2024年度
スタートアップとの共創拠点としてのシンガポール

日本貿易振興機構（ジェトロ）
シンガポール事務所
2025年3月



チャンギ空港　ジュエル

はじめに

シンガポールは近年、東南アジアで最大の起業拠点として注目を集めている。政府が主導する形で起業を支えるエコシステムが形成され、東南アジアにおいて起業を支えるための環境が最も整備されている。また、同国にはシンガポール国立大学（NUS）を筆頭に、世界的にも評価の高い大学や官民の研究・開発（R&D）拠点も集積している。世界知的所有権機構 (WIPO) によると、シンガポールはイノベーション指数で2024年に第４位へと浮上し、イノベーション拠点としても競争力を高めている。日系企業を含む多国籍企業も、シンガポールに集積するスタートアップや国内のR&D施設との共創に取り組みを強化している。

本レポートは、2022年3月に発行した「変化を遂げるシンガポール発スタートアップとコイノベーションの可能性」の改訂版である。第1章ではイノベーション、起業拠点としてのシンガポールの概況と政府の支援、第2章では、シンガポール発のユニコーンを取り巻く概況、第3章では分野別のスタートアップの状況と、第4章では多国籍企業のR&D、イノベーション拠点設置の状況を掲載した。また、レポートでは代表的なスタートアップのインタビュー記事と共に、シンガポールのR&D施設やスタートアップとの共創に取り組む日系企業の事例も掲載している。

シンガポールの東南アジアのスタートアップを取り巻く環境は近年、目覚ましい変化を遂げている。同国に拠点を置くスタートアップも、技術の発展と共にその顔触れも大きく変化している。このレポートが、変化の目覚ましいシンガポールのスタートアップとその協業に関する実態について理解の一助となれば、幸いである。最後に本レポート作成にあたっては、関係者の皆様に多大なご指導とご助言を頂いた。この場を借りて厚く御礼を申し上げる。

ジェトロ・シンガポール事務所　調査部

＊本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。
禁無断転載
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

01 イノベーション、起業拠点としてのシンガポール p10

- 政府主導のイノベーションや起業を支える環境整備 p11

01-1 イノベーション拠点としてのシンガポールの実力 p12
01-2 政府のR&D振興予算、対GDP比の約1%を維持 p13
01-3 東南アジア最大の起業拠点、シンガポール p14
01-4 シンガポールのスタートアップを支えるエコシステム p15
01-5 政府の支援、スタートアップ形成を包括サポート p16
01-6 スタートアップへの公的支援を集約、StartupSG p17
01-7 ディープテック分野のスタートアップへの支援を強化 p18
01-8 投資環境悪化の中でディープテック分野の投資が堅調 p19-20

02 変化するシンガポール発ユニコーンの顔ぶれ p21

- ディープテックなど、多様化するシンガポール発スタートアップ p22

02-1 ユニコーン数でシンガポール、世界10位 p23
02-2 東南アジアのユニコーン、シンガポールに最大集積 p24
02-3 2022年以降、シンガポール発ユニコーン誕生の勢いが減速 p25

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

02 変化するシンガポール発ユニコーンの顔ぶれ　（続）

02-4　シンガポール発、第１世代ユニコーン　①～②　p26-27
02-5　第1世代のSEAとグラブの株価に回復の兆し　p28

02-6①　シンガポール発ユニコーン、Ｂ２CからB2B、ディープテック分野へと変化　①第１世代ユニコーン　p29
02-6②　シンガポール発ユニコーン、Ｂ２CからB2B、ディープテック分野へと変化　②第2世代ユニコーン　p30
02-7　多様化する次世代ユニコーン：　ECと関連スタートアップ ①～③　p31-33
02-8　多様化する次世代ユニコーン：フィンテック・保険テック ①～③　p34-36
02-9　多様化する次世代ユニコーン ：スポーツメディア、通信、エンジニア p37
02-10 多様化する次世代ユニコーン ：人工知能（AI）　p38

02-11 【インタビュー】シンガポール発ユニコーンのPatsnap、AIで知財活用を変革　①～③　p39-41

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

03 シンガポールの分野別スタートアップの現状 p42

- AIや量子コンピューティング、新規分野のエコシステム形成が進行 p43

03-1 シンガポール拠点の分野別スタートアップの内訳 p44

03-2 日本進出に意欲、シンガポール発スタートアップ p45

03-3 フィンテック/保険テック分野のスタートアップ p46

03-3① ASEANで最大のフィンテック分野のスタートアップが集積 p47

03-3② シンガポール通貨金融庁 (MAS) のフィンテック振興のためのインセンティブ p48-49

03-3③ シンガポールのフィンテック・フェスティバル国際展開を加速へ p50

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ①～⑥ p51-56

03-4 Eコマースとそのサポート分野のスタートアップ p57

03-4① 東南アジアのEC拡大、ライブコマースが牽引 p58

03-4② EC事業者間の競争加速、ライブコマースのティックトック・ショップが猛追 p59

03-4③ 【インタビュー】エニーマインド、急拡大する東南アジアのEC拡大に商機 p60-62

03-4④ Eコマースとそのサポート分野の主なスタートアップ ①～③ p63-65

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

03 シンガポールの分野別スタートアップの現状（続）

03-5 ヘルステック/バイオメディカル分野のスタートアップ p66

03-5① シンガポールの医薬品・医療機器産業を支えるバリューチェーン p67

03-5② ヘルステック/バイオメディカルのイノベーションを支えるエコシステム p68

03-5③ ヘルステック/バイオメディカルのスタートアップを支えるインフラ p69

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ①～⑥ p70-75

03-6 フードテック/アグリテック分野のスタートアップ p76

03-6① フードテック・アグリテック分野のスタートアップを支えるインフラ p77

03-6②【インタビュー】ヌラサ・フードテック・イノベーションセンター、フードテック開発リスクを軽減 p78-79

03-6③【ケーススタディ】シードリング、海藻のサプライチェーン構築で豊かな暮らしを実現へ p80-82

03-6④ フードテック/アグリテック分野の主なスタートアップ ①～④ p83-86

03-7 人工知能(AI)/アナリティクス分野のスタートアップ p87

03-7① AI導入が進むシンガポール、政府が積極的に普及を支援 p88

03-7② AI戦略の改訂版、国家AI戦略2.0（NAIS2.0） p89

03-7③【インタビュー】「メード・イン・ジャパン」の認証開発、アクレディファイ p90-92

03-7④ 人工知能（AI)/アナリティクス分野の主なスタートアップ①～③ p93-95

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

03 シンガポールの分野別スタートアップの現状（続）

03-8　気候・環境テックのスタートアップ　p96

03-8①　脱炭素化に取り組むシンガポール、環境スタートアップへの投資は堅調　p97

03-8②　非営利団体のテマセク基金と地場大手民間企業キャピタランド、環境関連技術を公募　p98

03-8③　【気候・環境テック分野の主なスタートアップ　①～④　p99-102

03-9　スマートネーション/スマートシティ分野のスタートアップ　p103

03-9①　「スマート国家」構想が開始して10年、ICT調達額が増加　p104

03-9②　【インタビュー】　UnaBiz、IoTで日本のDX支援　p105～106

03-9③　スマートネーション/スマートシティ分野の主なスタートアップ ①～④　p107-110

03-10　先端製造分野のスタートアップ　p111

03-10① ジュロン・イノベーション地区、産官学で先端製造活動を活性化へ　p112

03-10②　先端製造分野の主なスタートアップ ①～③　p113-115

03-11 海運業界：世界第2位のコンテナ港のシンガポール、DXや脱炭素化に向けたソリューション開発を積極化　p116

03-11①【インタビュー】　Pyxis、EV船で脱炭素化促進、日本進出も視野　p117-119

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

03 シンガポールの分野別スタートアップの現状（続）

03-12　新たな成長分野：量子コンピューティングのR&D強化へ　p120

03-13　シンガポールで活躍の日系スタートアップ・
日本人起業家のスタートアップ　①～③　p121-123

03-13①　ディープテック分野のピッチコンテスト「スリングショット」、2024年も日系
スタートアップが上位10位に入賞　p124

04　集積するR&D、オープンイノベーション拠点　p125

- 設置が加速、多国籍企業のR&D、オープンイノベーションセンター　p126

04-1 民間企業がけん引する研究開発費　p127

04-2 第3者との共創を行うオープンイノベーション拠点設置が加速　p128

04-3 R&D投資が拡大基調、スタートアップ誘致とイノベーション拠点
としての地位を強化へ　p129

04-4 在シンガポール日系企業のR&D拠点、エレクトロニクスとバイオ関連が
6割以上　p130

04-5 【ケーススタディ】不二製油、代替たんぱく質食品開発で
地元高等教育機関と連携　p131-132

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

内容

04 集積するR&D、オープンイノベーション拠点 （続）

04-6 シンガポール政府支援事例①：EDBの企業の新規事業創出支援プログラム、コーレポート・ベンチャー・ロンチパッド（CVL） p133

04-7 シンガポール政府支援事例②：オープン・イノベーション・プラットフォーム（OIP)、課題を抱える企業・公的機関と解決者をマッチング p134

〇参考： ジェトロのスタートアップ支援：グローバル・アクセラレーション・ハブ（JGAH） p135-136

ジェトロのイノベーション支援：ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge） p137-139

シンガポールのスタートアップ、イノベーション関連、参考ウェブサイト、資料 p140-142

シンガポールの主なスタートアップ、イノベーション関連イベント p143

〇スタートアップ索引 P144-148

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01 イノベーション、起業拠点としてのシンガポール



01 政府主導のイノベーションや起業を支える環境整備

- 2024年の世界知的所有権機構（WIPO）のイノベーション指数でシンガポールは第4位へと浮上した。シンガポールは常にGDPの約1%をR&D振興予算に投じており、政府が主導する形でイノベーション拠点としての競争力を向上させている。

- シンガポールのスタートアップのベンチャーキャピタル（VC）からの資金調達額は2024年時点で第5位。ASEANでは最大の起業拠点である。政府は公立大学と連携する形で、国内の起業家人材を育成。育成した起業家が立ち上げたスタートアップから、ユニコーンも誕生している。同時に、政府は海外からの起業家も積極的に誘致すると共に、安価なオフィススペース（JTCロンチパッド@ワンノース）の提供や、VCも優遇策を用いて誘致することで、スタートアップを支えるエコシステムを形成した。

- 政府は近年、スタートアップ支援の対象を、人工知能（AI）やバイオテクノロジーなど革新的な技術で世界的に大きなインパクトを与えるディープテック分野へとシフトさせている。世界的にスタートアップに対する投資が冷え込む中でも、シンガポールのディープテック分野の投資は比較的に堅調だ。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-1 イノベーション拠点としてのシンガポールの実力

- イノベーション拠点としてのシンガポール、世界知的所有権機構（WIPO)のイノベーション指数で過去　15年、上位10位を維持。 2021年に8位、2022年に7位、 2023年に5位、2024年に4位へと上伸。
- 組織・機関、ビジネス環境でシンガポールは世界最上位の評価。

グローバル・イノベーション・インデックス（GII）2024年度版

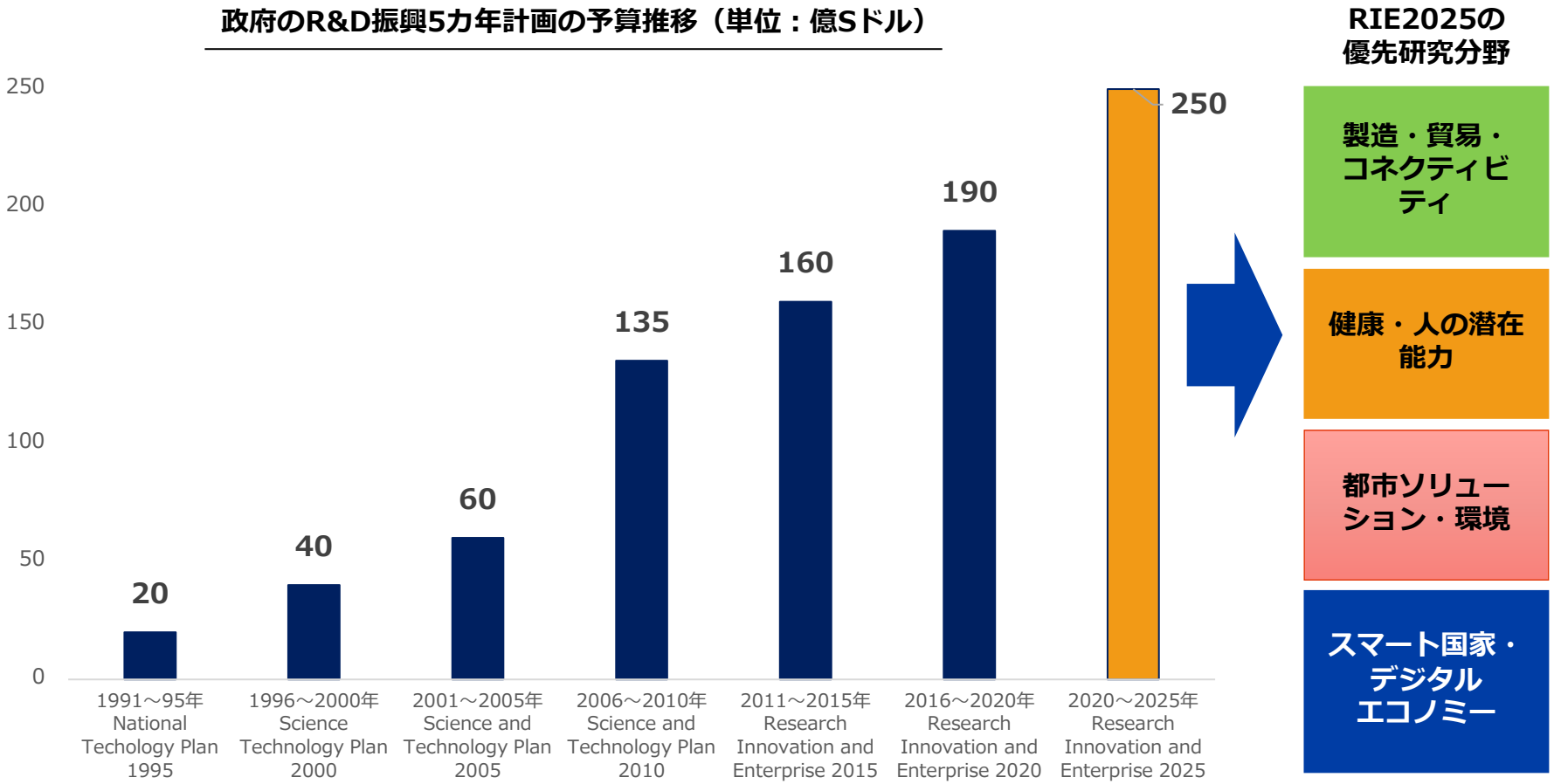
GII ランキング	国・地域	組織・機関	人材・研究	インフラ	市場の洗練度	ビジネスの洗練度	知識・技術のアウトプット	クリエイティブなアウトプット
1	スイス	3	4	7	5	4	1	1
2	スウェーデン	16	3	1	9	1	2	6
3	米国	17	12	30	1	2	4	8
4	**シンガポール**	**1**	**2**	**11**	**7**	**3**	**9**	**19**
5	英国	26	7	18	3	14	5	3
6	韓国	24	1	9	15	5	10	2
7	フィンランド	4	6	2	11	8	6	17
8	オランダ	9	14	25	14	7	8	7
9	ドイツ	19	5	27	13	18	11	5
10	デンマーク	2	9	8	21	12	13	10
⋮								
13	日本	23	19	13	8	6	12	22

（出所）WIPO, Global Innovation Index 2024

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-2 政府のR&D振興予算、対GDP比の約1%を維持

- 1991年に初の科学技術５ヵ年計画「国家技術計画」発表し、現在の科学技術研究庁（Aスター）の前身である国家科学技術庁を新設以来、R&D活動を振興。政府のR&D振興予算：対GDP比約１%を常に維持。
- 2020～25年の5カ年計画「研究・イノベーション・エンタープライズ2025年計画（RIE2025）」の予算総額は250億Sドル。優先研究分野は（1）製造・貿易・コネクティビティ、（2）健康・ヒトの潜在能力、（3）都市ソリューション・環境、（4）スマート国家・デジタルエコノミー。



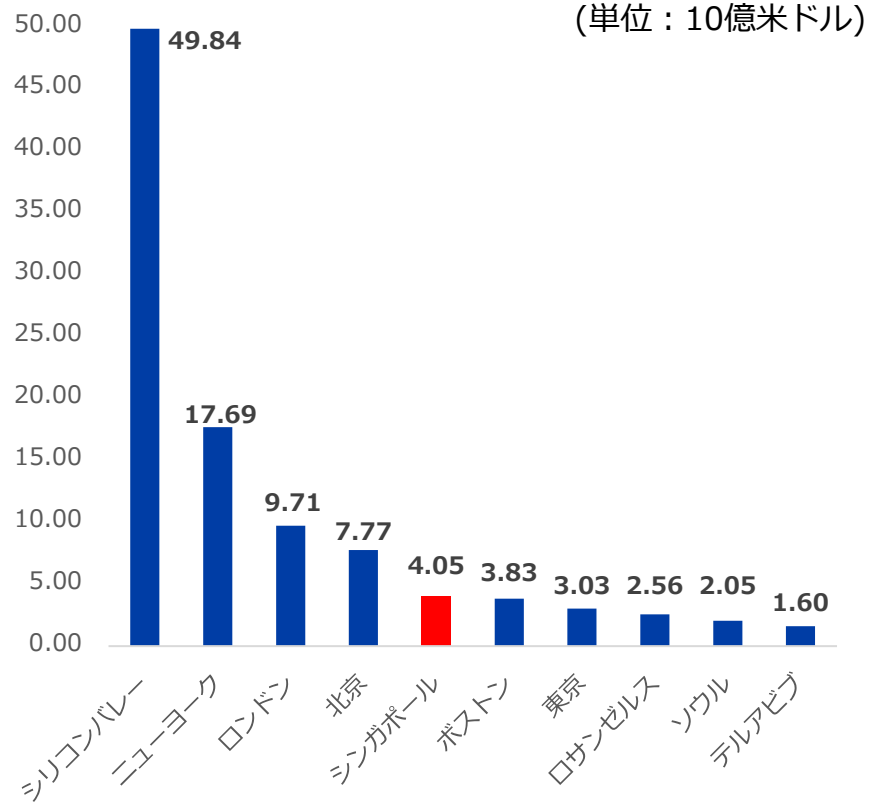
（出所）国家研究基金（NRF）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

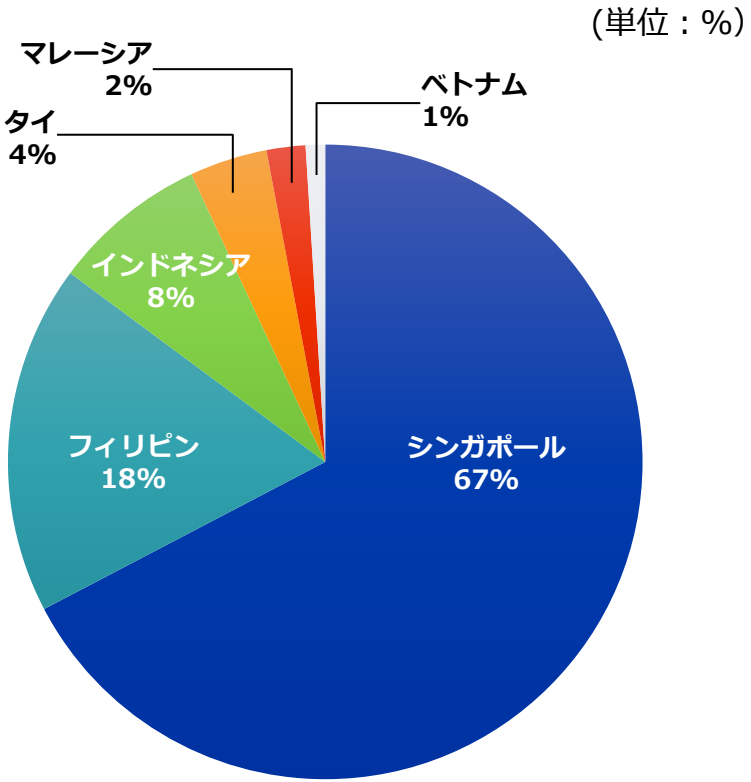
01-3 東南アジア最大の起業拠点、シンガポール

- 世界の主要起業拠点における2024年1～9月のベンチャーキャピタル (VC) 資金調達額で、シンガポールは世界第5位。ASEANのVC資金調達総額のシンガポールは68%を占める。
- しかし、世界的な資金調達活動の低迷に伴い、シンガポールの2024年第1四半期のVC資金調達額は、前年同期比6.9%減と低迷。

2024年1～9月
世界スタートアップ拠点別VC資金調達額上位10位



2024年1～9月のASEANのVC資金調達額国別内訳



（出所）シンガポール企業庁（エンタープライズシンガポール）、「Singapore Venture Funding Landscape 2024」

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-4 シンガポールのスタートアップを支えるエコシステム

- シンガポールのテック系企業は現在、5,262社（注1）。
- 政府や公立教育機関がテック系起業家を支えるエコシステムを積極的に形成すると共に、企業とスタートアップとのコイノベーション（協業）も政府が積極的に後押し。

政府・政策
- 主な管轄官庁：経済開発庁 (EDB)、エンタープライズシンガポール (ESG)、科学技術研究庁 (Aスター)
- スタートアップ・スタートアップを支えるエコシステム支援スキーム（P18参照）
- 大型イベント・展示会の開催

教育・研究機関
- 大学 (NUS、NTU他)
- 高等専門学校ポリテクニック
- Aスター傘下の研究機関

企業
- 外資多国籍企業の地域統括拠点、R&D及びイノベーション・センター
- 政府系企業
- 地場民間企業
- 内外の金融機関及びそのイノベーションセンター

投資会社・VC・投資家
- 政府系投資会社 (テマセク・ホールディングス、GIC、EDBI)
- ベンチャーキャピタル (VC)　約500社、 アクセラレーター 約200社（注2）
- エンジェル投資家

（注１）StartupSGに登録するスタートアップ（2024年7月末時点）、（注２）シンガポール企業庁（エンタープライズ・シンガポール）、「Singapore Venture Funding Landscape 2024」

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-5 政府の支援、スタートアップ形成を包括サポート

起業家育成に向け政府支援	■ 政労使代表からなる経済再検討委員会（ERC）は2003年2月の提言の１つに、起業活動の支援が盛り込まれた。 ■ 2003年に、起業活動を振興する公的な組織として「起業家コミュニティ行動委員会（ACE）」を設置。2014年に、企業庁（エンタープライズシンガポール）が支援する民間主導の機関として組織再編。
起業人材の育成 海外からの起業家誘致	■ シンガポール国立大学（NUS)は2001年、起業家育成でシリコンバレーなど海外のイノベーション拠点に学生を派遣する「NUS Overseas Colleges」を開始。 ■ 2003年に外国人起業家向け就労査証「アントレパス（EntrePass)」導入。さらに、2017年8月から取得要件を緩和 ■ 2021年1月にシリアルアントレプレナーを対象にした「Tech.Pass」を導入。
スタートアップへのVCとの 共同投資スキーム	■ 国家研究基金（NRF）が2008年、VCと共同でスタートアップに投資するスキーム、「アーリーステージベンチャーファンド（ESVF)」を導入。さらに、2009年に、「テクノロジー・インキュベーション・スキーム（TIS）」と、「ディスラプティブ・イノベーション（DI）インキュベーター・スキーム」と、政府がリスクを多く負担する形で先端技術を持つスタートアップに共同投資するスキームを開始。
デジタライゼーションの加速	■ 首相府、2014年に最先端技術を活用して豊かな社会と新たなビジネス機会を創出することを目指す「スマート・ネーション」構想を開始。 ■ シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は2015年6月、スマート金融センターを目指し、フィンテックを振興する方針を発表。金融機関のイノベーション活動を支援する「金融セクター技術イノベーション・スキーム（FSTI)」を導入し、2016年月から「サンド・ボックス」開始。
インフラ・イベント	■ NUSエンタープライス、シングテル、情報通信開発庁（IMDA）は2011年、スタートアップ　向けの安価なオフィス施設として、「ブロック71」設置。JTCは2014年、ブロック71を拡張して、「JTCロンチパッド@ワンノース」と改称。 ■ 「Innovfest」、「SWITCH」、「シンガポール・フィンテック・フェスティバル（SFF）」などイノベーションに関する大型イベントを開催。

（出所）NRF、スマートネーションSGウェブサイト、NUSエンタープライズ、NOC、EDB

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-6 スタートアップへの公的支援を集約： StartupSG

■ 2017年に異なる政府機関管轄のスタートアップ支援スキームを統一ブランドである「スタートアップSG」の下に集約。内外の起業家向けに各種支援スキームをホームページに一覧化。（https://www.startupsg.gov.sg/）

Startup SG Talent	Startup SG Founder	Startup SG Global Innovation Alliance （GIA）	Startup SG Accelerator
① アントレパ（EntrePass） ② 科学技術研究庁（Aスター）のエンジニア、科学者支援「T-Up」 ③ 国際化人材プログラム ④ 海外テック人材同盟 ⑤ ディープテック分野の人材育成 管轄政府機関：人材省	初めての起業家を対象にしたメンタリングと助成金（２万～5万Sドル）支援プログラム 管轄政府機関：エンタープライズ・シンガポール（ESG）	① スタートアップへの海外展開支援「GIAアクセラレーション・プログラム」 ② 海外共創支援「GIAコイノベーション支援」 管轄政府機関：エンタープライズ・シンガポール（ESG）	アクセラレーター、インキュベーターへのプログラム運営コスト支援 管轄政府機関：エンタープライズ・シンガポール（ESG）

Startup SG Equity	Startup SG Infrastructure	Startup SG Loan	Startup SG Investor
スタートアップへの官民共同投資（ディープテックであれば最大1,200万Sドル、それ以外は最大200万Sドル） 管轄：エンタープライズ・シンガポール（ESG）、経済開発庁（EDB）	安価な起業家向けスペースの提供 • LaunchPad @ one-north • LaunchPad @ Jurong Innovation District • Singapore Water Exchange (SgWX) 管轄：JTC	① 中小企業運転資金 ② 中小企業国内外設備投資融資 ③ ベンチャーデット支援 ④ 環境プロジェクト融資、 ⑤ 貿易融資 ⑥ プロジェクト融資 ⑦ 合併・買収（M&A）融資 管轄：エンタープライズ・シンガポール（ESG）	投資家、ファンドマネジメント向け税インセンティブ ① ベンチャーキャピタル・ファンド・インセンチブ（VCFI） ② VCFI対象ファンドのファンド・マネジメント・インセンチブ（FMI） 管轄：エンタープライズ・シンガポール（ESG）

（出所）StartupSG、ESG

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-7 ディープテック分野のスタートアップへの支援を強化

- 2016年にディープテック振興専門機関のSGイノベートを設置。人工知能（AI）やバイオテック、先端製造など革新的な技術で世界に大きなインパクトを与えるディープテック分野に対する支援を本格化。
- 2024年からはディープテックへの資金面での支援を一段と拡充。2025年から大学発ベンチャー支援を強化へ。

ディープテック振興機関

SGイノベート

- スタートアップ振興機関の旧インフォコム・インベストメント（IIPL）を組織改編して2016年11月、「SGイノベート」へと改称し、ディープテック分野のスタートアップの振興機関へ。SGイノベートは首相府管轄下の国家研究基金（NRF）の傘下に。
- SGイノベートは、スタートアップSGイクイティのファンドを一部運用を担当。ディープテック分野のスタートアップに共同投資。
- このほか、ディープテック分野の専門人材の育成、企業との人材マッチングを支援。コミュニティーのプラットフォームを提供。

ディープテック分野への支援拡充

スタートアップSGイクイティー

- 政府は2024年10月、官民共同投資スキーム「スタートアップSGイクイティ」に追加で4億4,000万Sドルを支出。ディープテック分野への投資上限額を800万Sドルから1,200万Sドルへと引き上げ。
- 2025年に、企業庁（エンタープライズシンガポール）傘下の投資会社シーズ・キャピタルと、経済開発庁（EDB）の投資会社EDBインベストメンツが合併して、「SGグロース・キャピタル（SG Growth Capital）」を設立へ。合併により、ディープテック分野支援を拡充。

大学発ベンチャーへの支援拡充

国家研究者イノベーション・プログラム（Graduate Research Innovation Programme, GRIP）

- シンガポール国立大学（NUS）のインキュベーション・プログラム「研究者イノベーション・プログラム2.0（NUS GRIP 2.0）」と南洋工科大学（NTU）の「リーン・ロンチパッド2.0（LLP2.0）」を2025年1月に統合して、「国家研究者イノベーション・プログラム（GRIP）」を設置。シンガポールの公立大学、科学技術庁（Aスター）管轄下の研究所の研究者や起業家からなるチームが参加する12カ月のインキュベーション・プログラムとなる。
- GRIP設立により、2028年までに300社のスタートアップのプログラム参加と、2030年までに150社のスピンオフ創出を目指す。

ナンヤン・フロンティア・ファンド（Nanyang Frontier Fund）

- NTUと米ベンチャーキャピタル（VC）のWalden Internationalは2024年11月、共同でディープテック分野のスタートアップに投資するファンド「ナンヤン・フロンティア・ファンド」を創設。NTUとWaldenがそれぞれ500万Sドルを出資、民間の投資家も招き、最終的に総額5,000万Sドルのファンドを目指す。

（出所）SGイノベート、SGイクイティのウェブサイト、報道発表

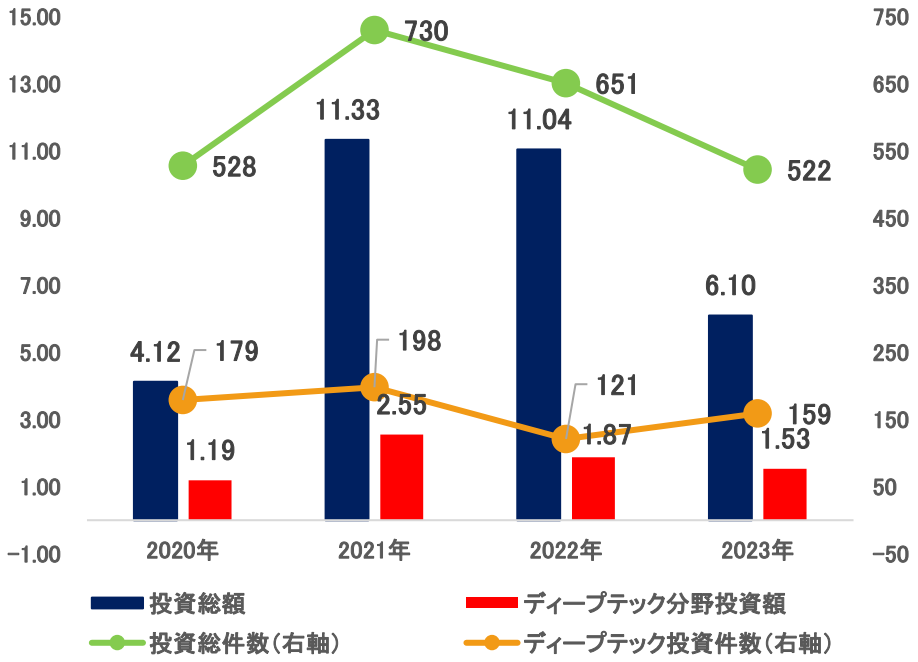
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-8 投資環境悪化の中でディープテック分野の投資が堅調 ①

- 世界的な資金調達の低迷に伴い、シンガポールのスタートアップへの投資額、投資件数が2023年に2ケタ減となるなか、先端科学技術のディープテック分野の投資額は前年比18.2%減だったものの、投資件数は増加した。
- ディープテック分野では、半導体のチップレットを開発するシリコン・ボックスが最大の資金を調達。

シンガポール本社とするスタートアップの投資総額およびディープテック分野の投資推移

（単位：10億米ドル、件）



（注）グロース・イクイティとは、一定の売上を確保している企業向けにさらなる成長のための資金の投資で、通常少数株式を取得。
（出所）エンタープライズシンガポール、ディールストレートアジア「2023年シンガポールのベンチャー資金概況」（2024年4月3日発表）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

01-8 投資環境悪化の中でディープテック分野の投資が堅調 ②

シンガポールのディープテック分野のスタートアップで、2023年の資金調達額の上位企業

スタートアップ名		分野	調達ステージ、調達額（米ドル）
SILICON BOX	シリコン・ボックス (Siliocn Box)	先端製造	シリーズB 1億3,900万
InterContinental Energy	インターコンティネンタル・エナジー (InterContinental Energy)	気候テック（グリーンテック）	シリーズB 1億1,500万
foundation healthcare	ファンデーション・ヘルスケア (Foundation Healthcare)	ヘルステック	グロース・イクイティ 1億1,000万
QOSMOSYS	コスモシス (Qosmosys)	宇宙テック	シード 1億
OATSIDE	オーツサイド (Oatside)	フードテック	シリーズA 7,600万
holmusk	ホルムスク (Holmusk)	ヘルステック	シリーズB、他 7,500万
blueplanet.	ブループラネット・エンバイロメンタル・ソリューションズ (Blue Planet Environmental Solutions)	気候テック（グリーンテック）	調達ステージ不明 5,100万
mirxes TO KNOW. TO ACT.	ミレクシス (MiRXES)	ヘルステック	シリーズD 5,000万

（注）グロース・イクイティとは、一定の売上を確保している企業向けにさらなる成長のための資金の投資で、通常少数株式を取得。
（出所）エンタープライズシンガポール、ディールストレートアジア「2023年シンガポールのベンチャー資金概況」（2024年4月3日発表）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02 変化するシンガポール発ユニコーンの顔ぶれ



02 ディープテックなど、多様化するシンガポール発スタートアップ

- シンガポールを本社とする資産価値10億米ドル超のユニコーンは2024年12月時点で16社と、世界で10番目に多い。東南アジアにおいて、ユニコーンの約半数はシンガポールに集積する。2021年には10社のユニコーンがシンガポールで誕生した。しかし、2022年以降、ユニコーン誕生の勢いが急速に減速している。

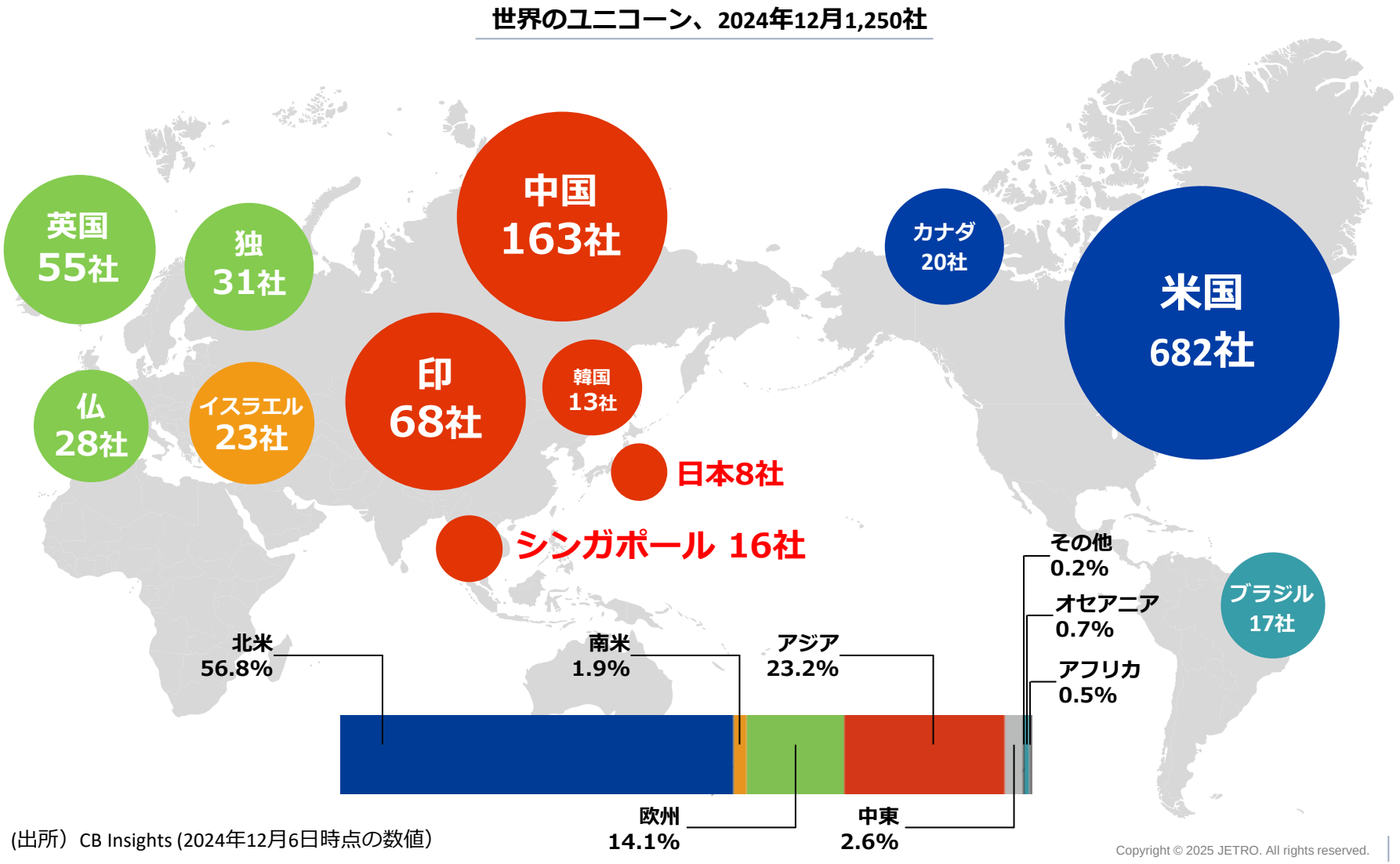
- シンガポール発のユニコーンの顔ぶれは第1世代と第2世代では変化している。配車アプリから事業を始めたグラブ（Grab）を筆頭に、電子商取引（EC）のSEAやラザダ（Lazada）など、第1世代のユニコーンは対消費者向け（B2C）のスタートアップだった。第2世代のユニコーンとなると、対法人向けのECや、EC専門の物流ソリューションとB2Bのスターアップのほか、フィンテック、人工知能（AI）などディープテック分野などへと変化を遂げている。ユニコーンの中には、パットスナップ（Patsnap）など、日本に進出するスタートアップも登場している。

- 一方、シンガポール国外での上場を果たしたユニコーンの株価は2022年以降、低迷が続いた。ゲームのレーザー（Razer）が2022年5月に香港証券取引所での上場を廃止した。しかし、2024年以降、株価は回復傾向にある。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-1 ユニコーン数でシンガポール、世界10位

- ユニコーン数では北米が世界の半数を占めるが、アジア、南米の存在感も急速に拡大
- シンガポールはユニコーン数で2024年12月時点で10位 （2022年末、11位）



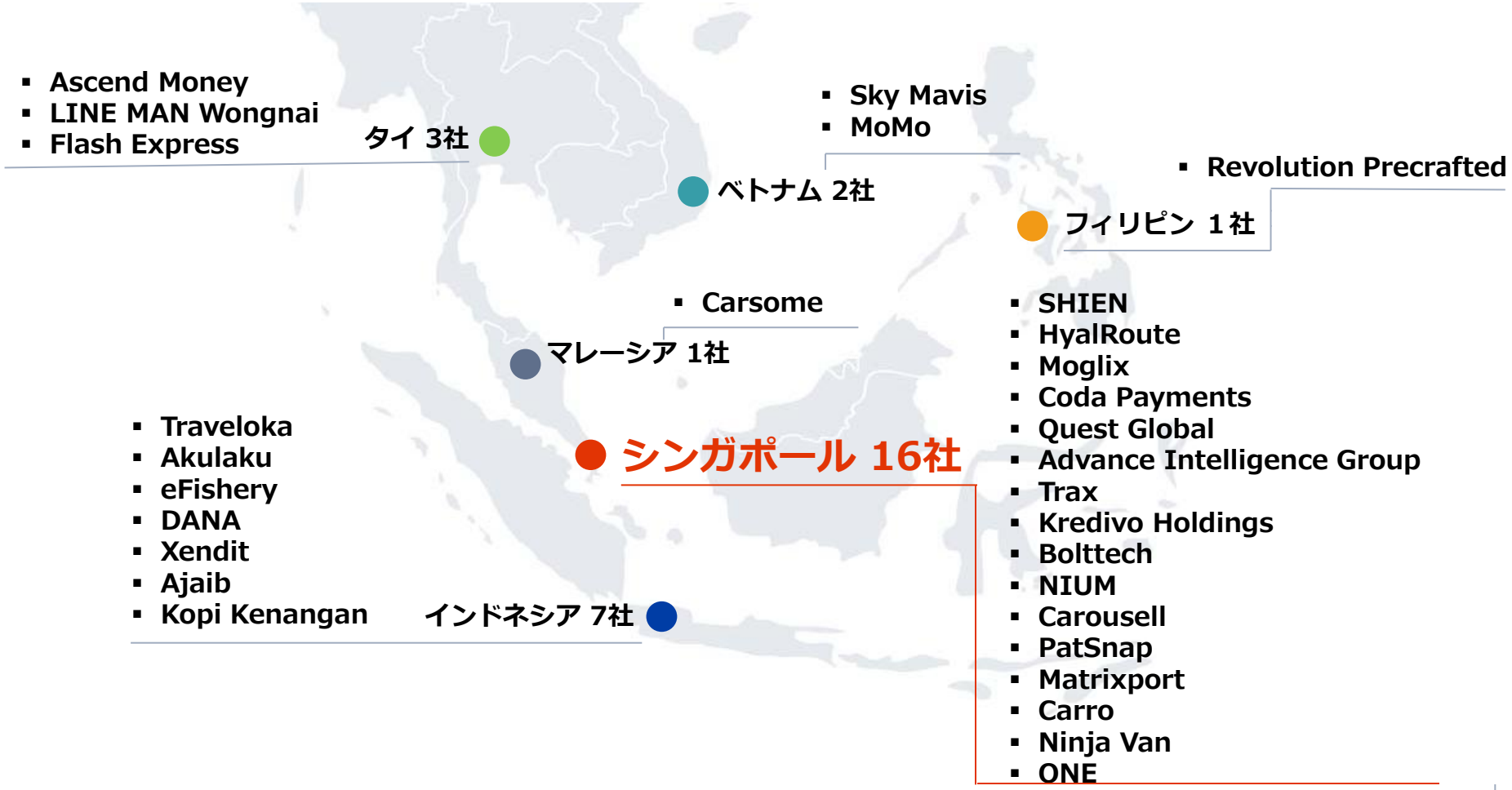
(出所）CB Insights (2024年12月6日時点の数値)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-2 東南アジアのユニコーン、シンガポールに最大集積

- 東南アジアにはユニコーンが30社。2021年には18社のユニコーンが誕生したが、2022年に5社、2023年に2社、2024年はゼロだった。
- 東南アジアのユニコーンの約半数の16社が、シンガポールに集積。次いでインドネシアが7社。

東南アジアのユニコーン（2024年12月時点）



（出所）CB Insights (2024年12月6日時点の数値)

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-3 2022年以降、シンガポール発ユニコーン誕生の勢いが減速

■ シンガポールのユニコーン、16社のうち、10社が2021年にユニコーンとなった。スタートアップを取り巻く資金環境の低迷に伴い、2022年にユニコーンとなったのは2社、2023年に1社、2024年にゼロと勢いが減速。

シンガポールのユニコーン （2024年12月時点）

企業名		企業価値（10億米ドル）	ユニコーンとなった年月
SHEIN	SHIEN　電子商取引（EC)	66.00	2018年7月
HyalRoute	HyalRoute　光ケーブル通信	3.50	2020年5月
moglix	Moglix　B2B工業品専門EC	2.60	2021年5月
CODA PAYMENTS	Coda Payments　フィンテック・ゲーム専用ペイメント	2.50	2022年4月
ADVANCE INTELLIGENCE GROUP	Advance Intelligence Group　人工知能（AI)	2.00	2021年9月
trax	Trax　小売り向けアナリティクス	2.00	2019年7月
Quest	Quest Global　製造業エンジニアリング	1.80	2023年8月
Kredivo	Kledivo Holdings　フィンテック・個人融資	1.66	2022年8月
bolttech	Bolttech　保険テック	1.50	2021年7月
NIUM	NIUM　フィンテック・送金	1.40	2021年7月
ONE Championship	ONE Championship　格闘技専門メディア	1.35	2021年12月
carousell	Carousell　フリーマーケットプレイス	1.10	2021年9月
matrixport	Matrixport　フィンテック・仮想通貨	1.05	2021年6月
patsnap	PatSnap　知財検索・分析	1.00	2021年3月
CARRO	Carro　中古車マーケットプレイス	1.00	2021年6月
ninjavan	Ninja Van　EC専門物流	1.00	2021年9月

（出所）CB Insights (2024年12月6日時点の数値）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-4 シンガポール発、第１世代ユニコーン ①

グラブ (GRAB)
配車アプリなどスーパーアプリ
創立　：2012年
本社　：ケイマン諸島
上場先：ナスダック

Grabは2012年にマレーシアで、タクシーの配車サービス会社として創立。その後、シンガポールへ本社を移転した。Grabは2018年3月にウーバーの東南アジアの配車とフードデリバリーを買収。専用車、タクシーからシャトルバスなど様々な移動手段の配車アプリ・サービスを提供し、東南アジア最大の配車アプリ・サービス事業者。また、専用eウォレット「GrabPay」を2017年8月から開始して、フィンテックに参入。この他、アプリ上ではフードデリバリーや宅配なども提供し、東南アジア最大のスーパーアプリでもある。

同社はシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、カンボジア、ミャンマーの8カ国約500都市でサービスを展開 (2024年２月時点)。

同社は2021年12月、特別買収目的会社 (SPAC) との合併を通じてナスダックに上場した。2023年度12月期の売上高は23億5,900万米ドルと前年比65%増加した。GRAB最大の株主は2024年3月1日時点で、ソフトバンク・ビジョン・ファンド (13.9%)、次いでウーバー・テクノロジーズ (13.6%)、トヨタ自動車 (5.7%)、モルガン・スタンレー (5.4%)、滴滴出行 (5.0%)。

（出所）各社ホームページ、2023年度決算報道発表

SEA
ゲーム、電子商取引（EC)
創立　：2009年
本社　：ケイマン諸島
上場先：ニューヨーク証券取引所

SEAはゲームやeスポーツなどの配信のほか、ECサイト（Shopee)、電子決済（SeaMoney)サービスを提供するシンガポール発のスタートアップ。2017年5月に東南アジアを代表する企業となることを目指し、それまでの「ガレナ（Galena)」から、「SEA」へと社名を改名。

同社の傘下にはゲーム部門のガレナ、EC部門のShopee、フィンテック部門のSea Moneyがある。ゲーム部門が開発したモバイルゲーム「Garena Free Fire」は2022年1月、世界で最もダウンロードされた人気ゲーム。また、Shopeeは2015年から営業を開始。東南アジア市場でラザダと厳しい市場シェア競争を展開している。Shopeeは2023年、取引流通総額（GMV)で東南アジアの48%を占め、最大のシェアを維持した。

域内では、シンガポールのほか、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイ、フィリピンなどで営業を展開。SEAは2017年10月、ニューヨーク証券取引所（NYSE)に上場。シンガポール発のユニコーンとしては初めてのIPOとなった。2023年度12月期の売上高は、130億6356万米ドルと全円ディ4.9%増。純利益が1億6,268万米ドルと、上場以来初めて黒字に転換した。

（出所）各社ホームページ、2023年度決算報道発表

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

シンガポール発、第１世代ユニコーン ②

ラザダ (LAZADA)

電子商取引 (EC)
創立　：2012年
本社　：シンガポール

ラザダは2012年に、独ロケット・インターネットがシンガポールに設立したB2CのECサイト。EC事業はマレーシアから開始し、シンガポールで2014年から営業を開始。両国に加え、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムを含め東南アジア6カ国で営業を展開する。

ラザダは2016年4月から中国のアリババ・グループ傘下に入った。同年11月には、シンガポールのオンライン・スーパー「レッドマート」を買収し、食品小売りにも参入している。

ECサイトとしては、SEA傘下のShopeeと東南アジア市場でのシェア首位を巡る熾烈な競争を展開している。ラザダの特徴として、域内で自前の物流網を構築。宅配処理件数は1日当たり500万件（2021年9月時点）。親会社のアリババ・グループによると、東南アジアで最大のB2C物流網を持つ。
シンガポールのデジタル調査会社モメンタム・ワークスによると、2023年の総流通額（GMV)は188億米ドルで、東南アジアにおけるシェアはSEA傘下のショッピーに次いで2位。アリババは2021年12月、ラザダのGMVを1,000億米ドルへと拡大する目標を発表している。

（出所）各社ホームページ、2023年度決算報道発表

レーザー (Razer)

ゲーム
創立: 2005年
本社: ケイマン諸島
上場先: 香港証券取引所

レーザーは2005年創立。ゲーム専用のパソコンやマウス、ソフトウェアを開発し、「ゲーマーによるゲーマーのための」企業を目指す。
レーザーは本社機能を米国のカリフォルニアに置くほか、シンガポール、ハンブルグ、上海に地域統括拠点を設置。シンガポールでは2021年10月、新しい東南アジア地域統括本部ビルを正式開設した。同ビル内にはR&D施設も設置する。

2017年11月に、香港証券取引所でIPOを実施した。しかし、2022年5月に同取引所の上場を廃止した。

レーザーは2019年7月からマレーシアで、同社のサービスを利用するゲーマー向けにeウォレット「Razer pay」を開始。シンガポールでは2019年4月にRazer payのベータ版を導入した。しかし、2021年8月にeウオレット事業からの撤退を発表した。同社は2024年3月、同社のフィンテック部門を「Fiuu」と改称するとともに、デジタル・ペイメント部門に注力していく方針を明らかにした。
また、2024年11月、世界各国のゲーマー向けに発行する統合仮想クレジット「Razer Gold」に対し、シンガポール通貨金融庁（MAS）から主要支払い機関としての基本認証を受けたと発表している。

（出所）各社ホームページ、2023年度決算報道発表

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-5 第1世代のSEAとグラブの株価に回復の兆し

- シンガポールの第1世代ユニコーンのSEAとグラブは2022年以降、低迷。レーザーは同年5月、
- 香港証券取引所の上場を廃止。
- 2024年に入り、SEAとグラブの株価は回復傾向へ。

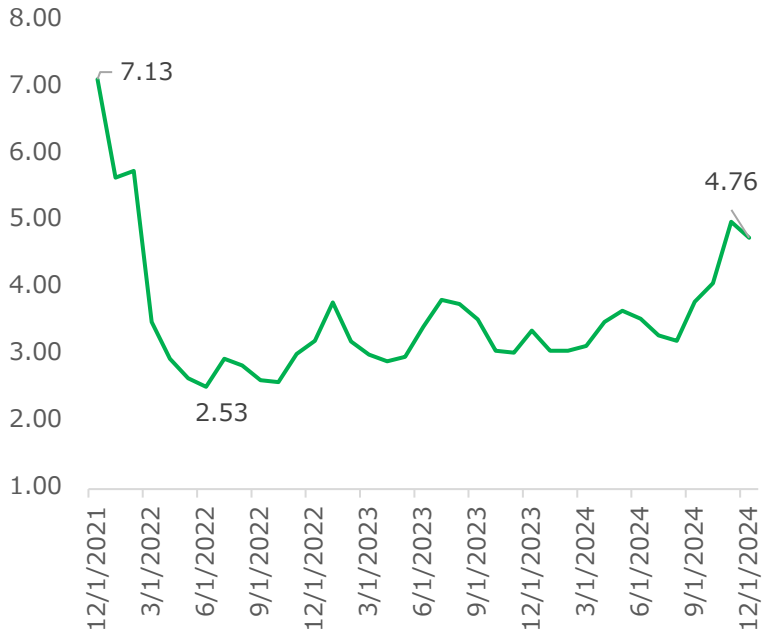
SEA（NYSE）

2017年10月に上場
2024年12月31日時点の時価総額：



グラブ（ナスダック）

2021年12月に上場
2024年12月31日時点の時価総額：



（出所）Yahoo Finance !

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-6① シンガポール発ユニコーン、B2CからB2B、ディープテック分野へと変化 ① 第1世代ユニコーン

■ 第1世代（2014～16年）のユニコーンが対消費者向けビジネス（B2C)が中心だったのに対し、2018年以降に続々、誕生したユニコーンは法人向けにソリューションを提供するスタートアップやフィンテックを中心に、人工知能（AI）とディープテック分野と大きく多様化。

第1世代ユニコーン 2014～2016年

ゲーム

レーザー (2014)

- オンラインゲーム、ゲーム関連製品の販売
- フィンテック「Fiuu」

マルチプラットフォーム

グラブ（2016）

- 配車（乗用車、バイク等）
- デリバリー（レストラン、食品・日用品、宅送）
- 金融サービス（キャッシュレスペイメント、保険）
- ホテル予約等

消費者向けEC

ラザダ (2014)

SEA (2016)

- ECプラットフォーム
- オンラインゲーム（SEA）

（出所）各社ホームページ、Linkedin

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-6②

シンガポール発ユニコーン、B2CからB2B、ディープテック分野へと変化 ②　第2世代以降のユニコーン

第2世代以降のユニコーン　2018年以降

フィンテック・保険テック

- ボルトテック (2021)
- ニウム (2021)
- アドバンス・インテリジェンス・グループ (2021)
- マトリックスポート (2021)
- クレディボ・グループ (2022)
- コーダ・ペイメンツ (2022)

消費者向け、法人向けEC、EC専門物流

- シーイン (2018, 注)
- モグリックス (2021)
- カルーセル (2021)
- カーロ (2021)
- ニンジャ・バン (2021)

人工知能（AI）

- トラックス (2019)
- パットスナップ (2021)

スポーツメディア

- ワン・チャンピオンシップ (2021)

通信インフラ

- ハイアルルート (2020)

製造エンジニアリング

- クエスト・グローバル (2023)

（出所）Linkedin　（注）シーインは2022年、本社を中国からシンガポールへ移転。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-7① 多様化する次世代ユニコーン：ECと関連スタートアップ ①

カルーセル (Carousell)
創立：2012年

カルーセルは個人の不用品をオンライン上で売買するプラットフォーム運営会社。創業者3人は、シンガポール国立大学（NUS）の起業家コース、NUSオーバーシーズ・カレッジの卒業生。

2024年12月時点で本社を置くシンガポールの他、香港、台湾、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インドの８カ国・地域で展開する。

カルーセルの主な投資会社には、シンガポール経済開発庁（EDB）の投資会社EDBI、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディング傘下のヘリコニア・キャピタル・マネジメント、インドネシアのGoToグループや楽天など。

同社は2023年の売上が1億1,600万米ドルと、前年比40.5%増加。純損失は前年と比べて39.7%縮小した。しかし、同社は2024年12月、全世界の従業員の7%に相当する76人を解雇した。

カーロ (Carro)
創立：2015年

カーロは東南アジア最大のオンラインの中古車マーケットプレイス。ローン、保険やアフターセールス・サービスなど車の所有に必要な不随サービスも提供。シンガポールのほか、マレーシア、インドネシア、タイ、日本、台湾、香港の7カ国・地域で事業展開する。

2021年6月にソフトバンク・ビジョン・ファンド（SVF)が率いる投資家らから、総額3億6,000万米ドルのシリーズCを調達し、ユニコーンとなった。カーロは東南アジア各国でオンラインの車のマーケットプレイスなどを買収し、事業を急拡大している。

カーロは2022年9月、ソフトバンクとの合弁会社を通じて日本市場に参入した。同社は2024年3月までの純損失が670万米ドルと、前年比92%改善した。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-7 多様化する次世代ユニコーン： ECと関連スタートアップ ②

ニンジャ・バン (Ninja Van)
創立：2014年

ニンジャ・バンは、EC向けのラストワンマイルを専門とする物流スタートアップ。本社のシンガポールのほか、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの東南アジア6カ国でラストワンマイルの宅配サービスを展開する。ニンジャ・バンのサービスを通じて宅配物を受ける消費者は、荷物の配送状況をオンラインで確認できる。

ニンジャ・バンの主要顧客は、ショッピーやトコペディアなど東南アジアの主要EC事業者。域内のEC市場の拡大と共に、成長してきた。

2021年9月には中国のアリババ・グループや米国のB Capital Groupなどから総額5億7,800万米ドルの資金調達をして、ユニコーンの地位に。米国での上場を計画していたが、利益が改善するまで延期を決めている。

シーイン (Shien)
創立：2012年

シーインは2012年に中国・南京で設立された低価格帯ファッションのEC専門の販売会社。2022年に本社をシンガポールへ移転した。2024年12月時点で、約20カ国に拠点を置き、米国やブラジル、欧州、アジアなど約150か国・地域で、衣服やアクセサリー、靴、バッグなど販売している。

同社は数多くのデザインの製品を小ロットで製造、消費者の反応次第で生産を速やかに拡大するオンデマンド生産方式で、業界平均より大幅に低い余剰在庫を実現している。

シーインは2025年初旬に、ロンドン証券取引所（LSE）での上場を計画している。当初は米国での新規株式公開（IPO）を計画していたが、米中対立の影響でLSEでの上場に切り替えたとみられている。

同社はこれまで、米国の800米ドル以下の船積みに対する無関税措置の恩恵を受けていたが、これが終了する可能性が高まっている。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

多様化する次世代ユニコーン：　ECと関連スタートアップ ③

モグリックス (Moglix)
創立：2015年

モグリックスはインド最大のB2Bのマーケットプレイス。プラットフォーム上で大企業や中小企業向けに、オフィス用品、工具、建設機器、医療機器、農機具など約70万品目を販売する。本社はシンガポール。メインの市場であるインドのほか、米国、アラブ首長国（UAE）に拠点を置く。

モグリックスの産業機器販売の9割以上がインド。ただ、中東での売り上げも伸びている。同社の2024年3月期の売上は、5億9,110万米ドルと前年比5.5%増と、前年の82%増と比較すると売り上げの伸び幅は縮小した。しかし、税引き後純損失額は前年と比べると8%縮小した。

同社は2021年2月に、小規模事業者向けに担保なしの融資を提供するオンライン・プラットフォーム「Credlix」を開始している。また、2024年8月からインド12都市で翌日配達サービスを開始し、今後サービスを順次拡大していく計画だ。

モグリックスは2021年5月、米Falcon Edge Capitalやハーバード大学基金率いる投資家から総額1億2,000万米ドルのシリーズE資金調達をして、ユニコーンとなった。同社は2026～27年にインドでの新規株式公開（IPO）を目指している。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

多様化する次世代ユニコーン ：フィンテック・保険テック ①

ニウム (Nium、旧InstaReM)
創立：2014年

ニウムは、B2Bの国際送金プラットフォーム。約100カ国・地域にほぼリアルタイムでの早期決済ができ、約100もの通貨を取り扱う。また、仮想銀行口座の開設、欧州や英国など約35カ国・地域でのリアル・仮想カードの発行サービスを提供する。

同社は2021年7月に米Riverwood Capitalが率いる投資家から総額3億米ドルのシリーズDを調達し、ユニコーンとなった。拠点は本社のシンガポールのほか、ロンドン、サンフランシスコなど20カ所以上に上る。2021年に日本にオフィスを開設した。

ニウムは2024年2月、日本の金融庁から外資フィンテック企業としては初めて、送金額の制限のない第1種資金移動業の認可を取得した。同社は同年8月、ブラジルで送金事業者のライセンスを申請し、南米でのプレゼンス強化を図る方針を発表した。

ボルトテック (Bolttech)
創立：2020年

ボルトテックは、保険商品の取引プラットフォームを運営。プラットフォーム上では、世界の約150社の保険会社が提供する5,000もの保険商品が取引されている。同社は香港の投資グループ、パシフィック・センチュリー・グループ傘下の企業。

ボルトテックはシンガポールを本社とし、アジアや欧米の30カ国・地域に拠点を置く。2021年7月に米Activant Capitalから1億8,000万米ドルのシリーズAを調達し、創業してわずか1年でユニコーンの地位を獲得した。さらに、同年9月に2億1,000万米ドルをシンガポールのEDBIなどから調達し、同年12月にBRVキャピタルマネジメントから追加調達。

2022年2月にシンガポール保険ブローカー、AVA Insurance Brokersと、系列の専門ブローカーのAVA Insurance Agengyを買収。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-8 多様化する次世代ユニコーン ：フィンテック・保険テック ②

マトリックスポート(Matrixport)
創立：2019年

マトリックスポートは、個人投資家や機関投資家向けの仮想通貨の投資、融資、取引プロットフォーム。中国の大手仮想通貨マイニング機器メーカー、Bitmainの共同創業者の1人、Wu Jihan氏が、仮想通貨のワンストップ・プラットフォームとなることを目指し、創立。

マトリックスポートのプラットフォームの月当たりの取引総額は2021年3月時点で50億米ドルに上り、管理する資産総額が約100億米ドルに上る。

2021年10月に米DST Global、香港のC Ventures、シンガポールのK3 Venturesから総額1億米ドルのシリーズCを調達して、ユニコーンの地位を獲得。

コーダ・ペイメント (Coda Payment)
創立：2011年

コーダ・ペイメントは、ゲーム・デベロッパーやストリーミングなどデジタル・コンテンツのプロバイダー向けのペイメント・ソリューションを提供する事業者。

元々、インドネシアで事業を開始。デジタル・コンテンツの利用者が銀行口座やクレジットカードがなくても、モバイル決済など複数の決済手段で決済できるようなソリューションを提供する。コンテンツ事業者のウェブサイトに直接決済手段を統合する「Coda Pay」のほか、ゲーム内のコンテンツを売買する「Coda Shop]などプラットフォームも提供する。

2024年12月時点で、約40か国・地域の市場で支払いソリューションを展開している。同社は2022年4月、シンガポール政府投資会社GICや香港のInsight Capital、米国のSmach Capitalなどから総額6億9,000万米ドルのシリーズCの資金を調達し、ユニコーンとなった。

同社は英フィナンシャル・タイムズ紙の「アジア太平洋地域急成長企業ランキングの上位500社に、2022～24年と3年連続でランク入りした。さらに、2024年11月、シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）から主要支払い機関ライセンス（Major Payment Institution License, MPI)の取得について、基本了承を得たと発表している。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

多様化する次世代ユニコーン ：フィンテック・保険テック ③

クレディボ・グループ (Kledivo Group)

創立：2015年

クレディボ・グループ（旧FinAccel）は、インドネシアを中心に、ECや個人金融など消費者向け金融サービスを提供する事業者。人工知能（AI）を活用して、即時に消費者向けの信用判断を行う。クレディボは既存の銀行がそれまで提供できなかった顧客層に後払い（Buy Now Pay Later、BNPL）サービスを提供する。BNPLサービスでは、インドネシアで最大のシェアを持つ。新型コロナ禍の中で、大きく事業を伸ばした。

クレディボは2022年4月、インドネシアの銀行、バンク・ビスにス・インターナショナルの過半数株を買収。フィンテック分野のスタートアップによる初のインドネシア地場銀行の買収となった。同グループは同地場銀行の買収を通じて2024年2月、インドネシアの若者向けにデジタル銀行サービス「Krom」の提供を正式に開始した。利用者は、スマートフォンを介して預金口座やローン、投資など金融サービスが利用できる。

クレディボは2022年8月、総額1億4000万米ドルのシリーズDの資金調達をして、ユニコーンとなった。みずほ銀行は2023年3月、クレディボに1億2,500万米ドルの出資を発表している。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-9 多様化する次世代ユニコーン ：スポーツメディア、通信、エンジニア

ワン・チャンピオンシップ ONE Championship
創立：2011年

ワン・チャンピオンシップは、総合格闘技、タイのムエタイ、キックボクシングなどのアジアの格闘技の興行および、150カ国以上にスポーツやゲームのコンテンツを配信。米調査会社ニールセンによると、ワンのスポーツ・メディアの視聴者数で世界上位10位に入り、アジアでは最大のスポーツ・メディア会社。

本社のシンガポールのほか、東京、ロサンゼルス、北京、上海、ミラノ、バンコク、マニラ、ジャカルタ、バンガロールに拠点を置く。2021年にはスポーツ・コンテンツだけでなく、リアリティ番組「アプレンティス：ONEチャンピオンシップ版」を制作。

Oneは2021年12月、米Guggenheim Investmentsとカタール投資庁から1億5000万米ドルのシリーズEの資金を調達。ユニコーンの地位を得た。Oneへの主な投資家としては、このほか、テマセク・ホールディングス、Sequioia Capitalなど。

クエスト・グローバル Quest Global
創立：1997年

クエスト・グローバルは、航空や自動車、エネルギー、半導体など幅広い産業向けに包括的なエンジニアリング・サービスを提供する。元々、インドで1997年に創業した。

同社は製品の設計、開発、製造サポート、デジタルトランスフォーメーション（DX）、サプライチェーンなど製品のライフサイクルを通した包括的なソリューションを提供する。

同社は本社のシンガポールを含め17カ国・地域に拠点を置き、約1万7,500人ものエンジニアを雇用する。

クエスト・グローバルは2024年5月、米国のデジタル・ソリューション会社ピープル・テック・グループの過半数株の買収を発表した。買収を通じて、北米の自動車、ハイテック産業の本格進出を図る計画。

ハイアルルート HyalRoute
創立：2015年

ハイアルルートは、ミャンマーやカンボジアなど東南アジアの新興国で光ファイバー通信の設計、敷設・運営。

2019年にフィリピン情報通信技術省と、フィリピン国内に同国のインターネット回線の核となる光ファイバー通信を設置することで合意覚書に署名。同光ファイバー通信網は2028年までに段階的に完成を予定している。

2020年5月に香港のKuangchi Science から2億6,300万米ドルを調達してユニコーンの地位を獲得。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-10 多様化する次世代ユニコーン ：人工知能（AI）

トラックス (TRAX)
創立：2010年

TRAXは、小売業や消費財メーカー向けに店内の商品や顧客の動きをデジタル化した情報を、画像認識、機械学習などアナリティクスを活用して分析し、収益を改善するソリューションを提供。主な顧客は、コカ・コーラ、ネスレ、ユニリーバなど。

本社のあるシンガポールのほか、日本、中国などアジア、南米、米国、英国、イスラエルの12都市に拠点を置く。

2019年7月に中国の投資会社、厚樸投資（HOPUインベストメンツ）から1億米ドルのシリーズDを調達してユニコーンとなった。2021年4月には、ソフトバンク・ビジョン・ファンド、ソニー・イノベーション・ファンドなどから総額6億4,000万米ドルのシリーズEを調達している。

アドバンス･インテリジェンス･グループ
創立：2016年

アドバンス・インテリジェンス・グループは、(1) 金融機関やEC向けにAIを活用してデジタルトランスフォーメーションを支援する「ADVANCE.AI」、(2) 後払い決済サービスのフィンテック「Atome Financial」、(3) EC、小売事業者向けに発注、倉庫、サプライチェーンに必要な技術ソリューションを供給する「Ginee」の3社を傘下に持つ。

本社のシンガポールのほか、インドネシア、フィリピン、香港、マレーシア、ベトナム、中国、インド、タイ、台湾、メキシコ、パキスタンの12カ国・地域に拠点を設置。

2021年9月にソフトバンク・ビジョン・ファンドと米Warburg Pincus率いる投資家から総額4億米ドルのシリーズDを調達し、ユニコーンの地位を獲得。
AIを活用し、デジタルトランスフォーメーション、不正防止、およびプロセス自動化ソリューションを提供する。

パットスナップ (Patsnap)
創立：2007年

パットスナップは、AIを活用して世界各国の特許情報（IP)情報を検索、分析し、企業のR&D戦略立案を支援する。シンガポール国立大学（NUS)の起業家コースの卒業生が立ち上げたスタートアップ。

本社を置くシンガポールのほか、日本、中国、英国、カナダ、米国に拠点を置く。顧客は、ダイソン、スポティファイ、オックスフォード大学イノベーション、ダウ・ケミカルなど、50か国・地域の約1万2000社・機関。

2017年3月にシンガポールに研究・開発施設を設置。機械学習、画像認識などの技術研究を実施。

2021年3月に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドと中国の騰訊控股（テンセント）が率いる投資家から総額3億米ドルのシリーズEの資金を調達して、ユニコーンの地位を獲得。
パットスナップについては、P40-42参照。

（出所）各社ホームページ、LinkedInページ、Tech in Asia

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-11

【インタビュー】シンガポール発ユニコーンのパットスナップ（Patsnap）、AIで知財活用を変革 ①

2007年に創業したパットスナップ（Patsnap）は、人工知能（AI）を活用して膨大な特許情報の検索、分析を行い、研究者のイノベーション活動の作業を効率化するソリューションを提供する、シンガポール国立大学（NUS）発のユニコーンだ。Patsnapの共同創業者のグアン・ディアン・アジア大洋州地域担当ゼネラルマネジャーに書面インタビューした（2024年10月5日）。



パットスナップのグアン・ディアン共同創業者、アジア大洋州地域担当ゼネラルマネジャー
(Patsnap提供)

特許、論文検索時間をAIで大幅短縮

質問: NUS発のベンチャーとして、2007年にPatsnapを設立した背景は。

答え: 共同創業者のジェフリー・ティオンCEOがNUS在学時の2005年、1年間の起業家育成プログラム「NUSオーバーシーズ・カレッジ（NOC、注1）」で米国のフィラデルフィアのバイオバレーに派遣された。その時に特許技術の検索を任されたところ、ジェフリーは生体医工学専攻にもかかわらず、特許技術検索の作業が難しく煩雑だと感じた。そこで、特許検索ツールをつくろうと思い立ち、卒業までの約1年間、Patsnapの事業のアイデアを温めた。

私もNOCプログラムの卒業生だ。NOCでシリコンバレーに1年間、派遣された。大学最終年にNOCの共通の友人を介してジェフリーと知り合い、Patsnapのことを聞いて即座に一緒に取り組みたいと手を挙げた。以来、約15年間、Patsnapで働いている。

質問: 2007年に創立して以降、知的財産権（IP）の検索・分析でどうAIを活用したか。また、最近では生成AIをどう事業に取り込んでいるのか。

答え: Patsnapは、生成AIが台頭する前の2015年より、機械学習やコンピュータビジョン (注2)、セマンティック検索 (注3)、自然言語処理の開発に取り組んできた。我々は最近、最先端のイノベーションに関する膨大なデータで訓練した独自の大規模言語モデル (LLM) を開発した。この結果、我々の主要な顧客である各企業の知的財産や研究開発 (R&D) の部門担当者が、正確で信頼性の高い回答を参照情報付きで得られるようになった。我々のLLM は、チャットGPTやグーグル開発の「ジェミニ(Gemini)」のような汎用生成AIと異なり、ハルシネーション (誤った回答の生成) の頻度は極めて低い。Patsnapのコアビジネスは、イノベーションのすべての過程において、データや分析結果を提供することだ。生成AIを活用することで、例えば、発明届出書「Invention Disclosure」をわずか数分で作成することができる。かつて1週間程度かかっていた作業を数日に短縮し、労働生産性を向上させることで、他社と差別化が可能だ。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-11

【インタビュー】シンガポール発ユニコーンのパットスナップ（Patsnap）、AIで知財活用を変革 ②

質問: ユニコーンへと急成長を遂げた背景には、アジア地域でのR&Dやオープンイノベーションの活発化があるのか。

答え: Patsnapは2021年、シリーズEの資金調達でソフトバンクとテンセントが率いる投資団から総額3億米ドルの資金調達をした結果、ユニコーンに浮上した。アジアでのイノベーション活動の加速によって、Patsnapのサービスの需要が高まったのは確かだ。Patsnapが発行した最新の年次レポート「2024年グローバル・イノベーション100（注4）」では、世界で最も革新的な100社のうち45社がアジアの企業である。2023年のレポートの5社から大きく増え、アジアは国際的なテック開発の一大拠点へと台頭している。



東京で開催のパットスナップ・フロンティア会議で、左端がディアン（GM）、右端がジェフリー・ティオン共同創業者兼CEO（Patsnap提供）

質問:東京に2019年、駐在事務所を設置して以降、日本でサービスを開始したが、市場の反応は。

答え: 日本市場の反応は非常に好調だ。過去2～3年、日本市場はPatsnapにとって最も成長の著しい市場だ。我々の調査では、日本には顧客となりうる企業や個人が1万以上あり、法人顧客は200社以上に上る（2024年10月）。2024年6月時点の売り上げの伸びは、前年同月比58%に上った。
上掲の「2024年グローバル・イノベーション100」によると、日本企業は最も革新的な100社のうち30社を占め、日本は世界で最も影響力のあるイノベーション拠点の1つだ。同30社のうち24社は既に、Patsnapの顧客だ。

質問:日本市場での今後の計画は。
答え: 我々は、世界で、IPや特許の出願件数が多く、R&D支出の多い上位3カ国である米国、中国、日本を優先市場としている。日本は重要な市場であり、日本への投資をさらに拡大する方針だ。今後、日本法人を設立し、人員を増員することで、引き続き顧客を拡大していく。東京で10月1日、Patsnap・フロンティア会議を初めて開催し、幅広い業界から数多くのIPやR&D関係者に出席いただいた。日本の顧客からの好意的なフィードバックと支援に支えられ、日本でのプレゼンスをさらに強化したいという気持ちが高まった。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

02-11

【インタビュー】シンガポール発ユニコーンのパットスナップ（Patsnap）、AIで知財活用を変革 ③

質問:生成AIなど技術の急速な変化に対応する中で、今後5年間の課題は。

答え: Patsnapにとって向こう5年間の最大の課題は、急速なAI技術の発展のペースに追い付き、IPやR&D部署向けのAIを活用したソリューション提供で競争力を維持することだ。
今後、Patsnapがグローバル展開を拡大するなかで、それぞれの地域のニーズを満たすソリューションを調整していく必要がある。例えば、日本市場でシェアを伸ばすために、日本語対応だけでなく、日本の検索エンジン構築にも投資した。
企業が世界的にデータに基づくイノベーションへとシフトしている中で、Patsnapが提供するAIを活用したプラットフォームへの需要が今後も高まると予想される。世界のR&D市場が1兆米ドル規模だと考慮すると、Patsnapの市場は極めて大きい。現時点では、10億米ドル規模のR&D市場のある米国、中国、日本、英国、シンガポールに専念している。（了）

注1: NUSオーバーシーズ・カレッジ（NOC）は、起業に関心のあるNUSの学生を世界のイノベーション拠点に半年から1年間、派遣して、スタートアップなどでのインターンや大学での学習をするプログラム。
注2: コンピュータが画像を認識し、情報処理するAIの分野。
注3: AIが大量のデータを学習し、文脈を理解した上で、関連性のより高い検索結果を導く技術。
注4: Patsnapの2024年版「グローバル・イノベーション100」はPatsnapウェブサイト参照。

- 本インタビュー記事は2024年11月14日に、ジェトロ地域・分析レポートとして掲載したものを一部編集して掲載したものです。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03 シンガポールの分野別スタートアップの現状



03 AIや量子コンピューティング、新規分野のエコシステムの形成が進行、日本への進出するシンガポール発スタートアップも

- シンガポールに拠点を置くテック系スタートアップは5,221社（2024年7月時点）と、東南アジアでは最大のスターアップが集積する。近年では、生成AIなどAIの普及と共に、フィンテックやバイオテックなど分野を横断してAIを活用したスタートアップが大きく増加している。また、フードテックや先端製造、量子コンピューティングなど、新たな分野のスタートアップを支えるエコシステムも形成されつつある。

- 近年では、シンガポール発のユニコーンであるパットスナップを初め、日本進出をするスタートアップも増加傾向にある。日本各地の自治体が実施するアクセラレータープログラムやピッチイベントにも、シンガポール発スタートアップも積極的に参加し、日本での市場参入の機会を模索している。

- 一方、エニーマインド・グループのように、シンガポールを拠点に海外展開を積極的に図っている日系スタートアップもある。日本が本社のスタートアップのシンガポール法人や日本人の起業家がシンガポールで立ち上げたスタートアップは2025年1月時点で、上場企業を含め約50社（2025年1月時点）。シンガポールでは大規模な技術公募を行うピッチコンテストも毎年開催され、優勝する日系スタートアップも登場している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-1 シンガポール拠点の分野別スタートアップの内訳

- シンガポールに拠点を置くスタートアップ数は、5,221社（2024年7月時点、注）
- フィンテック分野のスタートアップが分野別で最大。一方、各分野においてAIを活用するスタートアップが大きく増加。

シンガポールのスタートアップの主な分野別スタートアップ

人工知能（AI）、ビッグデータ、データアナリティクス、IoT　1,104社	
電子商取引 (EC)、小売り、広告テック 574社	アグリテック・フードテック 300社
フィンテック、ブロックチェーン 620社	クリーンテック (気候テック)、都市ソリューション 299社
ヘルスケア、バイオテック、メドテック、 デジタル・ヘルス　468社	不動産、建設、輸送 179社
電子・ハードウェア・物流・サプライチェーン 337社	海洋テック 79社

（注）スタートアップの中にはAIを技術を活用したフィンテック企業など、複数の分野にまたがるスタートアップも含まれる。
（出所）スタートアップSGダイレクトリー（2024年7月10日時点）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-2 日本進出に意欲、シンガポール発スタートアップ

- 日本での事業機会を求めて、シンガポール発のスタートアップの日本進出も増加傾向にある。東京都及び各自治体が提供するアクセラレーション・プログラムやピッチイベントにもシンガポール発スタートアップの参加も増えている。
- シンガポール発ユニコーンであるパットスナップ（Patsnap)も2019年、東京に駐在員事務所を設立し、2024年に法人を設立。

最近の代表的な日本進出スタートアップ及び関連企業の事例

スタートアップ名	創業年	日本法人設立年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
Patsnap	2007	2024	シリーズE	AIを活用して特許情報を検索、分析。企業のR&D戦略立案支援 (p 40-42参照)	https://www.patsnap.com/
PI-XCELS	2019	2024	シード	各種支払い方法に対応可能な電子領収書発行ソリューション	https://www.pi-xcels.com/
FathomX	2019	2024	シード	AIを活用した乳がん診断。シンガポール国立大学 (NUS) とNUSヘルスシステム(NUHS) のスピンオフ	https://www.fathomx.co/
Global Finance & Technology Network (GFTN、旧Elevandi)	2021	2023	ー	シンガポール通貨金融庁 (MAS) 傘下のフィンテック分野の官民対話、イベント開催など運営する非営利組織	https://gftn.co/
Polymerize	2020	2023	シリーズA	化学業界、材料業界向けにマテリアルズ・インフォマティクス（MI）のプラットフォームを提供	https://polymerize.jp/
SWAT Mobility	2015	2022	シリーズA	オンデマンドの輸送・配送サービス展開するためのアルゴリズムを開発	https://www.swatmobility.com/
M-DAQ Global	2010	2022	シリーズD	国境を越えた取引を可能にする外国為替・決済ソリューションを開発するフィンテック企業。福岡市に進出	https://www.m-daq.com/
Habitto (SJ Mobile Labs)	2021	2021	シリーズA	貯蓄、投資、保険など消費者向けのお金に関するプラットフォーム	https://www.habitto.com/
UnaBiz	2016	2021	プレシリーズC	IoT技術を活用した施設管理や車両追跡など幅広い業界のDx支援ソリューションを開発	https://www.unabiz.com/
Shopee (SEA)	2015	2020	ー	東南アジアでも最大級のECサイト。 (p26参照)	https://shopee.com/

（出所）各社報道発表

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3 フィンテック/保険テック分野のスタートアップ

■ シンガポールに拠点を置くフィンテック分野のテック企業は約620社（スタートアップSGダイレクトリー、2024年7月時点）。シンガポール通貨金融庁（MAS、中央銀行に相当）は2015年から、アジアの金融ハブとしての地域強化の一環としてフィンテック分野のスタートアップを振興。シンガポールに拠点を置くフィンテック分野のスタートアップのうち、ペイメントが最大

ペイメント/送金

volopay, youtrip, matchmove, aspire, NIUM, Fluid, Thunes.

ブロックチェーン

PARTICLE NETWORK, dlt ledgers, zk.Link, ClearX

レグテック（金融規制対応テック）

silent eight, REGASK, Tookitaki, MERKLE SCIENCE

デジタルバンキング関連テック

FOMO Pay, RABC Group, ANEXT BANK, tonik, DECENTRO

オルタナティブ融資（代替融資）

funding societies, HELICAP, VALIDUS, INCOMLEND, yup, credolab

暗号通貨（クリプトカレンシー）

Bitlayer, INANOMO, oobit, coinhako, imToken, RockX

投資テック

InvestaX, ADDX, KRISTAL, WEINVEST, Syfe, Endowus, Gotrade, StashAway

保険テック

igloo, SYMBO, Peak3, covergo

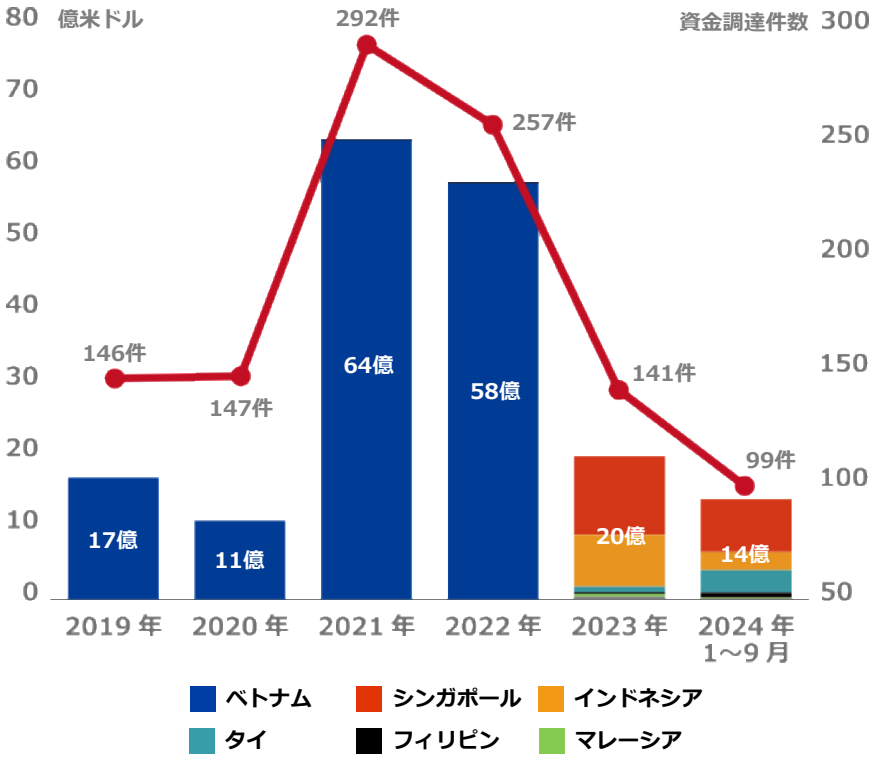
（注）スタートアップSG

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

ASEANで最大のフィンテック分野のスタートアップが集積

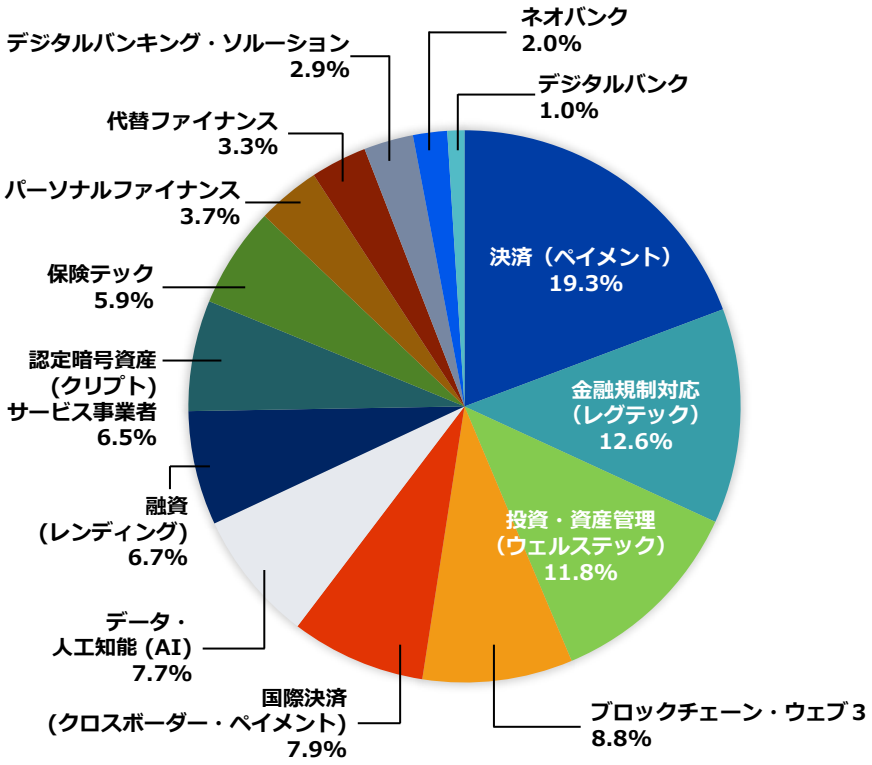
- ASEANにおいて、シンガポールに最大のフィンテック分野のテック企業が集積。ASEAN6カ国のフィンテック分野のスタートアップは2024年1～9月に14億米ドルを調達した。
- ASEANの資金調達額が2021年をピークに減少するなかで、シンガポールはその53%と最大の割合を占めた (UOB、PwC、シンガポール・フィンテック協会レポート「2024年ASEANにおけるフィンテック」)。

ASEAN主要6カ国のフィンテック分野のテック企業の資金調達推移（単位：件、%、億米ドル）



（出所）UOB、会計事務所プライスウォーターハウスクーパース（PwC）、シンガポール・フィンテック協会（SFA）「2024年ASEANのフィンテック」

シンガポールに拠点を置くフィンテック分野のテック企業内訳　（単位：%）



（出所）VISA, Fintechnews Singapore,"Singapore Fintech Report 2024"

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3② シンガポール通貨金融庁（MAS）のフィンテック振興のためのインセンティブ ①

- MASは2015年6月、フィンテック振興のため「金融セクタ技術イノベーション（FSTI）」スキームを導入。第1弾「FSTI 1.0」では約500プロジェクトに総額約1億Sドルを補助（2015～20年）。第2弾「FSTI 2.0」では約1,000プロジェクトに総額約2億Sドルを補助（2020～23年）。第3弾「FSTI 3.0」では3年間（2023年8月～2026年3月）で1億5,000万Sドルを支援する予定。
- MASは2024年7月、FSTI3.0スキームに、量子技術、AI導入で追加で１億Sドルを追加支出すると発表。

金融セクタ・技術イノベーション（FSTI）3.0に基づく補助金

MAS FSTI センター・オブ・エクセレンス（CoE）補助金	■ 金融機関、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）、大手テック企業が、COEを設置する際の人件費、オフィス賃料の最大50%を補助（期間最大：24カ月）
MAS FSTI 全産業技術インフラ・ユーティリティ・プロジェクト補助金	■ 金融機関や産業団体による産業ワイドで生産性向上や競争力強化につながるプロジェクトの人件費、専門家、ライセンス、知的所有権（IP）などの費用の最大50%を補助（期間最大：24カ月）
MAS FSTI イノベーション・アクセラレーション・トラック	■ 金融機関やテクノロジーソリューション事業者が、革新的な技術の実証実験や開発、導入するための人件費、専門家、機器などの適格費用の最大50%を補助（上限額：40万Sドル、期間最大18カ月）
MAS 人工知能（AI）・データアナリティクス（DA）補助金	■ 金融機関やフィンテック企業、産業コンソーシアムが、AIやデータアナリティクスを導入するための人件費や機器、IPライセンスなどの適格費用の最大30%を補助（上限額：50万Sドル）
MAS ESGフィンテック補助金	■ 環境・社会・ガバナンス（ESG）関連技術導入のプロジェクトにかかわる人件費、専門家、機器、IPライセンスなどの適格比よぅの最大50%の補助（上限額：50万Sドル、期間最大18カ月）
MAS 規制対応技術補助金	■ シンガポール国内の人員が200人以下の金融機関が規制対応のための技術（レグテック）を導入するための適格費用の最大30%を補助（上限額：10万Sドル、期間最大18カ月）
MAS FSTI量子技術補助金	■ 量子コンピューティングや関連セキュリティのテクノロジー・センター設置や、技術開発、量子コンピューティングを活用したセキュリティ技術の導入、人材育成に関する適格費用の最大50%を補助（期間最大24カ月）

（出所）MAS

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3② シンガポール通貨金融庁（MAS）のフィンテック振興のためのインセンティブ ②

- シンガポール通貨金融庁（MAS）は2016年、限定した規制の枠組みの中で革新的なフィンテックのソリューションの実証実験を可能にする「レギュラトリー・サンドボックス」を開始。
- MASは2019年2月、シンガポール取引所（SGX）上場と上場銘柄のリサーチ対象拡大を支援する「シンガポール証券市場補助金（GEMS）スキーム」を導入。

レギュラトリー・サンドボックス

❖ サンドボックスの種類

- **サンドボックス：**これまでに未導入の複雑なビジネスモデルで、実証実験を行うにあたりリスクと利益のバランスを考慮して、規制対応する場合に利用
- **サンドボックス・エクスプレス：**低リスクで、これまで未導入だが市場では知られたソリューションを導入する場合、21日以内のファストトラックスでサンドボックスの適用が判断
- **サンドボックス・プラス：**規制面でのサポートや補助金に関するワンストップ窓口（2022年1月から）

シンガポール証券市場補助金（GEMS）スキーム

- **新規株式公開（IPO）支援：**SGXでのIPO、二次上場にかかる引受手数料や仲介手数料、監査など適格費用を支援（最大200万Sドル）
- **上場投資信託（ETF）支援：**SGXでのETF上場を支援（5万～10万Sドル）
- **リサーチ支援補助金：**ファンドマネジャーやベンチャーキャピタル（VC）を含む金融機関によるSGX上場銘柄のリサーチカバレッジを奨励するための補助金（1レポート当たり3,000～4,000Sドル）

➢ 現行のGEMSスキームの支援期間：2024年1月1日～2026年12月31日

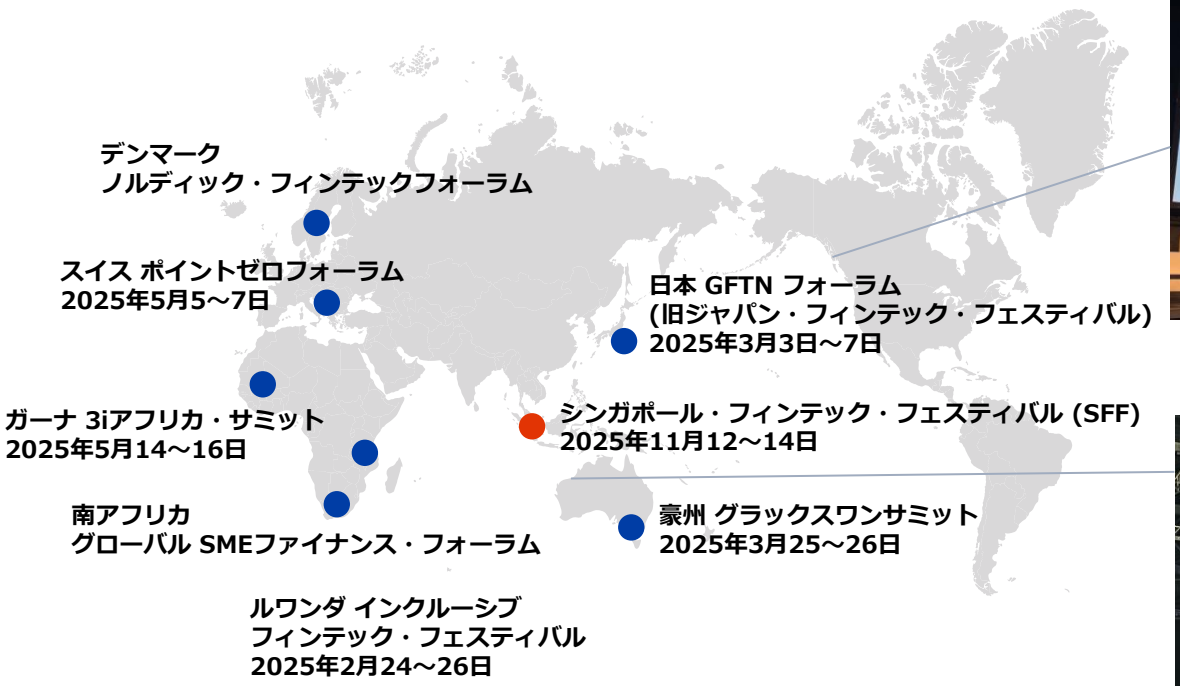
（出所）MAS

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3③ シンガポールのフィンテック フェスティバル国際展開を加速へ

- シンガポール通貨金融庁（MAS）は2016年からフィンテック国際会議・展示会「シンガポール・フィンテック・フェスティバル（SFF）」を開催。SFFは世界でも最大級のフィンテック分野のイベントへと成長。MASとと同庁傘下のグローバル・ファイナンス・アンド・テクノロジー・ネットワーク（GFTN）が主催した9回目となった2024年11月のSFFには、134か国から約6万5,000人が参加した。2025年のSFFは2025年11月12～14日に開催予定。
- MASは同庁管轄下の非営利組織エレバンディの機能を拡張してGFTNを設立。GFTN会長にMASのラビ・メノン前長官が就任。GFTNは、日本を含む世界各国でのフィンテック分野のイベント展開を拡大へ。

GFTNが各国・地域で開催するフィンテック・イベント





2025年3月3～7日に東京で開催されたGFTNフォーラム（ジェトロ撮影）



2024年11月6日のSFFでの基調講演で、新会社GFTNの説明をするラビ・メノン会長 (ジェトロ撮影)

（出所）MAS、GFTN

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
ペイメント/送金 決済、越境送金	Volopay	2019	シリーズA	経費管理と会計を自動的に統合、財務業務を合理化する財務ソリューションプロバイダー	https://www.volopay.com/id/
	GoFluid.io	2023	シリーズA	高速で安全なB2B決済処理で、支払いの遅延を減らし、効率化	http://gofluid.io/
	Youtrip	2016	シリーズB	複数の通貨のモバイルウォレットを提供。手数料なしで競争力のある為替レートを提供	https://www.you.co/sg/
	Aspire	2018	シリーズC	スタートアップに特化した法人口座、コーポレートカードを管理するプラットフォームを提供。外国為替、出納管理も提供	https://aspireapp.com/
	Nium	2014	シリーズE	決済・カード発行サービスに特化した決済インフラ	https://www.nium.com/
	MatchMove Pay	2009	シリーズD	法人向け決済サービス・ソリューション	https://matchmove.com/
	Thuns	2016	シリーズC	B2B決済インフラ・プラットフォーム	https://www.thunes.com/
デジタルバンキング関連テック オンラインバンキングを可能にするテクノロジー	FomoPay	2015	シリーズA	複数チャネルのデジタル決済処理・銀行ソリューション	https://www.fomopay.com/
	Decentro Tech	2020	シリーズA	金融統合を効率化・自動化するAPIバンキングプラットフォームを提供	https://decentro.tech/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
デジタルバンキング関連テック オンラインバンキングを可能にするテクノロジー	ANEXT BANK **ANEXT Bank**	2022	シリーズD	中小企業向けデジタルバンキングサービス	https://www.anext.com.sg/
	RABC Group **RABC Group**	2018	シリーズA	貿易・サプライチェーン金融での、企業向けデジタル金融のインフラ、ソリューションを提供	https://rabc.sg/home
	tonik **TONIK**	2018	シリーズB	融資、当座預金、支払い、カードなどリテール金融商品を提供するデジタルバンキング・プラットフォーム	https://tonikbank.com/
ブロックチェーン	PARTICLE NETWORK **Particle Network**	2021	シリーズA	複数のブロックチェーンを1つのウオレットで管理できるユニバーサル口座（UA)を提供	https://particle.network/
	 **Chainbase**	2021	シリーズA	API、パイプライン、SQLを介してデータのインデックス作成、変換、利用を行うためのオールインワンのWeb3データインフラ	https://chainbase.com/
	PARTIOR **Partior**	2021	シリーズB	JPモルガン、DBS、TemasekがMASの支援を受けて設立した、決済のためのブロックチェーンプラットフォーム	https://www.partior.com/
	ClearX **ClearX**	2018	シリーズA	発注から支払いまでのサイクルをシームレスに自動化した法人向けマーケットプレイス	https://www.clearx.io/
	zk.Link **Zk.Link**	2021	シリーズA	分散型アプリケーションの流動性とパフォーマンスを向上させるレイヤー3ロールアップソリューションを提供	https://zk.link/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
ブロックチェーン	#dltledgers **Dltledgers**	2018	シリーズB	サプライチェーンおよび貿易金融ソリューションのためのブロックチェーンベースのプラットフォーム	https://dltledgers.com/
オルタナティブ融資 代替融資	funding societies **Funding Societies**	2015	シリーズC+	個人投資家と機関投資家が資金提供する、中小企業向けの短期資金調達を専門とする投資プラットフォーム	https://fundingsocieties.com/
	VALIDUS **Validus**	2015	シリーズC/Debt Financing	融資、法人口座、法人カード、支払いおよび支出管理を提供する、中小企業向けの包括的な金融プラットフォーム	https://validus.sg/
	INCOMLEND **Incomlend**	2016	シリーズA	国境を越えた取引のために、売り手のキャッシュフローと買い手のサプライチェーンを改善するインボイス・ファイナンスプラットフォーム	https://incomlend.com/
	HELICAP **Helicap**	2018	シリーズB	投資オプションと代替融資ソリューションを提供するフィンテック投資プラットフォーム	https://www.helicap.com/
	credolab **CredoLab**	2016	シリーズA	銀行、消費者金融会社、通信会社、保険会社、小売業者向けに信用評価および意思決定ソリューションを提供	https://www.credolab.com/
	yup **Finture (Yup Indonesia)**	2021	シリーズB	東南アジア市場にクレジット決済とクレジットカードサービスを提供	https://yupindonesia.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ ④

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
投資テック	Gotrade	2019	シリーズA	150カ国の端株取引を手数料なしで提供	https://www.heygotrade.com/
	WEINVEST Welnvest	2015	シリーズA	個人投資家向けに不動産、投資信託、預金口座など幅広い投資機会を提供	https://weinvest.net/
	InvestaX InvestX	2015	シリーズA	トークン化、取引、保管を効率化するライセンス取得済みのSaasプラットフォームにより、安全で効率的なデジタル資産ソリューションを提供	https://www.investax.io/
	StashAway	2016	シリーズD	個人のニーズに応じた現金管理、資産管理、投資ソリューションを提供	https://www.stashaway.sg/
	Endowus	2017	シリーズC	個人のニーズに応じた現金管理、投資ポートフォリオ、引退後の資金管理のための投資ソリューションを提供	https://endowus.com/
	ADDX	2017	プレシリーズB	認定投資家向けにオルタナティブ資産を通じて投資ポートフォリオの多様化を可能にするプライベート取引所	https://addx.co/en/index.html
	KRISTAL Kristal.AI	2016	シリーズB	AIを活用したアドバイザリーの提供を通じて投資目標の達成を支援する資産管理プラットフォーム	https://www.kristal.ai/
	Syfe	2019	シリーズC	幅広い投資家向けに投資ソリューションを提供するデジタル投資プラットフォーム	https://www.syfe.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ ⑤

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
保険テック 保険会社の運営を効率化するデジタルプラットフォーム	Igloo Insure	2016	シリーズC	ビッグデータ、リアルタイムのリスク評価、エンドツーエンドの自動請求管理を活用する保険会社向けの保険ソリューションを提供	https://iglooinsure.com/
	CoverGo	2017	シリーズA	保険会社向けに商品開発、デジタル配信を可能にし、費用対効果の高い方法で保険契約管理と請求を合理化	https://covergo.com/
	Symbo	2017	シリーズA	組み込み型保険ソリューション、デジタル仲介サービス組み込み型保険ソリューション、デジタル仲介サービス	https://www.symbo.co/
	Peak3	2018	シリーズA	生命保険向けのクラウドプラットフォーム	https://www.peak3.com/
レグテック **金融規制対応テック**	Silent Eight	2013	シリーズB	AIを使用した金融犯罪防止ソリューション	https://www.silenteight.com/
	Tookitaki	2015	シリーズB	AIを活用した金融犯罪の検出と防止を提供。取引モニタリング、スクリーニング、アラート管理、コンプライアンス	https://www.tookitaki.com/
	Merkle Science	2018	シリーズA	機械学習を活用した取引モニタリング、ウェブ３犯罪検知、防止、捜査	https://www.merklescience.com/
	RegASK	2017	シリーズA	AIを活用して、規制研究とESGの課題管理を強化	https://regask.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-3④ フィンテック/保険テック分野の主なスタートアップ ⑥

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
仮想通貨（クリプトカレンシー）	Bitlayer	2023	シリーズA	暗号通貨取引サービス、ビットコインウォレットソリューション、ビットコイン支払いソリューション	https://www.bitlayer.org/
	RockX	2019	シリーズA	暗号金融とブロックチェーンへのアジアのワンストップゲートウェイ	https://www.rockx.com/
	ImToken	2016	シリーズB	世界最大のイーサリアム・デジタル資産ウォレット	https://token.im/
	Coinhako	2014	シリーズB	さまざまな暗号通貨の保管、取引、取引を容易にするスーパーウオレット	https://www.coinhako.com/
	Inanomo	2015	シリーズA	暗号通貨プラットフォーム	https://inanomo.com/en/
	Oobit	2017	シリーズA	暗号通貨の支払いを円滑化するソリューション	https://www.oobit.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4 Eコマースとそのサポート分野のスタートアップ

- シンガポールに拠点を置く電子商取引（EC）や広告、物流などサポート分野のテック企業は約574社（スタートアップSGダイレクトリー、2024年7月時点）。
- ECでは中国を中心とした域外からの参入で、競争環境が激化している。TikTokショップに代表されるようなライブコマースなどの普及も加速している。

B2B（企業間）EC

eezee
SourceSage
moglix

B2C （消費者向け）EC

LOVE, BONITO
RAENA
IUIGA
rainforest
NOVELSHIP

消費者向けロイヤルティ

SHOP BACK

マーケットプレイス

carousell
motorist
CARRO

EC向け物流、サプライチェーン管理

ninja van
LOCAD
Anchanto
janio
uParcel
parcelperform

マーケティング/広告

cosmose AI
ematic
SCI ECOMMERCE
No. 1 Ecommerce Solution Provider in Southeast Asia

EC・小売りアナリティクス/消費者管理システム（CRM）、会計管理等事業者支援ツール

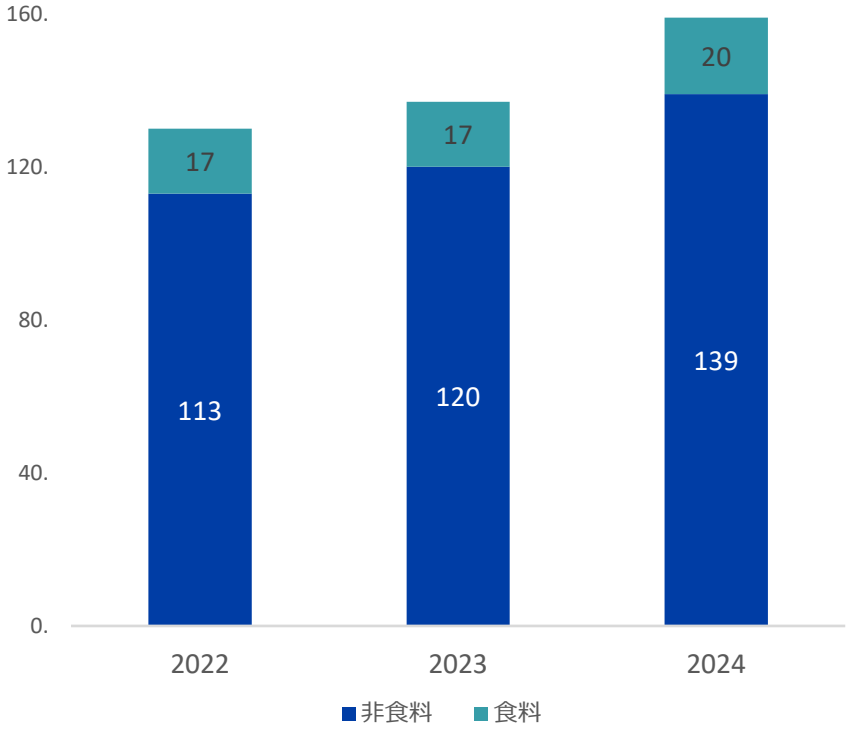
Privyr
OMNISTREAM
tinvio
ViSENZE
PIXIBO
Toku
UNABRANDS

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

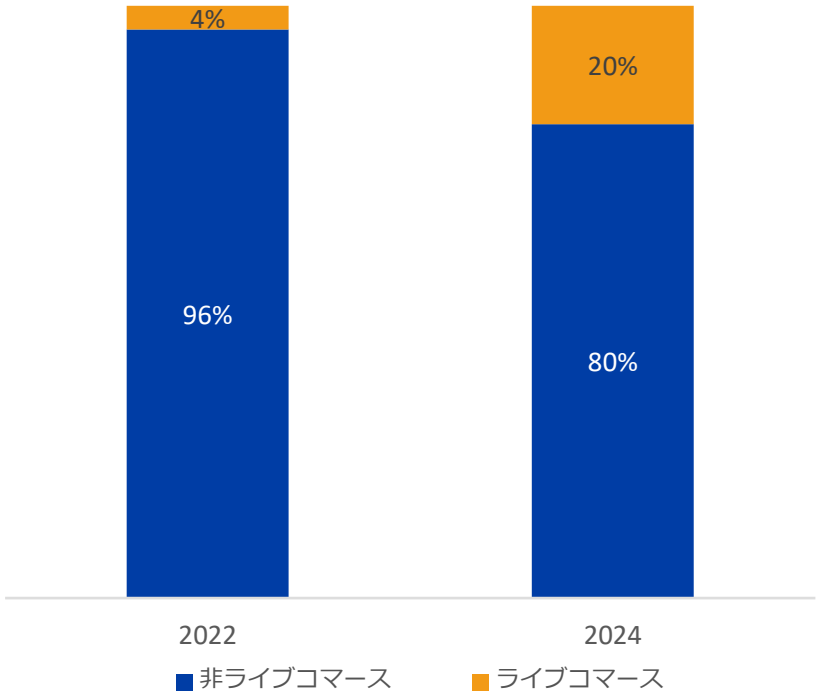
03-4① 東南アジアのEC拡大、ライブコマースが牽引

- 東南アジアの2024年の流通取引総額 (GMV) は2024年に推計1,590億米ドルと、前年比15%拡大。
- リアルタイムの動画上で商品やサービスを販売するライブコマースの人気がECの市場拡大を牽引。東南アジア6カ国のGMVに占めるライブコマースの割合は2022年の5%以下から、2024年に20%へ上昇 (e-Conomy SEA 2021)。

東南アジアの電子商取引（EC）の
流通取引総額（GMV）推移と予測（単位：10億米ドル）



東南アジアのECのGMVに占める
ライブコマースの割合（単位：%）



（出所）グーグル、テマセク・ホールディングス、Bain、「e-Conomy SEA2024」

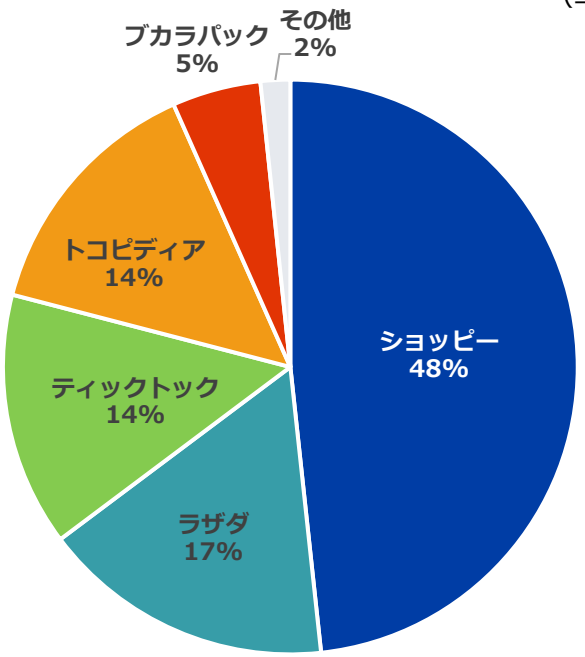
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4② EC事業者間の競争加速、ライブコマースのティックトック・ショップが猛追

- 2023年の東南アジア6カ国の流通取引総額 (GMV) におけるシェアで、シンガポールを本社とするSEA傘下のショッピー (Shopee) が48%のシェアを占め、首位を維持。
- 中国のティックトックの動画上で商品を販売する「TikTokショップ」の2023年のシェアは3位。2024年2月に、ティックトック・インドネシア事業とトコペディアが合併し、GMVで東南アジア第2位へと浮上。

2023年の東南アジア6カ国（注）の電子商取引（EC)の流通取引総額（GMV）のEC事業者のシェア

（単位：%）



2023年の東南アジア6カ国（注）のECのGMVのEC事業者のシェア上位5社

順位	事業者名	本社	GMV（10億米ドル）
1	ショッピー (SEA)	シンガポール	55.1
2	ラザダ	シンガポール	18.8
3	ティックトック	中国	16.3
4	トコペディア	インドネシア	16.3
5	ブカラパック	インドネシア	5.7

（注）インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの６カ国
（出所）Momentum Works, 2024年7月、「Ecommerce in Southeast Asia (SEA)」

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4③ 【インタビュー】エニーマインド、急拡大する東南アジアのEC拡大に商機 ①

■ AnyMind Group（エニーマインド・グループ、本社：東京港区）は、2016年4月にシンガポールで創業したスタートアップだ。同社は電子商取引（EC）や動画クリエイターの活動支援、インフルエンサーを活用したマーケティング・ソリューションを提供する。東京証券取引所グロース市場に2023年3月、新規上場したのを機に本社を日本に移し、2024年11月時点までに15か国・地域で事業を拡大した。同社の共同創業者の小堤音彦最高商業責任者（CCO）に、東南アジアで拡大するECの波に乗って成長した同社の事業について、話を聞いた。(インタビュー日：2024年11月8日)

質問：エニーマインドが2016年に創業して10年足らずで15か国・地域へと事業を急拡大できた理由について。

答え：タイ、インドネシア、ベトナムの拠点は現在、地元人材のカントリーマネジャーがリードしている。基本的に各拠点に地元のカントリーマネジャーを置くのを非常に重視している。JAFCO　から2017年に頂いた資金を活用してプロダクトを開発すると同時に、合併・買収（M&A）の実施と、優秀な地元人材の採用を同時並行的に行ったことが大きいと思う。どこの国・地域でも使用可能なプラットフォームを開発しているため、どこに進出してもすぐにプラットフォームが使えるのが強みだ。また、ある程度事業の解像度が高まった段階で、M&Aを積極的に活用している。2024年11月時点で、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、香港、日本の6カ国・地域で、計9件のM&Aも行っている。



エニーマインド・グループ共同創業者
小堤音彦CCO　（同社提供）

質問：創業当時と比べて事業が大きく変化した。現在では東南アジアの動画クリエイター関連の事業が特に好調だが、具体的にはどういう支援を行っているのか。

答え：創業当初はデジタル広告・マーケティングにフォーカスしていたが、現在の事業は大きく変化した。動画のクリエイター周りのビジネスは2019年3月に、タイのモインディ・ディジタル（Moindy Digital Co Ltd）を買収したのが始まりだ。何をしているかというと、ユーチューバー（YouTuber）やティックトッカー（TikToker）に対して、動画などのコンテンツ制作や、配信、クライアントやスポンサー探しなど幅広く支援している。東南アジア各国や日本、香港、台湾など中華圏などでクリエイター支援を行っているなかで、特に東南アジアが伸びている。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4③ 【インタビュー】エニーマインド、急拡大する東南アジアのEC拡大に商機 ②

質問：東南アジアのECの見通しについて。また、ECの中でも、ライブコマースが大きく伸びている状況について。

答え：東南アジアにおいて今後、ECはまだまだ伸びると思う。EC全体をみたときにいま、ライブコマースをTikTokやShopeeのプラットフォーム上でどう伸ばしていくのか、様々な会社がベストプラクティスを探しながらやっている段階にある。一歩遅れると、他のお客と比べて遅れてしまうと考えている企業も多い。このライブストリーミングをどう伸ばしていくか、どのクライアント様でもホットなテーマだ。ライブコマースの面白いところは、企業が主体的にMCを選定するパターンもあるほか、個人でもできる。ライブコマースをする人は非常に多様で、必ずしも企業主体ではない。インフルエンサーも自分でライブストリーミングをやって、モノを売って稼ぐのも増えている。

質問：法人向けのEC展開支援において、業務プロセスも請け負う「ビジネス・プロセス・アズ エス・ア・サービス（BPaaS）」モデルを採用している理由は。

答え：例えば「エニータグ（AnyTag）」というインフルエンサー・マーケティング・プラットフォームは、クライアント様の要望にあった最適のインフルエンサーを探すというものだ。ただし、重要なポイントはインフルエンサーの選定の後、インフルエンサーとコミュニケーションをとりながら、投稿内容を打ち合わせるなどの微調整が必要になる。クライアント様側で微調整までを全てすることは難しい。エニーマインドはプラットフォームを提供して、クライアントと一緒にインフルエンサーを決め、その次のオペレーションもエニーマインドが担当する。そして、（広告キャンペーンの）報告も管理画面で自動的に出力され、社内説明用のパワーポイントまでダウンロードができるというように、かゆ 痛いところも手が届くような機能を実装している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4③ 【インタビュー】エニーマインド、急拡大する東南アジアのEC拡大に商機 ③

質問：エニーマインドが提供するサービスと競合他社の違いは何か。

答え：(競合の) 地場企業の料金は本当に安く、そことの勝負はあまり考えていない。エニーマインドの人材のクオリティとテクノロジーを活用した場合のトータルの投資利益率 (ROI) を考えると、エニーマインドが良いという判断にもっていきたい。最近ではAIを活用したデータプラットフォームの「エニーAI(AnyAI)」や、生成AIを活用したライブコマースのプラットフォーム「AnyLive」のように、競合が提供しない新たなソリューションを提供することで、スピードが早く非常に厳しい業界の中でもsていきたい。

質問：エニーマインドにとって現在のシンガポールの位置付けとその利点は。

答え：基本的には各拠点が裁量権を持って、現場を回している。シンガポール法人は東南アジアの拠点の株を保有するほか、2016年の創業当初から東南アジア圏の情報管理を行っている。シンガポールの利点は、透明性が高く、英語ですべてコミュニケーションできるほか、各拠点にも出張しやすいことだ。また、地域統括機能をシンガポールに置く企業も多く、情報も集約されている。

質問：今後の地域別で重視している市場は。

答え：基本的には東南アジアをフォーカスして伸ばしていきたい。そして、インド市場の開拓にも、かなり時間を割いている。インドで今後、ECが著しく伸びると注視している。



「AnyLive」で、AIで生成したアバターによるライブコマースの配信画像（エニーマインド提供）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4④ Eコマースとそのサポート分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
B2B (企業間) EC	Eezee	2016	シリーズA	法人向けに工業製品の売買を可能にするECプラットフォーム	https://eezee.sg/
	SourceSage	2015	不明	法人向けコモディティ取引プラットフォーム	https://sourcesage.co/
B2C (消費者向け) EC	Love bonito	2010	シリーズC	女性アパレル専門のB2Cオンラインショッピング・プラットフォーム	https://www.lovebonito.com/sg
	Raena	2018	シリーズA	女性向けパーソナルケア、スキンケア&メイクアップに特化したEC	https://www.raenabeauty.com/id-id/
	Novelship	2018	シリーズB	スニーカーとストリートウェア専門のEC	https://novelship.com/
	IUIGA	2016	シリーズA	生活用品に特化したECと実店舗を組み合わせたオムニチャネル販売	https://www.iuiga.com/
	Rainforest	2020	シリーズA	女性向けブランドのアグリゲーター。主に北米で活動	https://www.rainforest.life/
消費者向けロイヤルティ	ShopBack	2014	シリーズF	ECや実店舗販売からのキャッシュバックサービスを顧客に提供する電子商取引ロイヤルティプラットフォーム	https://www.shopback.sg/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4④ 【Eコマースとそのサポート分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
マーケットプレイス	Motorists	2015	シリーズA	オンラインの中古車市場、車両管理サービス、自動車サービス中古車市場、車両管理サービス、自動車サービス	http://www.motorist.sg/
EC向け物流、サプライチェーン管理	Parcel Perform	2016	シリーズA	EC事業者向けに運送トラッキング・ソリューションを提供	https://www.parcelperform.com/
	Janio Asia	2018	シリーズB	EC向けに越境配送、物流サービスの提供	https://www.janio.asia/
	Locad	2020	シリーズB	EC事業者向けに、アジア大洋州地域で保管、梱包などの物流サービス提供	https://golocad.com/
	uParcel	2015	プレシリーズA	オンデマンド、当日配送サービスの提供	https://www.uparcel.sg/
	Anchanto	2011	シリーズC	EC向け調達管理や物流、倉庫など包括的ソリューションの提供	https://anchanto.com/
EC・小売りアナリティクス/消費者管理システム (CRM)等事業者支援ツール	Privyr	2018	シリーズA	営業担当者向けに見込み顧客情報を管理する携帯CRMプラットフォーム	https://www.privyr.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-4④ 【Eコマースとそのサポート分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
EC・小売りアナリティクス/消費者管理システム(CRM)等事業者支援ツール	Omnistream	2017	シリーズA	小売業界向けにデータを活用して、品揃え提案や利益改善のソリューションを提供	https://www.omnistream.co/
	ViSenze	2012	シリーズC	AI提案、画像認識技術を活用して消費者が望む商品の提案技術	https://www.visenze.com/
	Tinvio	2019	シリーズA	小売業者向け全サプライチェーン上の請求・支払い管理	https://tinvio.com/
	Toku	2018	シリーズA	メッセージ、音声、決済ソリューションを統合したクラウドコミュニケーションプラットフォームを提供し、企業の顧客エンゲージメントを強化を支援	https://toku.co/
	Pixibo	2016	シリーズA	EC向けに衣料品のサイズを提案するソリューション開発	https://wearepixibo.com/
	Una Brand	2020	シリーズC	ECのブランドの売買プラットフォーム	https://www.una-brands.com/
マーケティング/広告	Cosmose AI	2014	シリーズA	AIとロケーションベースのデータを使用して、店舗内の客足とオンライン消費者の行動を追跡することにより、ブランドがマーケティング戦略を最適化できるようにする小売分析プラットフォーム	https://cosmose.co/
	Ematic Solutions	2013	シリーズB	デジタル・マーケティングのソリューション開発	https://www.ematicsolutions.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5 ヘルステック/バイオメディカル分野のスタートアップ

- シンガポールに拠点を置くヘルステック・バイオテック分野のスタートアップは468社（2024年7月時点、スタートアップSGダイレクトリー）。2023年時点の東南アジアのヘルステック分野の資金調達額で上位50社のスタートアップの66%をシンガポールが占める（米調査会社HolonIQ）。
- 2023年には東南アジアのヘルステック部門のスタートアップは総額4億5,290万米ドルと過去最高だったが、2024年1～9月には総額5,700万米ドルと資金調達の勢いは急減。

テレメディシン（遠隔医療）

SPEEDOC
HUMA
WhiteCoat
DA DOCTOR ANYWHERE
Homage

医療機器/ウェラブル機器

VIVANCE
abm RESPIRATORY CARE
BIORITHM
SynPhaNe
aevicehealth

診断

Endofotonics
mirxes TO KNOW. TO ACT.
LUCENCE
tricog Accelerating Cardiac Care
QRITIVE
One BioMed

医療訓練

docquity

医療ロボット

NDR Medical Technology

治療

acm BIOLABS
Nuevocor
CELLIGENICS
Hummingbird Bioscience
RxCell
DotBio
SCG CELL THERAPY

医療従事者支援、患者管理システム

mesh bio
NalaGenetics
novi
docdoc
Aktivo Labs.
botmd
Vault Dragon

メンタルヘルス

intellect
holmusk

バイオ医薬

GERO
engine Biosciences
SwipeRx
allozymes

マイクロバイオーム

AMILI
BluMaiden
ArrowBiome

福利厚生

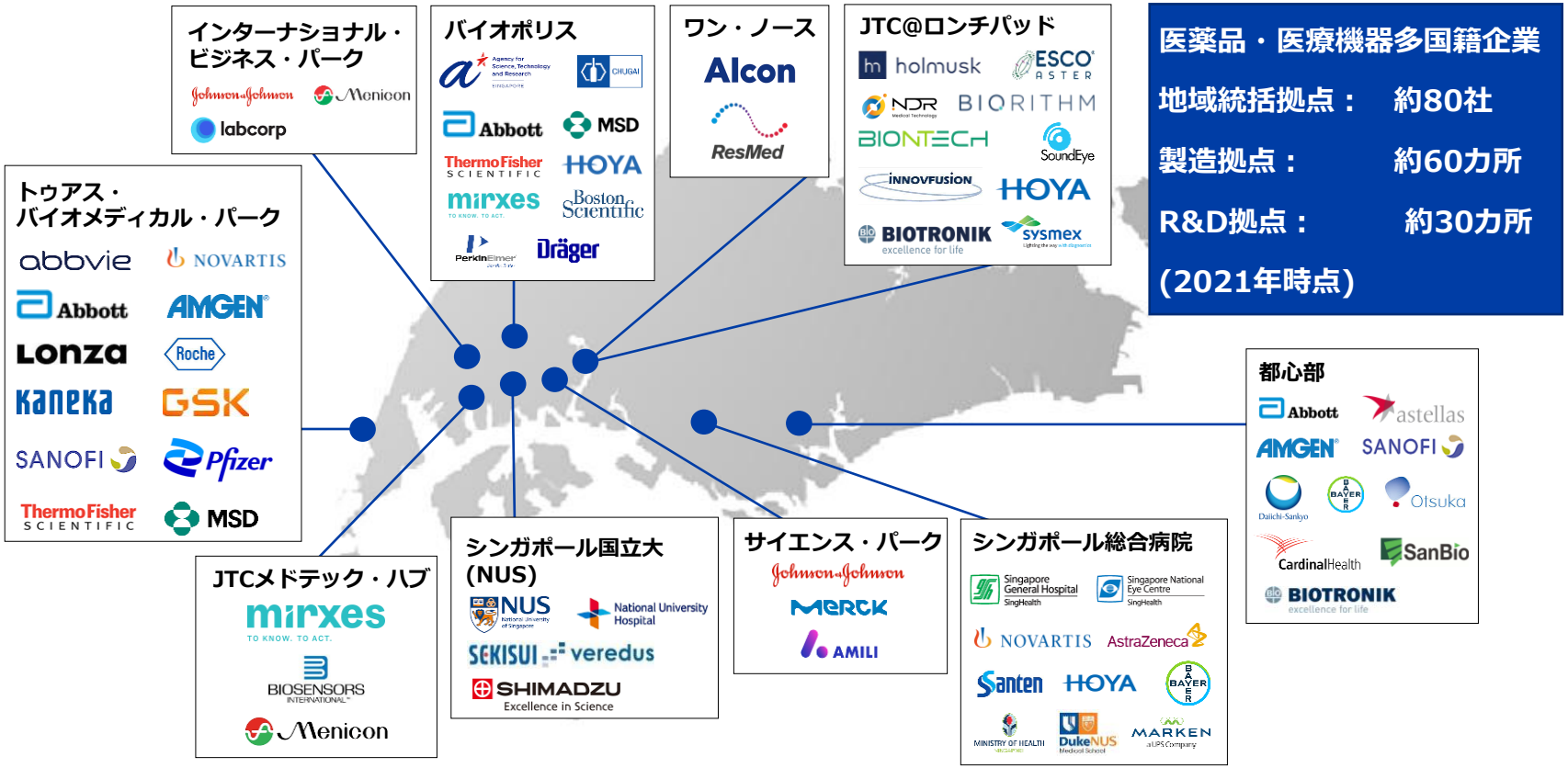
cxagroup

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5① シンガポールの医薬品・医療機器産業を支えるバリューチェーン

■ シンガポール政府は2000年より、エレクトロニクス、エンジニアリング、化学に次ぐ新たな経済成長の柱として医薬品・医療機器を選択。医薬品・医療機器分野の研究・開発（R&D）活動の振興と製造拠点の誘致を積極化した結果、医薬品・医療機器の研究・開発（R&D)、製造から販売へと、包括的なバリューチェンが整備された。

シンガポールの医薬品・医療機器産業のバリューチェン



（出所）経済開発庁（EDB）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5② ヘルステック/バイオメディカルのイノベーションを支えるエコシステム

■ 大学、公的研究機関、公立病院を中心にヘルステック、バイオメディカル分野のイノベーション活動を支えるエコシステムが整備。医薬品、医療機器や医療サービスを管轄する政府機関の他に、公立医大、公立病院の下に、研究所やイノベーションセンターが設置され、研究・開発やイノベーション活動を推進。

政府機関

- 省庁：保健省（MOH）、ヘルスサイエンス庁（HSA、医薬品・医療機器・健康食品を管轄）、健康促進庁（HPB、国民の健康向上を管轄）、総合ケア機関（AIC、高齢者ケアに関する総合機関）、
- 科学技術研究庁（Aスター、公的研究機関を管轄）
- 医療ケア変革MOHオフィス（MOHT）：医療体制全体で医療ケアの変革に取り組む
- Synapse（旧IHiS）：医療テクノロジー振興機関
- 臨床研究イノベーション・コンソーシアム（CRIS）：国レベルでの臨床研究の推進と戦略立案

公立医大

- シンガポール国立大学（NUS）医学部
- デュークNUS大学院医学校
- 南洋工科大学（NTU）医学部
- 上記３医大の下の研究センター、共同ラボ：合計28カ所（2025年1月時点）

Aスター管轄下の関連公立研究機関

- A*Star Infectious Disease Lab (ID Labs)
- A*Star Skin Research Labs (A*SRL)
- Bioinformatics Institute (BII)
- Bioprocessing Technology Institute (BTI)
- Genome Institute of Singapore (GIS)
- Institute of Molecular & Cell Biology (IMCB)
- Singapore Immunology Network (SIgN)
- Singapore Institute for Clinical Sciences (SICS)
- Singapore Institute of Food And Biotechnology Innovation (SIFBI)

公立病院

- シンガポール国立大学ヘルスシステム (NUHS): Centre for Innovation in Healthcare (CIH)
- ナショナル・ヘルスケア・グループ (NHG): Centre for Healthcare Innovation (CHI)
- Co11ab Novena
- シングヘルス・グループ (SingHealth): Alice Lee Innovation Centre of Excellence

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5③ ヘルステック/バイオメディカルのスタートアップを支えるインフラ

- 保健省は2018年から、革新的な医療サービスの導入を官民共同で進めるレギュラトリー・サンドボックス「ライセンス実証・導入プログラム（LEAP）」を開始。第1号はテレメディシン事業者が参画し、オンライン診療の普及拡大に貢献。
- 公的病院組織や民間企業によるヘルスケア分野の新規ソリューションを求める公募（チャレンジ）を実施。
- 医薬品、医療機器分野に特化した共同ラボ、インキュベーション施設も設置。

公立ナショナル・ヘルスケア・グループ（NHG）傘下のヘルスケア・イノベーション・センター（CHI）

- 毎年、技術公募「CHI イノベート」を実施。9回目の実施となる2025年の公募のテーマは「AIを活用した未来のヘルスケア」。7月に最終ピッチコンテストを実施へ。

米医薬品会社ジョンソン・エンド・ジョンソン

- ジョンソン・エンド・ジョンソンは2023年9月、シンガポール経済開発庁（EDB）と、シンガポールのライフサイエンス分野の変革で提携を発表。
- インキュベーション拠点「JLABS」を同年10月に設置。同分野のスタートアップに、ラボやノウハウ、メンタリングを提供。
- 技術公募（チャレンジ）を継続的に実施。20万米ドル以上を供与と共にメンタリング。

公的インキュベーター施設「Co11ab」

- 南洋工科大学（NTU）、科学技術研究庁（Aスター）とNHGは2022年9月、医薬品、医療機器分野のスタートアップの商業化支援を行う共同ラボ施設を設置。



コーワキングラボ施設「NSGバイオラボ(NSG BioLabs)」

- バイオテック分野向けの共同オフィス兼研究所施設を提供する事業会社、NSGバイオラボは2019年設立。国内で最大級のバイオセーフティレベル（BSL-2）のラボ・スペースを提供する。スタートアップだけでなく、大手企業もラボを設置。

（出所）CHI、ジョンソン・エンド・ジョンソンのホームページ

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
テレメディシン・遠隔診療	Speedoc	2017	シリーズB	訪問医療、テレメディシン、リモート監視を提供する医療サービス。2022年11月、MUFGとイスラエルのフィンテックの合弁会社「マーズ・グロース・キャピタル」などから2,800万米ドルの出資を受けた。	https://sg.speedoc.com/
	Huma	2011	シリーズD	遠隔の患者モニタリング・プラットフォーム	https://www.huma.com/
	Homage Co	2015	シリーズC	成人・高齢者向けにオンデマンドの看護・介護ケアサービスを提供。2021年9月、テマセク・ホールディングス子会社やDG Daiwa Ventures他が、3,000万米ドルを出資	https://www.homage.sg/
	Doctor Anywhere	2017	シリーズC1	遠隔医療サービスにより、オンライン診療と個別ケアを提供	https://doctoranywhere.com/
	White Coat	2018	シリーズB	遠隔医療と対面での医療に関するプラットフォーム。2024年10月、ソフトバンク・ビジョン・ファンド他が新たに投資家に加わる予定と発表 (出資額は非公表)。	https://whitecoat.global/sg/
医療ロボット	NDR Medical Technology	2015	シリーズA	放射線被ばくを低減させるAI駆動の外科用ロボットシステムを開発	https://ndrmedical.com/
医療訓練	Docquity	2015	シリーズC	医療専門家の多様なネットワークにアクセスするためのプラットフォーム。コースの受講、証明書取得や、広範な医療および健康関連ライブラリを閲覧したりするための場を提供。2022年9月、伊藤忠商事より3,200万米ドルの出資を受けた。	https://docquity.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
医療機器・ウェラブル機器	VIVANCE（旧AWAK）	2007	シリーズB	AWAK腹膜透析は、腎臓病の患者がいつでもどこでも透析を行うことができる超ポータブルでウェアラブルな透析装置	https://vivance.com/
	Biorithm	2016	シリーズA	マタニティケアのための包括的な産科胎児モニターデバイス	https://www.bio-rithm.com/
	SynPhNe	2013	シリーズA	個別化医療と、患者の自立を支援するウェアラブル・ニューロ・リハビリテーションデバイス	https://www.synphne.org/
	ABM Respiratory Care	2017	シリーズA	肺疾患に苦しむ人々のための換気ソリューションを開発	https://abmrc.com/
	Aevice Health	2016	シード＋	呼吸器疾患のリモートモニタリングのためのウェアラブルデバイスを提供	https://www.aevice.com/
診断	Endofotonics	2013	シリーズB	独自のラマン分光法プラットフォーム技術を使用して、がんの早期発見を改善し、患者のがんによる苦痛を軽減	http://m.endofotonics.com/
	Tricog Health	2014	シリーズB2	心血管疾患をリアルタイムで正確に特定することで、心血管疾患の解決を支援する心臓診断ツール。2023年4月、オムロンヘルスケア、ソニーイノベーションファンド、東京大学エッジキャピタルパートナーズなどが、合計850万米ドルを出資。	https://www.tricog.com/
	Lucence Health	2016	シリーズA	がんの早期発見と個別化医療の分析のための高度なリキッドバイオプシー検査を提供	https://www.lucence.com/
	Qritive	2017	シリーズA	病理医のワークフロー全体をデジタル化。AIを用いてがんの診断と治療計画の精度と効率を向上	https://qritive.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
診断	miRXES	2014	シリーズD	精密医療ソリューションによる医療の変革に焦点を当て、疾患の早期発見のための高度なRNAを活用した診断法を開発	https://mirxes.com/
	One BioMed	2016	シリーズA	感染症を迅速かつ正確に検出する分子診断ソリューションと自動化プラットフォームを開発	https://onebiomed.com/
治療	Hummingbird Bioscience	2015	シリーズC	がんをはじめ、従来の治療法では効果がない疾患を主な対象とする精密抗体治療薬を開発	https://hummingbirdbioscience.com/
	Automera	2022	シリーズA	病気に関連する特定の標的を分解するプロセスを引き起こすように設計された特別な分子を含んだ製品を開発	https://automeratx.com/
	SCG Cell Therapy	2017	シリーズC	生命を脅かす疾患を治療するための最先端の細胞および遺伝子治療を開発。独自のT細胞受容体スクリーニングプラットフォームを開発	https://www.scgcell.com/
	RxCell	2010	シリーズA	人工多能性幹細胞(iPSC)の治療応用に焦点。加齢性疾患の細胞治療に取り組む	https://www.rxcellinc.com/
	Celligenics	2016	シリーズA	再生医療のための独自の幹細胞技術を専門とするバイオテクノロジー企業であり、創傷治癒と皮膚修復を強化するための治療および美容用途に焦点を置く	https://www.celligenics.com/
	DotBio	2018	シード	次世代のがん治療薬として、独自のDotBody技術に基づく多機能抗体を開発	https://www.dotbio.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ④

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
治療	Nuevocor	2021	シリーズA	高度なドラッグデリバリーシステムを通じて、心臓病治療の革新的な心血管治療法の開発を専門とする	https://www.nuevocor.com/
	ACM Biolabs	2013	シリーズB1	感染症治療のための治療用ワクチンの研究開発。ポリマー/脂質ハイブリッドの非ウイルス性デリバリープラットフォームを開発。	https://acmbiolabs.com/
医療従事者支援、患者管理システム	Nalagenetics	2016	シリーズA	医薬品の摂取を最適化し、患者の転帰を改善する遺伝子検査ソリューションを開発	https://www.nalagenetics.com/
	Mesh Bio	2018	シリーズA	AIを活用してヘルスケア向けの予測分析を開発。慢性疾患を早期発見し、個別管理する。	https://www.meshbio.com/
	DocDoc	2012	シリーズA	エコシステムパートナーを通じて、保険ソリューションを提供し、顧客が最適な医療上の意思決定を行うための情報を提供	https://www.docdoc.com/
	Vault Dragon	2013	シリーズA	医師が患者の治療をより組織化するのに役立つ、サブスクリプションベースのプラットフォーム	https://www.vaultdragon.com/
	Bot MD	2018	シリーズA	医師向けの人工知能臨床アシスタント	https://www.botmd.io/
	Novi	2018	シリーズA	慢性疾患に対処するために、臨床治療と行動およびライフスタイルの介入を統合するヘルスケアプラットフォームを提供	https://novi-health.com/
	Aktivo Labs	2017	シリーズA	リアルタイムデジタルヘルスプラットフォームは、企業や政府がスケーラブルでエビデンスに基づいた健康と福祉のソリューションを構築。2022年12月、三井商事などが1,000万米ドルを出資。	https://web.aktivolabs.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ⑤

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
メンタルヘルス	Intellect	2019	シリーズA	個人や組織のメンタルヘルスをサポートするための個別化治療とセルフケアツールを提供する包括的なメンタルヘルスプラットフォーム	https://intellect.co/
	Safe Space	2017	シード	匿名、秘密厳守のカウンセリングとピアサポートを提供するメンタルヘルス支援プラットフォーム	https://safespace.sg/
	ThoughtFull	2019	シード	セラピストやメンタルヘルスの専門家と仮想セッションを提供するデジタルプラットフォーム	https://www.thoughtfull.world/
	Holmusk	2015	シリーズA	AIを活用したインサイトを通じて行動医療を推進するデータおよび分析	https://www.holmusk.com/
バイオ医薬	Allozymes	2020	シリーズA	製薬業界向けに酵素を開発	https://www.allozymes.com/
	SwipeRx	2012	シリーズB	製薬会社、薬局、患者を対象としたデジタル医薬品プラットフォーム	https://www.swiperx.com/
	Gero	2018	シリーズA	AIを活用した個別化医療と創薬	https://www.gero.ai/
	Engine Biosciences	2014	シリーズA	機械学習を活用してゲノム解析し、創薬	http://www.enginebio.com/
	BluMaiden Bioscience	2020	シード	人の健康を最優先したバイオ創薬	https://www.blumaiden.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-5④ ヘルステック/バイオメディカル分野の主なスタートアップ ⑥

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
マイクロバイオーム	ArrowBiome	2022	シード	マイクロバイオームを活用して、健康、農業、環境の持続可能性のための革新的なソリューションを開発	https://www.arrowbiome.com/
	AMILI	2019	シリーズA	東南アジア初の腸内マイクロバイオームバンクを運営。腸内マイクロバイオームに関するデータの活用で、予防医療の実現を目指す	https://www.amili.asia/
福利厚生、従業員健康管理	CXA Group	2013	シリーズC	従業員向けにAIを活用した健康づくりの情報提供を通じて予防医療、企業の医療費負担を軽減	https://www.cxagroup.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6 フードテック・アグリテック分野のスタートアップ

- シンガポールに拠点を置くアグリテック、フードテック分野のスタートアップは300社。 (スタートアップSG、2024年7月時点)
- シンガポールを本社とする培養肉企業は2023年に11社と、米国 (45社)、イスラエル (19社)、英国 (16社) に次いで世界4位。 (GFIアジア・パシフィック)

代替タンパク質/新規食品材料

TurtleTree
next gen
growthwell
kinnva
UMAMI BIOWORKS

アグリテック

Singrow
RIZE
SUSTENIR agriculture
FJDynamics
AgroScout Detection Done Right

土壌改良・肥料

Agros
RegenX

食品サプライチェーン

THEGROWHUB
glife
DiMuto
GRAIN

養殖関連テック

UMITRON
Peptobiotics
Singapore Aquaculture Technologies
barramundi group
PURE salmon

昆虫

PROTENGA MAKING INSECTS WORK FOR YOU
Entobel
insectta
NutritionTechnologies Innovation. Naturally.

新規食品サポート技術

ai palette
ProfilePrint
SGProtein
ALCHEMY Empowering Healthier Meals
ARCHISEN

食品リサイクル

TreeDots
Lumitics

ブルーエコノミー

SEADLING

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6① フードテック/アグリテック分野のスタートアップを支えるインフラ

- シンガポール政府は2019年3月、栄養ベースで食料自給率を2030年までに30%に引き上げる目標を発表して以降、アグリテックや、フードテックの産業育成を本格化。2019年11月には新規食品（ノベル・フード）販売に関する世界初の規制の枠組みも発表
- 植物由来の代替肉の国内での製造活動を支えるための製造委託、研究ラボなどのエコシステムの集積も進む

代替プロテインの開発を支えるシンガポールのエコシステム

製造委託・パイロット工場	素材サプライヤー	公的研究ラボ	製造機器サプライヤー
BÜHLER	AGROCORP	NUS	CLEXTRAL
FoodPLANT	KERRY	SIT	DG
DSM	Givaudan	Food Innovation & Resource Centre	Leistritz
growthwell	KH ROBERTS	Singapore Institute of Food and Biotechnology Innovation	NEXUS ANALYTICS
INNOVATE 360	FUJI OIL ASIA	Temasek POLYTECHNIC	ARROW
IMCD	ROQUETTE		Agilent
SGProtein	Cargill		

代替プロテインの開発を支える民間施設

プロテイン・イノベーションセンター

- スイスの食品製造機器メーカー、ビューラー（Bühler）とスイスの香料メーカーのジボダンが共同開発。植物性代替肉の大豆、豆、小麦、藻などの原料や香料など、試作品開発に必要な材料や設備が全て備えられ、専門の研究チームも常駐。

Innovate360

- 2016年に設立されたシンガポール初の製造設備を備えたフードテック専門のインキュベーター施設。地場砂糖メーカー、Cheng Yew Hengが同施設を設置。

（出所）Good Food Institute, APAC Alternative Protein Ecosystem Databaseから作成

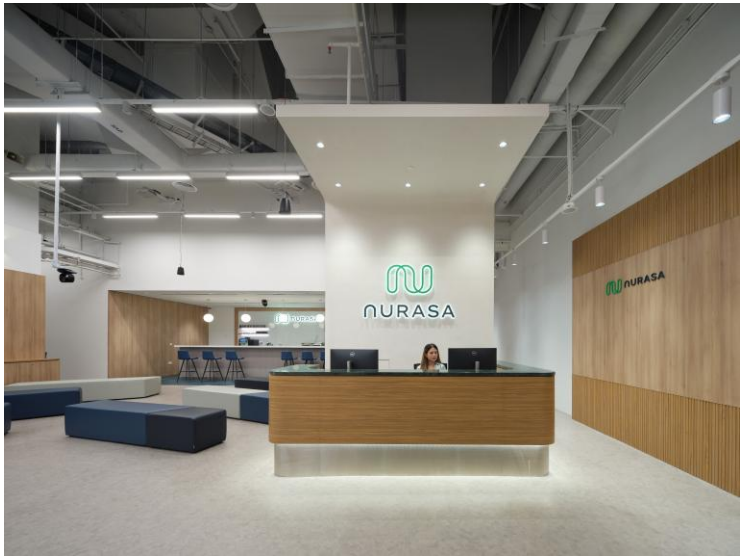
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6② 【インタビュー】ヌラサ・フードテック・イノベーションセンター、フードテック開発リスクを軽減 ①

■ ヌラサ(Nurasa)は2021年、 持続可能な食品開発のプラットフォームとして政府系投資会社テマセク・ホールディングスの完全子会社に設立。2024年4月、バイオ関連の研究施設が集積するバイオポリスに「ヌラサ・フードテック・イノベーション・センター（FTIC、床面積：3,840平方メートル）」を正式開設した。ヌラサのシューリン・グオ最高経営責任者（CEO）に、同センターについて聞いた。（インタビュー日：2024年1月15日）

質問: FTIC設置について。

答え: 本施設は、工場で大量生産をする前段階の、研究段階のイノベーションから小規模の商業生産までの重大なギャップを埋めるものだ。本施設内にはシンガポール食品庁（SFA）認可のパイロット工場がある。また、科学技術庁（Aスター）傘下の食品・バイオテクノロジー・イノベーション研究所（SIFBI）との精密発酵と先端製造の共同ラボがある。スタートアップや企業は、フードテックの開発から市場投入までの時間を短縮できる。また、シンガポールは、多様な食品文化があり、国際ネットワークがあり、テスト市場として最適だ。



ヌラサ・フードテック・イノベーション・センター（ヌラサ提供）

質問: FTICの取り組みと対象とする入居企業。

答え: 我々のフォーカスは、多額の資本投資を必要とするような向こう10年の新たなフードテックのイノベーションだ。
開設当初は豪州のヌーリッシュ・イングリーディエンツ（Nourish Ingredients)やプリファー（Prefer)のようなスタートアップを対象とした。
その後、スイスのジボダンや東洋製罐グループホールディングスのような大手も入居した。
企業にとっては、イノベーションの初期段階のリスクを軽減できる。ヌラサのエコシステムとノウハウを活用することで、新規商品の市場投入を効率化し、加速できる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6② 【インタビュー】ヌラサ・フードテック・イノベーションセンター、フードテック開発リスクを軽減 ②

質問:日系企業にとっての施設利用のメリット。

答え:日系企業は消費者に関する知識と効率的な製造のノウハウがある。日系企業にとって必要な次のステップは将来のトレンドを見極め、早期の段階でその研究活動に参画することだ。世界各国の規制への対応や新規市場への参入機会を模索する際のロンチパッドとして、ヌラサを活用してほしい。
FTICには、シェア・ラボ施設や専用のラボ施設、製造受託まで、開発の段階に応じて必要な施設を備えている。パイロット施設に大規模な投資をしなくても、こうしたフレキシブルな施設を活用することもできる。


FTIC内で調理デモができるスペース（ヌラサ提供）

質問:ヌラサの今後の計画は。

答え:インフラであるFTICへの投資は、我々の活動の一部分でしかない。ヌラサは、成長ステージにあるスタートアップにも投資し、国際展開も支援する。我々のプラットフォームには投資家も参画しており、スタートアップや企業が適正な投資家やパートナーを見つけ、長期的な成長ができるようにしたい。（了）

＊**ヌラサ・フードテック・イノベーション・センター（FTIC）：**食品庁（SFA）認可のパイロット工場、時間単位で使用可能な研究施設、オフィス、イベントスペースが設置。シンガポール内外のスタートアップや大手企業も入居。施設内には、科学技術庁（Aスター）傘下の食品・バイオテクノロジー・イノベーション研究所（SIFBI）との、植物由来代替たんぱく質食品を加工する高水分押し出し成型機を備えた共同ラボが設置。また、米大手穀物会社ADMとヌラサの合弁会社スケールアップ・バイオ（ScaleUp Bio）による100リットルのバイオリアクターがある精密発酵食品の開発ができる施設もある。



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【ケーススタディ】シードリング、海藻のサプライチェーン構築で豊かな暮らしを実現へ ①

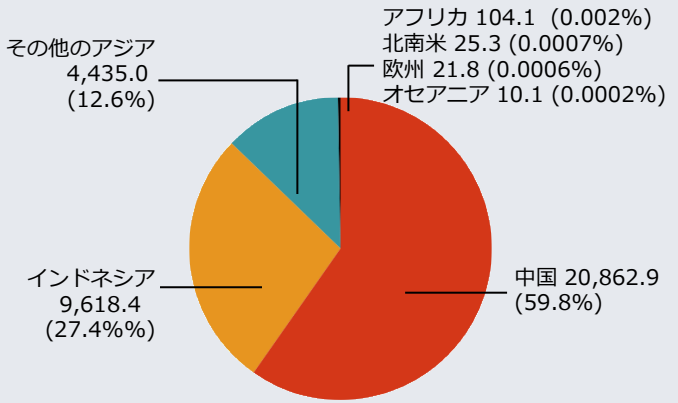
■ シードリング（Seadling、本社：シンガポール）はマレーシア東部のボルネオ島を拠点に、海藻の研究・開発（R&D）から養殖や機能性食品原料の加工まで、サプライチェーンの構築に取り組むスタートアップだ。海藻由来の機能性食品の開発を通じ、人やペットの健康づくりに貢献するとともに、海藻養殖に関わる人々の暮らしの向上を目指している。東洋製罐グループホールディングスの出資を受けて、海藻由来のペットフード添加剤の本格生産に取り組む予定で、日本への進出も計画している。

海藻のR&Dから加工品生産までサプライチェーン構築へ

海藻は日本でなじみ深い食品だが、欧米や東南アジアでは近年、環境に優しく、ミネラルやビタミンなどの栄養価の高い「スーパーフード」として、あらためて注目を集めている。国連食糧農業機関（FAO）によると、2020年の世界の海藻類の総生産（3,508万トン）地域別内訳では、アジアが99.5%を占めた。アジアの中で最大の生産国の中国に次いで海藻の生産量が多いのが、インドネシアだ（図参照）。ただ、インドネシアを中心に東南アジアの海藻生産の現場は、昔ながらの素朴な生産方式を続ける小規模な海藻農家によって支えられているのが実態だ。

こうした海藻の生産現場を取り巻く課題解決に、シードリングは取り組んでいる。サイモン・デービス社長はジェトロのインタビューで、「海藻に着目したのは8年前のことだ。栄養価が高く、極めて持続可能な素材に魅了された」と語った。ただ、「インドネシアの海藻生産の現場を3年にわたって調査した結果、わかったのはテクノロジーの導入が限定的ということだ」と説明する。このため、「テクノロジー導入を通じて貢献ができることがあると思い、2018年にシードリングを創業した」と述べた。シードリングは現在、海藻のR&Dから、ハッチリング（ふ化）、栽培、収穫、機能性食品の加工生産まで、一貫したサプライチェーンの構築を進めている。同社はマレーシア東部ボルネオ島のサバ州コタキナバルで、海藻のR&Dから、厳選した海藻株を手の平サイズまで大きくするという「ふ化」、最終製品の加工までを行っている。また、海藻の養殖と収穫については、同州東部センポルナ沖の海藻養殖農家に委託している。

図：海藻類の主要生産国・地域の内訳
（2020年、単位：1,000トン）



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【ケーススタディ】シードリング、海藻のサプライチェーン構築で豊かな暮らしを実現へ ②

海藻養殖産業の活性化で、漁民の暮らし向上へ

総合包装容器メーカーの東洋製罐グループホールディングス（東洋製罐HD、本社：東京都品川区）は2024年7月、シードリングが構築する海藻のサプライチェーンに注目して、出資を決めた。東洋製罐HDは2019年、東京とシンガポールを拠点に、社会課題を解決して持続可能な暮らしを目指すオープンイノベーションプロジェクト「OPEN UP！（オープン・アップ！）」を開始した。シードリングへの出資は同プロジェクトを通じた8件目の案件となる。
東洋製罐HDシンガポール支店で事業開発をリードする田島克海氏はジェトロのインタビューで、シードリングへの出資の理由として「海藻の育成、生産現場から、その先の流通、保存など複数の社会課題に関わる機会」があることを挙げた。ただ、出資に当たって懸念されたのが、ボルネオ島の海藻の養殖現場で働く滞在許可証を持たない



マレーシア・サバ州の海藻養殖の現場。右端がサイモン・デービス社長（シードリング提供）

外国人移民（undocumented immigrant）の存在だ。同社は出資を前に、サバ州政府関係者やマレーシア国民大学（UKM）マレーシア国際研究所（IKMAS）の研究者、大手企業などと外国人移民の問題を議論した。その結果わかったことは「（移民問題に対する）簡単な解決策はないという現実だ」と田島氏は語る。シードリングのデービス社長は「サバ州の漁民たちは1970年代からずっと海藻養殖に携わってきた」と述べる。その上で、「マレーシアや東南アジア全体の海藻養殖の生産性は低く、不安定なため、養殖事業者の収入が低くなってしまう。（テクノロジー導入で）生産性を向上させ、海藻の収穫量を増やし、収入を向上させたい」と語った。田島氏も「海藻産業全体を持続可能なかたちで活性化し、グローバル産業として認められれば、海藻養殖に携わる人々の暮らしが向上し、世界からの認識も変わると思う」との考えを示した。
シードリングは東洋製罐HDから調達した資金を海藻の加工生産能力の拡大に充てる計画だ。同社としては今後、工場の新設とともに、製品の加工プロセスやパッケージングを含めたノウハウを提供していきたい考えだ。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【インタビュー】シードリング、海藻のサプライチェーン構築で豊かな暮らしを実現へ ③

海藻由来のペットフード添加剤、日本展開を目指す

田島氏はスタートアップの集積拠点としてのシンガポールについて、「（米国の）シリコンバレーとの違いは、アジアの社会課題解決に特化していることだ。シードリングはマレーシアなど東南アジアの課題解決のため、シンガポールで資金調達をしており、そこに東洋製罐HDとして参画できた」と語った。デービス社長はシンガポールを本社とする理由について、「産業リーダーが集積する拠点」ということを挙げた。また、今後、インドネシアやフィリピンなどへの事業拡大も計画しており、地域の中心地シンガポールに拠点を置く意味がある」と説明した。

シードリングの海藻由来の製品の第1弾は、同社が開発した発酵技術を用いたペットフードの添加材「サイコ・バイオ（PhycoBio）」だ。デービス社長によると、海藻はミネラルやビタミンが豊富な自然素材で、ペットフードに添加することで、犬や猫の毛並みや歯の健康改善につながる効果がある。同添加剤に対しては、欧米の大手ペットフードメーカーからの引き合いもあるという。同社は2024年9月に大阪で開催された展示会「インターペット大阪2024」に出展するなど、ペットフードでの日本参入も目指している。同社長は「日本には極めて大きなペットフード産業がある」と期待を寄せている。また、長期的には日本で海藻の共同研究を行う機会にも期待している。同社長は「（シードリングの）海藻の栽培技術は南国特有のものだが、海藻の加工技術は日本でも応用できる可能性がある」と指摘した。



海藻由来のペットフード添加剤などに活用可能な機能性原料（シードリング提供）

（本レポートは2024年10月23日にジェトロ・地域分析レポート掲載されたものを一部編集しています。）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6④ フードテック/アグリテック分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
代替タンパク質/新規食品	Next Gen Food	2020	シリーズA	植物由来の代替肉を開発	https://tindle.com/
	TurtleTree	2019	シリーズA	細胞培養、精密医療を活用した乳製品の代替食品を開発	https://www.turtletree.com/
	Growthwell Foods	2019	シリーズA	植物由来の代替肉を開発	https://growthwellfoods.com/
	Kinnva	2017	シリーズA	微細藻類を使用した植物由来の代替食品の開発	https://www.kinnva.com/
	Umami Bioworks	2020	シード/コンバーティブルノート	精密発酵技術に基づく水産品の開発	https://umamibioworks.com/
食品サプライチェーン	The GrowHub Innovations	2019	シリーズB	持続可能で、効率的な食品サプライチェーンの開発	https://thegrowhub.co/
	Glife technologies	2017	シリーズA	農家からキッチン、食卓までのサプライチェーンの開発	https://glife.com.sg/
	Dimuto	2019	シリーズA	ブロックチェーンとデジタル技術を活用して、エンドツーエンドのサプライチェーンの可視化とトレーサビリティを提供	https://dimuto.io/
	Grain	2014	シリーズB	顧客向けの食品デリバリー	https://grain.com.sg/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6④ フードテック/アグリテック分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
新規食品サポート技術	AI Palette	2018	シリーズA1	食品および消費財セクターで事業を展開する企業にAI主導の製品開発ソリューションを提供	https://www.aipalette.com/
	Alchemy Foodtech	2015	コーポレート・ラウンド	糖尿病対策となる新しい有効食品成分を開発する食品科学および技術会社	https://alchemyfoodtech.com/
	SGProtein	2020	シード	植物由来の代替食品専門の受託製造会社	https://www.eatsgprotein.com/
	Archisen	2015	コーポレート・ラウンド	新鮮で地元産の農産品栽培のシステム、ソリューション	https://www.archisen.com/
	ProfilePrint	2017	シリーズB	潜在的な食品素材を調達、特定の品質基準に基づいて購入を支援するプラットフォーム	https://profileprint.ai/
食品リサイクル	Treedots	2017	シリーズA	サプライヤーからの余剰食品を企業や消費者とつなぐ食品再流通プラットフォーム	https://thetreedots.com/
	Lumitics	2017	シード	スマートセンサーとデータ分析を使用して、食品サービス業界での食品使用量を追跡、削減、最適化する、AIを活用した食品廃棄物管理ソリューション	https://lumitics.com/
アグリテック	FJ Dynamics	2017	シリーズB	農業ロボット企業で、労働集約型産業向けのデジタル化と自動化ソリューションを専門	https://www.fjdynamics.com/
	Rize	2023	シリーズA	垂直農法ソリューションで都市農業を変革し、持続可能な食料生産のためのスペースとリソースを最適化	https://www.rize.farm/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6④ フードテック/アグリテック分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
アグリテック	Sustenir Agriculture	2013	シリーズA	100%クリーンなスーパーフードを栽培する屋内の垂直農場	https://sustenir.com/
	AgroScout	2017	シード	ドローンとリモートセンシング技術を活用して精密農業ソリューションを提供	https://agro-scout.com/
	Arianetech	2001	Private	屋内農業向けのLEDライティングと、農業設備・システムの提供	https://www.arianetech-sg.com/
	Singrow	2019	シード/プレシリーズA	屋内精密農業、環境対応型のイチゴ等生産	https://www.singrow.com/
養殖関連テック	Umitron	2016	シリーズB	IoTおよびAI技術を活用して水産養殖業を最適化。スマートモニタリングとデータ分析を通じて持続可能性を向上。東洋製缶投資	https://umitron.com/
	Singapore Aquaculture Technologies	2012	シリーズA	養殖の効率、持続可能性、生産性を向上させるための衛星通信システムと技術を提供	https://sat.com.sg/
	Pure Salmon	2018	プライベートイクイティ	環境に配慮したサーモン養殖	https://pure-salmon.com/
	Barranmundi Group	2008	デットファイナンス	環境に優しいバラマンディ（アカメ科の魚）の養殖	https://barramundi.com/
	Peptobiotics	2020	シリーズA	水産養殖での抗生物質の使用対策として、組換え抗菌ペプチドの開発	https://peptobiotics.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-6④ フードテック/アグリテック分野の主なスタートアップ ④

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
土壌改良・肥料	Agros	2019	プレシリーズA	テーラーメードの肥料ソリューション「agrosoi l 」の提供	https://www.agrosglobal.com/
	RegenX	2023	プレシード	東南アジア全域の小規模農家の脱炭素化を推進するファイナンス・プラットフォーム	https://regenx.ag/
昆虫	Insectta	2018	シード	アメリカミズアブの幼虫の殻からキトサンやメラニンなどバイオ材料を抽出	https://www.insectta.com/
	Entobel	2013	シリーズB	アメリカミズアブの幼虫から動物飼料、油の生産及び副産物を肥料に転換	https://www.entobel.com/
	Nutrition Technologies	2015	シリーズA	アメリカミズアブの幼虫から持続可能な動物飼料を生産	https://www.nutrition-technologies.com/
	Protenga	2016	シード	アメリカミズアブの幼虫からペットフード、ペット向け油や養殖用餌を生産	https://www.protenga.com/
ブルーエコノミー（海草等海洋資源）	Seadling	2018	シード	海藻の研究・開発（R&D）から養殖から機能性食品原料の加工までのサプライチェーンを構築。ペットフードの添加材などに応用できる機能性食品原料、土壌改良剤を開発。	https://www.seadling.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-7 人工知能(AI)/アナリティクス分野のスタートアップ

- AIを活用したスタートアップは1,104社（注）。フィンテックからヘルスケア、セキュリティなど幅広い分野でAIを活用したスタートアップが増加。
- 政府も生成AIなどAI技術の発展を受け、国家AI戦略を刷新。人材育成と共に、企業のAI導入を支援

生成AI

QUILT.AI
alethea.ai
DataMesh

ロボティクス

LIONSBOT
SESTO
AUGMENTUS ROBOTICS SIMPLIFIED
ROSS DIGITAL
robots of tomorrow

金融

HATCHER+
SILOT

ビジネスインテリジェンス

Tictag

スマートホーム/ IoT

nami
hiLife

マーケティングアナリティクス

ematic solutions
sleekflow
whale

セキュリティ

SHIELD
StealthMole

ビジネス業務・運用アナリティクス

WIZ.AI
SMARTER HEALTH
impress
sentient.io
OSOME

サプライチェーンアナリティクス

Quincus
INTELUCK DATA DRIVEN LOGISTICS

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-7① AI導入が進むシンガポール、政府が積極的に普及を支援

- AIを積極的に活用しているシンガポールの法人は2023年時点で53%、検討中を含めると94%と、世界で最も高い（IBM2023年グローバルAI導入指数）。
- 政府は大手ICT企業との連携で、AIや生成AIの導入を支援

国・地域別法人AI導入比率

（単位：%）

国・地域名	AIを積極的に活用	AI導入を検討中	AI未導入、導入予定なし	不明
全世界	42	40	15	3
インド	59	27	13	1
アラブ首長国（UAE）	58	32	10	-
シンガポール	**53**	**41**	**6**	**-**
中国	50	36	14	-
南米	47	34	16	3
韓国	40	48	6	5
カナダ	37	48	12	3
英国	37	41	17	6
イタリア	36	38	23	4
日本	34	46	15	5
米国	33	38	19	10
ドイツ	32	44	21	3
豪州	29	50	17	4
スペイン	28	51	18	3
フランス	26	45	19	10

（注）各国・地域のIT専門職8,584人を対象に2023年11月に調査を実施。

（出所）IBM2023年グローバルAI導入指数から作成

AI普及拡大に向け、官民連携

米マイクロソフト（2024年5月）

- 中小企業が「マイクロソフト365Copilot」を導入する際のライセンス費用の最大50%を、企業庁（エンタープライズシンガポール）を負担。
- 地場中小企業1,000社以上を支援へ

米アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）（2024年5月）

- AI Spring公共セクタ：政府機関のAI導入
- AI Spring労働力：労働者のAIスキル支援
- AI Springエンタープライズ：地場企業のAI導入促進
- AI Springスタートアップ：AI分野のスタートアップ育成
- AI SpringコミュニティのAI活用
- AI Spring 研究・開発（R&D）支援

法人コンピューティング能力向上プログラム（Enterprise Compute Initiative, ECI）（2025年度政府予算案発表）

主要クラウド・サービス・プロバイダーのAIツール導入、コンピューティング能力向上、専門コンサル・サービスへのアクセスを支援へ

（出所）各社報道発表、財務省2025年度政府予算案

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-7② AI戦略の改訂版、国家AI戦略2.0（NAIS2.0）

- 政府は2023年12月に発表の国家AI戦略を、生成AIなど技術発展を受けて改訂版「国家AI戦略（NAIS2.0）」を発表。向こう3～5年で、国家が取り組む15の行動プランを策定。

NAIS2.0の15の行動計画

公的・民間推進機関	産業	1	AI開発企業と利用企業を結び、AIの導入を支援する「センター・オブ・エクセレンス（CoE)」の設置
		2	AI分野のスタートアップを支えるエコシステムの強化。AIに特化したアクセラレーター・プログラムの拡充
	政府	3	AI活用して、行政サービスを効率化
	研究	4	AI分野の研究・開発（R&D)計画の刷新。研究優先分野や産学連携、人材育成、国際協力、コンピューティング能力の見直し
人々・コミュニティー	人材	5	世界最先端のAI開発者の誘致の専門部隊の設置。地元AI開発環境の改善
		6	AI専門人材を1万5,000人に増員へ。地元人材育成と共に、引き続き海外からの人材も誘致
	能力	7	企業のAI導入促進のための支援拡充
		8	労働者のAIスキル向上。労働者のAI研修支援を産業変革マップ（ITM）に導入
	場づくり	9	AI開発者とその利用者が集まる物理的スペースを、AI関係者の意見を収集した上で設置
インフラ・環境	コンピューティング	10	AI需要拡大を支えるコンピューター処理能力の拡充。同時に環境配慮型のデータセンターのロードマップ策定
	データ	11	プライバシー保護の技術（PETs)やデータ管理能力の拡充。PETsのR&Dへの支援拡大
		12	公共の利益となるAI開発に必要となる政府保有のデータを拡大。政府機関とAI開発者を結ぶ「データ・コンシェルジュ」の設置を検討
	規制・セキュリティー	13	AI規制環境の整備。AIガバナンスの規制の枠組みの見直しや、AI活用を支える法規制改定の検討
		14	AI関連のリスク対応で法人・個人向けサイバーセキュリティーの強化
		15	AI分野で先端を行く海外の国や企業とのネットワークの拡大、情報交換を促進

（出所）国家AI戦略（NAIS2.0）。スマートネーションのサイト

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【インタビュー】「メード・イン・ジャパン」の認証を開発へ、アクレディファイ ①

■ アクレディファイはブロックチェーン技術を用いて学歴証明書などのデジタル文書の真正性の証明と改ざん防止のソリューションを提供する2019年に創立したシンガポール発のスタートアップだ。新型コロナ禍の際には、保健省や医療機関と共同で、海外渡航に必要なPCR検査証明書の認証ソリューションを開発した。今後、日本など海外進出に本格的に取り組む方針だ。タン・ジンイ最高執行責任者（COO）にインタビューした（2024年12月18日）



質問：アクレディファイが以来、学歴証明書の認証から始まり、新型コロナ禍の検査証明書の発行など幅広いが、どのようなソリューションを提供しているか。

答え：（2019年創立当初は）教育機関向けに、即時に真正性を証明可能で、かつ改ざんができない書類を発行するソリューションの提供から始めた。例えば、シンガポールの大学を卒業して、さらに進学または就職する際にそのデジタル学歴証明を提出すれば、第3者の認証機関を使わずに証明ができる。シンガポールの全ての主要な大学と研修機関が同ソリューションを使用している。

（2020年に）新型コロナウイルスが世界的に流行した際には、シンガポールの複数の省庁と（同社の）と協力して課題解決に取り組んだ。課題の1つが外国人の建設労働者の管理で、各労働者の感染の有無を確認して、建設現場への出勤の有無を追跡するというものだった。人材省と保健省と共同で、新型コロナの非感染者であることを示すデジタル証明を開発した。デジタル証明にQRコードをつけることで、建設現場の警備員が簡単に感染の有無を確認できるようにした。また、保健省と診療所を共同で海外渡航48時間前に必要とされたQRコード付きのPCR検査証明書を発行した。空港の係官にそのQRオードを見せるだけで（感染の有無を証明でき）渡航できるというものだ。こうした経験を契機に他の分野でも我々のソリューションの活用を拡大した。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【インタビュー】「メード・イン・ジャパン」の認証を開発へ、アクレディファイ ②

質問：アクレディファイのソリューションを提供している顧客は。

答え：我々の最大の顧客は公的機関だ。例えば企業登記についてはACRAであり、消火器の証明につてはシンガポール民間防衛部隊（SCDF）と共に開発した。ただ、幅広い顧客がおり、現段階でのコアのソリューションは、学歴証明だ。

質問：ソリューションを提供するにあたり活用している技術は。

答え：文書を証明するための技術として、分散型台帳技術のブロックチェーンを用いている。ブロックチェーンを用いることで、文書の保有主であっても内容を改ざんすることはできない。また、人工知能（AI）の問題はいま、その元となるデータが正しくないために、そのアウトプットが正しくないという問題だ。我々の文書は100%正しいため、どのAIモデルを用いても導かれる答えは100%正しく、適正な分析が可能になる。

質問：アクレディファイは情報通信開発庁 (IMDA) による認証プログラム（注１）に対象となったことによるメリットは。

答え：IMDAのグリーンレーン・プログラムの対象となったことで、事前認定済みの技術ソリューション提供会社なった。この結果、多くの政府官庁だけでなく、企業のプロジェクトを複雑な手続きなしで受注できた。また、IMDAが多くの良い取引先を紹介してくれたほか、産業界との意見交換の機会を得ることができた。

質問：シンガポール周辺の東南アジアの国々でもソリューションを提供しているのか。

答え：海外進出に力を入れ始めたのは今年に入ってからだ。それまでは、シンガポール国内でさまざまな事例を積み上げることに専念してきた。今年に入ってからは、特に東南アジア市場での展開に成功している。パートナーを通じてマレーシアに顧客がいるほか、フィリピンやインドネシアに顧客もいる。このほか、パートナーを通じて、中国やインドでも我々のソリューションの利用者がいる。

（注1）IMDAの認証プログラム（IMDA Accreditation）は、同庁が認定するスタートアップなど中小企業（年間売り上げ1億Sドル以下）に対し、優先的に公共プロジェクトの発注、マッチングや海外への展開を支援する制度。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【インタビュー】「メード・イン・ジャパン」の認証を開発へ、アクレディファイ ③

質問：日本市場への進出を計画する理由は。

答え：日本への進出を考えたのは、シンガポールで日本人の就労ビザ申請の経験があったからだ。ビザ申請で大学卒業証明書を提出する必要があるが、（日本は）証明者がすべて紙の上、日本語のため、証明が難しい。第3者機関の認証に6カ月もかかった上、申請が却下された。日本人の多くが海外で働いているため、そこに課題があるのではないかと、日本の教育分野に最初に着目した。しかし、その後、日本の教育分野に入り込むのは難しいことに気づいた。（学歴証明は）学生のためのソリューションであり、大学側が優先課題としてみていない。

質問：では、日本の製造業に注目するのはなぜか。

答え：日本で製造したのであれば、品質が良いに違いないというのが、世界中の人々の認識だ。日本製のものであれば、プレミアムも払う。しかし、日本製を証明するのは、原産国の表示シールだけではできない。そこに商機があるか、見極めたい。

大日本印刷などと共同で、アジア大洋州のデジタルID経済圏構築へ

質問：2024年10月の「アジア大洋州デジタルIDコンソーシアム（APDI、注2）への参画について。APDIが目指すものとは。

答え：大日本印刷（DNP）や台湾、韓国、ミャンマーの企業と共に、APDIを設立した。アジア大洋州地域でのデジタルIDの話し合いの橋渡しをすると同時に、互いの強みを活用してデジタルIDの国境を越えた連携の構築を目指している。また、デジタルIDに関するテクノロジーを、どう幅広い産業に活用していくかみていく。
また、APDIの取り組みの１つとして何らかの基準づくりを望んでいる。デジタルIDに関する基準づくりへの取り組みは海外でも始まった段階であり、その話し合いにかかわっていきたい。

（注2）アジア大洋州デジタルIDコンソーシアム（Asia Pacific Digital Identity Consortium：APDI）にはDNP、アクレディファイの他、台湾のチューリング・スペース、韓国のロードシステム、ミャンマーのザダ・ソリューションズが創立メンバー。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-7④ 人工知能（AI)/アナリティクス分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
生成 AI	Alethea AI	2019	シード/プレシリーズA	生成AIとブロックチェーンを活用したNFTのキャラクター作成	https://www.alethea.ai/
	Quilt.AI	2017	シーズA	公開されたソーシャルメディア、ニュースなどの情報源、検索エンジン結果など、何百万もの人間の会話や表現をインデックス化し、クラスター化。AIを用いて消費者の反応を予測	http://quilt.ai/
	DataMesh	2014	シリーズB	デジタルツインテクノロジーと空間コンピューティングが専門。3Dデータ統合とAIを通じて企業が現実世界の運用を視覚化、シミュレーション、最適化。2024年6月、KDDIが「KDDI Open Innovation Fund 3号」を通じて出資を発表。	https://datamesh.com/
	Pixocial	2020	シリーズA	AIを活用してデジタルコンテンツ作成の生産性を向上するプラットフォーム ポートレートの提供。コンテンツ作成の各種ツールを提供	https://pixocial.com/
ビジネスインテリジェンス	Tictag	2019	シリーズA	AIを活用してデータ収集、注釈付けを簡素化	https://www.tictag.io/
セキュリティ	Cash Shield	2008	シリーズB	金融からライドシェアまで幅広い業界向けの詐欺や悪用防止のためのAIを活用したソリューションBョン開発	https://shield.com/
	StealthMole	2022	シリーズA	AIを活用したダークウェブインテリジェンス企業。サイバー危険の監視と犯罪を検出	https://www.stealthmole.com/
ロボティクス	Lionsbot	2018	シリーズA	商業、産業、公共スペース向けの清掃ロボットを開発	https://www.lionsbot.com/
	Sesto Robotics	2017	シリーズB	製造、ヘルスケア、商業施設における自動配送および材料ハンドリングプロセス用のロボットの設計および製造	https://www.sestorobotics.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-7④ 人工知能（AI)/アナリティクス分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
ロボティクス	Ross Digital	2017	シリーズA＋	飲食産業向けロボットの開発	https://ratiodigital-checkout-tracking.azurewebsites.net/
	Botsync	2017	シリーズA	倉庫内移動用ロボット、自動化ソリューション	https://www.botsync.co/
	Augmentus	2019	シリーズA	スマートファクトリー向けのロボットプログラミングを簡素化するノーコードプラットフォームを提供	https://www.augmentus.tech/
スマートホーム/ IoT	Nami	2021	シリーズA	最先端のAIとマルチプロトコルインフラストラクチャを組み合わせたフュージョンセンシングプラットフォームを提供。より安全で健康的でエネルギー効率の高い住宅や建物空間を実現。2023年4月、沖縄電力およびおきでんCplusCと協業・連携の覚書（MoU）を締結。	https://nami.ai/
	hiLife	2015	シリーズA	コンドミニアムなど住宅のオートメーション・ソリューション	https://www.hilife.sg/index.html
ビジネス業務/運用アナリティクス	WIZ.AI	2019	シリーズA	会話型AIを活用したカスタマーサービス支援	https://www.wiz.ai/
	Osome	2017	シリーズB	中小企業向けオンライン会計サービス	https://osome.com/sg/
	Impress.ai	2017	プレシリーズA	人材採用、評価の採用ワークフローの簡素化ツール	http://impress.ai/
	Sentient.io	2017	シリーズB	法人向けのAI導入を簡易化。法人保有のデータをAIでインデックス	https://sentient.io/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-7④ 人工知能（AI)/アナリティクス分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
ビジネス業務/運用アナリティクス	Smarter Health	2017	シリーズA	ヘルスケアのエコシステム関係者間のデータ交換のための信頼できるプラットフォームを提供	https://smarterhealth.sg/
	Cialfo	2017	シリーズB	大学およびキャリア設計のための包括的なプラットフォームを提供	https://www.cialfo.co/
金融	HATCHER+	2016	シリーズA	投資家向けのベンチャー投資や暗号通貨など複数のアセットB投資機会の探索、分析プラットフォーム	https://hq.hatcher.com/
	Silot	2017	プレシリーズA	金融機関がデータを活用してより分析と意思決定を可能にするデータ統合プラットフォーム	https://www.silot.ai/
マーケティングアナリティクス	Sleekflow Technologies	2019	シリーズA＋	消費者エンゲージメントを目的としたAI会話型ツール。全てのメッセージ・チャネルを通じて顧客との対話を効率化	https://sleekflow.io/
	Whale	2017	シリーズC	店舗運営をデジタル化し、AIやIoT 、ビッグデータを活用してオフラインとオンラインのブランド体験を統合。ブランドと顧客をつなぐオムニチャネルのマーケティングプラットフォームを提供	https://whale.sg/
	Ematics	2013	シリーズB	デジタルマーケティング・ツールの開発、コンサルティング	https://www.ematicsolutions.com/
サプライチェーンアナリティクス	Quincus	2014	シリーズB	AIを活用した物流サプライチェーン管理	https://www.quincus.com/
	Inteluck	2014	シリーズC	東南アジアで法人向けにデータを活用した物流サービスを提供	https://www.inteluck.com/SG/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

気候・環境テックのスタートアップ

■ 気候・環境テックのスタートアップは174社（StartupSg ダイレクトリー）。東南アジアで最も環境関連のスタートアップが集積する。政府は2050年までに二酸化炭素（CO2）の排出量のネットゼロを目指している。また、「シンガポール・グリーン2030」に代表される幅広い環境行動目標を設定しており、環境に優しいソリューションが業界全体で求められている。

再生可能エネルギー/バイオ燃料/水素

REDEX
Apeiron Bioenergy
ETAVOLT
suncable
BeeBryte
InterContinental Energy

エネルギー貯蔵・効率化

FLOW TECH
electrify

二酸化炭素回収・貯蔵

ZUNO CARBON
Unravel Carbon
Aprisium
RESYNC

スマートグリッド

AMPERESAND
AMPOTECH
gridComm
CANOPY POWER

水・汚水処理

optiqua
Hydroleap
indra
EcoWorth

サーキュラーエコノミー

green U-ION
Magorium
ACE Green Recycling

グリーンビル

Novade
Rimm

持続可能なパッケージング/エコパッケージ

ecoSPIRITS
alterpacks™
TRIA

カーボンオフセット/カーボン取引

AirCarbon Exchange
INTER OPERA
Climate Impact X
EVERCOMM Thrive to Net-Zero

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-8① 脱炭素化に取り組むシンガポール、環境スタートアップへの投資は堅調

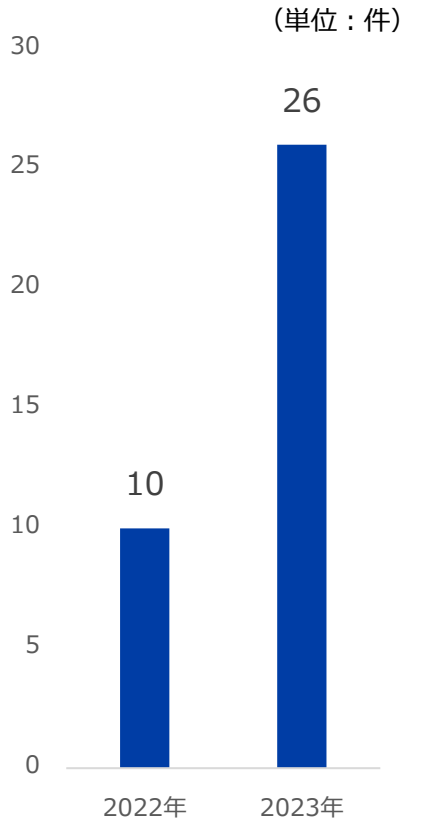
- 政府は2021年2月、環境行動計画「グリーン・プラン2030」で、2030年までの幅広い環境の取り組み目標を設定。また、2022年11月にはCO2の排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする目標も掲げた。
- 気候・環境テックのスタートアップへの投資は少ないながらも、堅調に推移

「グリーン・プラン2030」の主な目標

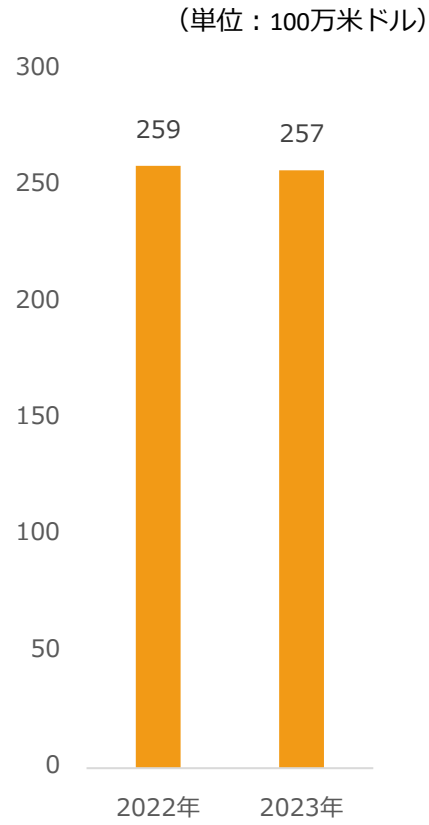
分野	主な目標
環境に優しいエネルギーの利用	2030年までに全てのビルをグリーンビルに
	2040年までに内燃機関車からよりクリーンなエネルギー燃料車へと、段階的に転換
	太陽エネルギーを2025年までに1.5ギガワットピーク(GWp)、2030年までに2GWp以上へ
グリーンエコノミー	アジア、世界有数のグリーンファインス拠点へ
	中小企業向け持続可能プログラムの導入
都市の自然環境	年間の植樹本数を2倍とし、100万本を植樹へ
	自然公園の面積を2020年比で50%以上拡大へ
持続可能な生活環境	2030年代初旬までに鉄道網を現在の全長230キロから360キロへ
	2026年までに埋め立て地に送るごみを1日1人当たり20%削減、2030年までに同30%削減
	2030年までに移動手段に占める公共輸送の割合を75%に拡大
未来の気候変動への対応	2030年までに食料自給率を栄養ベースで30%に引き上げ
	海面上昇への対応で海岸線を保護へ

（出所）シンガポール・グリーンプラン2030ウェブサイトから作成

環境テックへの投資件数



環境テックへの投資額



（出所）エンタープライズシンガポール、ディールストレートアジア「2023年シンガポールのベンチャー資金概況」（2024年4月3日発表）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-8②

非営利団体のテマセク基金と地場大手民間企業キャピタランド、環境関連技術を公募

テマセク基金

「ザ・リバビリティー・チャレンジ」

- シンガポール投資会社テマセク・ホールディングス傘下の非営利団体、テマセク基金が2018年から毎年実施している世界最大級の環境技術公募。優勝企業・団体には、最大100万Sドルの資金供与。
- 2025年の公募テーマは、（1）二酸化炭素（CO2）の排出削減と（2）地球温暖化を中心とした気候変動への対応。
- 応募条件として、概念実証（PoC）の段階で、技術成熟度レベル（Technology Readiness Levels：TRL）が6以上。
- 公募締切日：2025年2月17日
- 最終ピッチ日：同年5月7～8日

（出所）ザ・リバビリティー・チャレンジのサイト（https://www.theliveabilitychallenge.org/）

キャピタランド

持続可能Xチャレンジ

- 東南アジア最大の不動産会社キャピタランドが実施している都市環境の環境技術公募で、2025年で4回目。
- 上位最大10位の企業には、キャピタランドが世界約40カ国260都市で保有するオフィスや工業団地、商業施設などの物件で、実証する機会と7万5,000～20万Sドルの資金を供与。
- 公募テーマは、ビル向けのクリーンエネルギーのソリューション、省水、ごみ管理、低炭素の建設技術、テナントや建設労働者の健康向上、既存ビルの改修、持続可能なサプライチェーン。
- 公募締切日：2025年1月27日
- 上位10社選出：2025年4～5月
- 最終ピッチ日：2025年7月

（出所）キャピタランド持続可能Xチャレンジのサイト（https://www.capitaland.com/en/about-capitaland/sustainability/sustainabilityxchallenge.html）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-8③ 気候・環境テック分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
再生可能エネルギー/バイオ燃料/水素	REDEX	2018	シリーズA	再生可能エネルギー証書を管理するための包括的なサービスを提供	https://redex.eco/
	InterContinental Energy	2014	シリーズB	脱炭素化と温室効果ガス削減を目的とした、グリーン水素燃料プロジェクトの展開	https://intercontinentalenergy.com/
	Apeiron Bioenergy	2007	シリーズC	廃油回収からバイオ燃料の開発まで全サイクルを開発	https://www.apeironbioenergy.com/
	BeeBryte	2015	シリーズC	AIを活用して、再生可能エネルギーを統合し、エネルギー消費を管理し、コスト削減と持続可能性を実現	https://www.beebryte.com/
	Sun Cable	2018	シリーズB	国境を超えてクリーンエネルギーを輸出するための大規模な太陽光発電プロジェクトと送電システムを開発	https://www.suncable.energy/
	ALTEN Renewable Energy	2006	ベンチャー（シリーズ不明）	再生可能エネルギープロジェクトのためのソリューションの提供再生可能エネルギープロジェクトのためのソリューションの提供	https://alten-energy.com/
	SunGreenH2	2020	シード	グリーン水素の製造に特化した持続可能な水素の製造装置を開発	https://www.sungreenh2.com/
	EtaVolt	2019	シード	太陽光パネルの発注、運営からリサイクルまでの課題を解決する包括的ソリューションを提供	https://etavolt.com/
エネルギー貯蔵・効率化	VflowTech	2018	シリーズA	マイクログリッドからグリッドレベルのストレージアプリケーションまで、独自のIPを使用して大規模なエネルギー貯蔵アプリケーション用のバッテリーを開発。2023年3月、日本のベンチャーキャピタル、リアルテックホールディングスなどから1,000万米ドルを調達したと発表	https://vflowtech.com/
	Electrify	2017	シリーズA	電力小売、P2Pエネルギー取引プラットフォーム、ブロックチェーンのマーケットプレイス	https://electrify.asia/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-8④ 気候・環境テック分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリーz	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
二酸化炭素回収・貯蔵	Unravel Carbon	2021	シード	炭素排出量を測定、削減、報告するAI活用した脱炭素化プラットフォーム	https://www.unravelcarbon.com/
	Zuno Carbon	2020	シード	法人向けに環境インパクトを追跡、報告、削減することを可能にするエンドツーエンドの炭素管理ソリューションを開発	https://www.zunocarbon.com/
スマートグリッド	Amperesand	2023	シード	グリッドの信頼性と持続可能性を強化するための高度なエネルギー貯蔵ソリューションの開発	https://amperesand.io/
	Canopy Power	2016	シリーズA	太陽光、バッテリーストレージ、エネルギー管理システムを統合した、リモートおよびオフグリッドソリューション向けのハイブリッドマイクログリッドソリューション	https://www.canopypower.com/
	Ampotech	2014	プレシリーズA	AIを活用したエネルギー管理ソリューションを提供し、公益事業や企業がエネルギー消費をより適切に管理および最適化	https://www.ampotech.com/
	GridComm	2012	シード	IoTテクノロジーを活用して電力網をスマート化	http://www.gridcomm-plc.com/
水・汚水処理	Hydroleap	2016	シリーズA	最先端の電気プロセスに基づく、環境に優しい高度な技術水処理ソリューションを提供	https://hydroleap.com/
	EcoWorth Tech (EWT)	2016	シード/補助金	産業排水を持続可能な方法で処理	https://www.ecoworth-tech.com/
	Optiqua Technologies	2005	シリーズB	汚染物質や生化学物質をリアルタイムにモニタリングするための高感度バイオセンサーを開発。	https://optiqua.com/
	Indra	2017	シリーズA	非飲用再利用用途向けの生活排水および産業廃水をリサイクルするための、経済的でコンパクトでスマートな水処理システムを製造	https://www.indrawater.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-8④ 気候・環境テック分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
サーキュラーエコノミー	Green Li-ion	2020	シリーズB	貴金属業界と環境に対する実存的リスクを解決する	https://www.greenli-ion.com/
	Magorium	2019	シード	プラスチック廃棄物を、建設資材へ転換	https://www.mgrium.com/
	AceGreen Recycling	2019	シード	既存のリサイクル業者に高度なリサイクル技術のライセンスを供与して、資源をバリューチェーン全体でリサイクル	https://www.acegreenrecycling.com/
グリーンビル	Clean Earth Technologies	2019	シリーズA	廃棄物管理サービスの提供	https://www.cleanearthinc.com/
	Novade	2014	シリーズB	建築およびインフラ業界向けに建設管理ソフトウェアを提供	https://www.novade.net/
	RIMM Sustainability	2020	シード	ESGデータとサステナビリティレポートのためのプラットフォームを提供。建物の所有者と開発者向けに、グリーンビルディングの指標を追跡、報告、改善	https://www.rimm.io/
持続可能なパッケージング/エコパッケージ	Ecospirits	2018	シリーズA	プレミアムスピリッツのサプライチェーンにおける包装廃棄物の排除	https://ecospirits.global/
	AlterPacks	2019	プレシード	食品廃棄物を使って持続可能性のソリューションを提供する材料技術企業	https://alterpacks.com/
	TRIA	2016	シード	使い捨て食器を製造する持続可能な食品包装企業	https://triafoodware.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-8④ 気候・環境テック分野の主なスタートアップ ④

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
持続可能なパッケージング/エコパッケージ	RWDC Industries	2015	シリーズB	紙容器用の生分解性の樹脂性コーティングを提供	https://www.rwdc-industries.com/
環境モニタリング・アナリティクス	Resync Tech	2017	シリーズA	機械学習とデータ分析主導のインテリジェントエネルギー管理プラットフォームが、建物のエネルギー使用量を最適化し、全体的なパフォーマンスを向上させる	https://resynctech.com/
	Aprisium	2021	シリーズA	クラウドベースのデータ管理とAIオンサイトでの瞬時テストおよびモニタリングソリューションが、汚染検出を変革	https://www.aprisium.com/
	AirCarbon Exchange (ACX)	2019	シリーズB	ブロックチェーン技術を利用して炭素取引を合理化し、環境クレジットの透明で効率的な取引を通じて企業が持続可能性の目標を達成するのを支援する	https://acx.net/
カーボンオフセット/カーボン取引	Climate Impact X (CIX)	2021	シリーズA	カーボン取引とカーボンクレジットのマーケットプレイス。2023年11月、みずほフィナンシャルグループが出資に合意（金額非公表）。	https://www.climateimpactx.com/
	Interopera	2020	シリーズA	ブロックチェーンを活用してカーボンクレジットと再生可能エネルギー証書の取引を可能に	https://www.interopera.co/
	Evercomm	2013	シリーズA	持続可能性と炭素排出管理のためのソリューションを提供する気候テクノロジー企業。2023年9月、三菱電機が協業契約の締結と出資を発表（金額非公表）。	https://www.evercomm.com.sg/home
	Thryve.earth	2022	シード	複数の関係者を、カーボン・プロジェクトの分析、設計、資金調達を含め、結びつけるためのプラットフォーム	https://www.thryve.earth/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9 スマートネーション/スマートシティ分野のスタートアップ

- カーシェアリング、電気自動車（EV）など都市のモビリティや、建物やインフラの管理、ごみ処理など都市生活に関わるソリューション開発するスタートアップも集積する。政府は2014年から国を挙げて「スマート国家」の実現を取り組みを開始して10年が過ぎた。スマート国家の取り組みは、スタートアップにとっても国家プロジェクトに参画する新たな機会ももたらしている。

スマートビル/インフラ

unabiz / anacle / hiLife / SENSOR FLOW / SWITCH AUTOMATION

自動運転

MooVita DRIVING AUTONOMOUS MOVER SOLUTIONS / Venti

スマートロック

igloohome / WILLOWMORE

ドローン

H3 Dynamics / ALT AEROLION TECHNOLOGIES

都市モビリティ/配車・シェアリング

GetGo Carsharing / next billion.ai / Drivelah / SWAT MOBILITY / neuron / beam

ゴミ処理/リサイクル

blueplanet. / ecoSPIRITS / BIOMAX™ / CLEANEDGE RESOURCES

電気自動車・バイク（EV）/関連サービス

NEU BATTERY MATERIALS / ION MOBILITY / True 2 Materials / SINGAUTO / OYIKA / CHARGE+

都市ソリューション

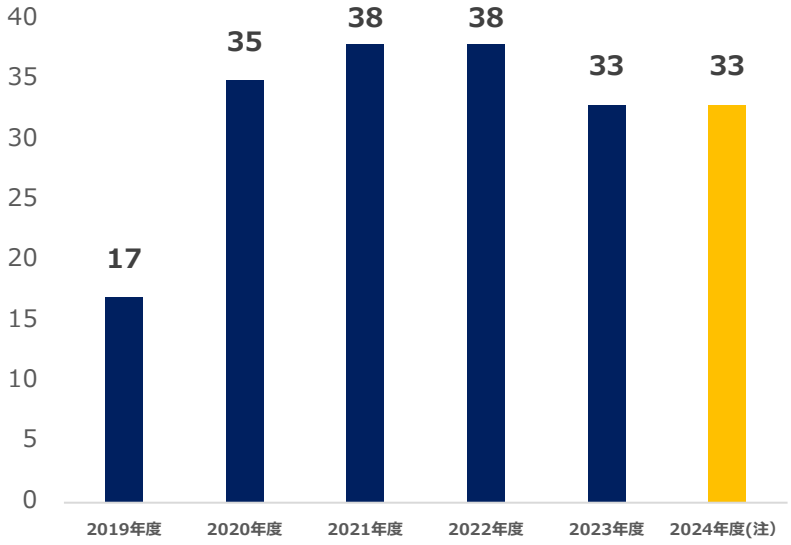
DBF / TRANSCELESTIAL / UNL://

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9① 「スマート国家」構想が開始して10年、ICT調達額が増加

- 政府は2014年、行政から国民生活、経済活動に至る幅広い国家を挙げたデジタライゼーションの取り組み「スマート国家」の実現に取り組みを開始。2024年10月、第2段階目の「スマート国家2.0」を開始。AIの導入推進と共に、オンラインの信頼性強化に取り組む方針へ。
- スマート国家構想開始により、政府のICT調達が2014年の20億Sドルから2024年に33億Sドルへと増加。スタートアップもスマート国家プロジェクトに参入機会。

政府のICT調達額の推移　（単位：億Sドル）



■ ICT関連のスタートアップ、中小企業認証プログラム「Accreditation@IMDA」

有望なICT関連の先端技術を持つシンガポール拠点のスタートアップや中小企業をIMDAが認証し、優先的に政府のプロジェクトや提携する民間プロジェクトを斡旋

（注）2024年度は予算見通し額
（出所）Govtech

プンゴル・デジタル地区（PDD)



PDD内のSITキャンパス
（ジェトロ撮影）

- プンゴル・デジタル地区（PDD)は、シンガポール北東部に開発が進む国内初のスマート地区(50ヘクタール）。次世代デジタル産業が集積する工業区と公立大学のシンガポール工科大学（SIT)のキャンパスが隣り合い、産学連携を促す。2025年から企業の入居開始。2025年3月時点でオフィススペースについて、約65%が入居確約
- 周辺は環境配慮型の新しい公団住宅区が林立。実際の住環境の中で先端デジタル技術を実証実験が可能

（出所）SIT報道発表

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9② 【インタビュー】UnaBiz、IoTで日本のDX支援 ①

■ UnaBiz（ウナビズ）は、モノのインターネット（IoT）技術を用いて遠隔モニタリング・ソリューションを開発する、シンガポールに本社を置くスタートアップだ。日本へは2019年に進出。同社は東京証券取引所が2024年3月に立ち上げた、アジアの有力スタートアップに対してIPO（新規株式公開）を含めた支援をするプログラム「東証アジア・スタートアップ・ハブ」の支援企業14社の1社に選ばれた。UnaBizのアレクシス・サセット最高技術責任者兼副社長（日本・韓国担当）にインタビューした（2024年9月11日）。



遠隔でガスメーターや物流車両を自動追跡

質問: UnaBizが提供しているサービスと技術はどういうものか。

答え: UnaBizはIoT技術を核とするソリューションを提供する会社として、2019年に創業した。ガスメーターの遠隔モニタリングから物流車両の追跡、トイレの衛生管理に至るまで、幅広いアプリケーションを提供し、世界70カ国・地域で法人向けにデジタルトランスフォメーション（DX）を支援している。もともと、フランスの通信会社シグフォックス（Sigfox）が開発した、低価格で長距離伝送が可能な無線通信規格「LPWAネットワーク」を用いてサービスを展開していた。しかし、UnaBizが2022年3月にSigfoxを買収したことで、同通信規格を自前で所有する企業となった。本社はシンガポールだが、技術開発はフランス、研究開発（R&D）は台湾で行っている。

質問: 同業他社と比較してのUnaBizのIoTソリューションの特徴は何か。

答え: 既存の通信会社も、第5世代通信（5G）のIoTネットワークを通じて同様のサービスを提供している。しかし、その通信デバイスは一般的に、多くの電力を使用するだけでなく、6カ月程度で電池交換が必要となる。われわれが「0G（ゼロジー）」と呼んでいるSigfoxであれば、電力消費を抑える効果があるだけでなく、（電池も）耐用年数が10年間と長いというメリットもある。電池自体が小さいためコストも抑えられる。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9② 【インタビュー】UnaBiz、IoTで日本のDX支援 ②

質問: UnaBizのIoTソリューションを導入した事例にはどういうものがあるか。

答え: 例えば、ビル管理システムの用途として、スマート・トイレがある。トイレ内のアンモニア臭や温度、床の状態などを、IoTソリューションを通じて把握できる。空港やショッピングモールなどのトイレで導入されている。シンガポールではチャンギ空港で導入されている。

日本国内外で日系企業との協業を拡大へ

質問: 2019年に日本市場へ参入したきっかけは何か。70カ国・地域で展開するUnaBizにとって、日本の位置付けは。

答え: UnaBizが2018年8月にシリーズAとして実施した資金調達ラウンドに、（KDDI傘下のIoT通信プラットフォーム会社）ソラコムが出資者として参画した。その後、日本瓦斯（ニチガス、本社：東京渋谷区）向けに家庭用ガスメーターの使用量をリアルタイムで計測するソリューションを、2019年にソラコムと提携して提供したことが、日本参入のきっかけとなった。UnaBizにとって日本市場は重要な市場であり、スマートメーター関連のサービスは、日本が最大級のサービス提供先だ。

質問: このほか日本でのサービス展開の実例は。どの業界からの需要が多いのか。

答え: 例えば、エネルギー会社エネオス（ENEOS、本社：東京千代田区）向けに、KCCSとテクノロジーやデータを活用して社会課題を解決するサービスを提供するゼロスペック（本社：北海道札幌市）と提携して、家庭用の灯油タンク内の残油レベルを自動的に測定するスマートオイルセンサーを開発した。同センサーの設置によってENEOSは、灯油の配達効率が向上し、大きくコストを削減できた。このほか、物流パレット・レンタルの日本パレットプール（NPP、本社：大阪市北区）向けに、KCCSとの提携で、パレットの追跡システムを提供し、パレットの紛失や滞留などの削減に貢献した。日本においては最近、物流業界から車両のトラッキングサービスの需要が多い。UnaBizのIoTソリューションを導入することで、日本の物流企業は不必要なデリバリーを減らすことができる。

質問: 今後、日系企業とはどのような協業をしたいと考えているか。

答え: 日系企業とは日本国内だけでなく、国外でも協業したい。日系企業にはぜひ、自社の技術を世界に広める際に、UnaBizがもつ世界70カ国・地域のネットワークを活用してほしい。

- 本インタビュー記事は2024年12月2日に、ジェトロ地域・分析レポートとして掲載したものを一部編集して掲載したものです。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9③ スマートネーション/スマートシティ分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
スマートビル/インフラ	Anacle systems	2006	シリーズC	法人向け資産管理および施設管理プラットフォーム。電気、水道、ガスの使用量などリアルタイムデータを提供するスマートメーターソリューション	https://anacle.com/
	SensorFlow	2016	シリーズA+	ホテルや商業施設のエネルギー効率と運用効率の最適化を支援	https://www.sensorflow.co/
	Switch Automation	2012	シリーズA	データとIoTテクノロジーを活用して建物のパフォーマンスと持続可能性を最適化する施設管理ソリューション	https://www.switchautomation.com/
	Unabiz	2016	プレシリーズC	IoT技術を活用して施設管理や物流車両追跡、スマートメーターなど幅広い業界のデジタルトランスフォメーション（DX)支援。（P105－106参照）	https://www.unabiz.com/
スマートロック	Igloohome	2015	シリーズB１	住宅、商業施設用のスマートロックを開発	https://www.igloohome.co/
都市モビリティ/配車・シェアリング	Swat Mobility	2015	シリーズA	オンデマンド、シェアリング車両の配送のアルゴリズム開発。2024年4月、既存投資家である東京大学エッジキャピタルパートナーズ及び新規投資家である日本電気、NIPPON EXPRESSホールディングス、中部電力を主な引受先とした第三者割当増資による資金調達を完了(金額非公開)	https://www.swatmobility.com/
	Beam	2018	シリーズB	Eスクーターのシェアリングサービスの提供	https://www.ridebeam.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9③ スマートネーション/スマートシティ分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
都市モビリティ/配車・シェアリング	Neuron mobility	2016	シリーズB	Eスクーターのシェアリングサービスの提供	https://www.rideneuron.com/
	Getgo	2020	シリーズB	時間単位のレンタカーおよびカーシェアリングサービスを提供	https://getgo.sg/
	Drive Lah	2019	シリーズA	カーシェアリング・プラットフォーム	http://www.drivelah.sg/
	NextBillion.ai	2020	シリーズB	デリバリー配送ルートの最適化、AIソリューション	http://nextbillion.ai/
電気自動車・バイク（EV)/関連サービス	SingAuto	2022	シリーズA	エネルギー効率の良い冷蔵物流車両の開発	https://www.singautotech.com/
	ION Mobility	2019	シリーズA	電動バイクの開発	https://ionmobility.com/
	Charge+	2018	シリーズA	EV充電ソリューションの提供	https://www.chargeplus.sg/
	NEU Battery Materials	2021	シード	リチウムイオン電池のリサイクル	https://www.neumaterials.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9③ スマートネーション/スマートシティ分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
電気自動車・バイク（EV)/関連サービス	True2Material	2012	Private	EV電池からリチウムやコバルト、マグネシウムなど全ての炭素素材を改修し、再びEVバッテリーに再生	https://true2materials.com/
	Oyika	2018	シリーズB	電気自動車のバッテリー交換および充電インフラストラクチャを構築	https://oyika.id/
自動運転	MooVita	2016	シリーズA	都市環境下での自動運転技術開発	https://www.moovita.com/
	Venti Technologies	2018	シリーズA	物流施設内の自動車両開発	https://ventitech.ai/
ゴミ処理/リサイクル	EcoSpirits	2018	シリーズA	スピリッツとワイン用の低炭素、低廃棄物の包装システムを開発	https://ecospirits.global/
	Blue Planet Environmental	2017	プライベートイクイティ	廃棄物管理サービス(収集・処分およびリサイクルサービス)	https://blueplanet.asia/
	Biomax	2009	シリーズA	有機廃棄物を短期間で有機肥料に変換	https://www.biomaxgreen.com/
	CleanEdge Resources	2023	不明	バイオガス処理ソリューション、資源回収、廃水処理、廃棄物発電	https://cleanedgeresources.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-9③ スマートネーション/スマートシティ分野の主なスタートアップ ④

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
都市ソリューション	Transcelestial	2016	シリーズB	スマートシティ向けに、高速で効率的なデータ伝送を可能にするための無線レーザー通信インフラを開発	https://transcelestial.com/
	UNL	2018	シード	都市計画やスマートシティ・ソリューション開発のためのスマッピングプラットフォーム	https://unl.global/
	Digital Blue Foam	2019	シリーズA	開発者、プランナー、建築家向けの建物設計プラットフォーム。リアルタイムのコラボレーションやオンラインプロジェクト管理機能を提供	https://www.digitalbluefoam.com/
ドローン	H3 Dynamics	2015	シリーズB	インフラ検査向けにドローンとセンサーを活用したエアモビリティ技術企業	https://www.h3dynamics.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

先端製造分野のスタートアップ

- シンガポールのGDPに占める製造業の割合は約20%。政府は今後も同割合を維持する方針だ。貿易産業省は2021年1月、製造業の付加価値額を2030年までに50%拡大することを目指す目標「マニュファクチュアリング2030」を発表。この目標を達成する上で、先端製造分野のイノベーションを促進し、人材を育成へ。

3Dプリント

Structo
aniwaa
Craft Health

センサー

ACKCIO
ARCSTONE
DATA MAKES IT BETTER
SpaceAge LABS

物流、サプライチェーン管理

HAULIO
CARGOBASE
AUTIFY NETWORK
AMILO
XSQUARE
GOCOMET

半導体、先端素材

SILICON BOX
SepPure Technologies
KROSSLINKER

宇宙技術

QOSMOSYS
ZES
ZERO-ERROR SYSTEMS
ALIENA

オートメーション

BOTSYNC

スマートファクトリー

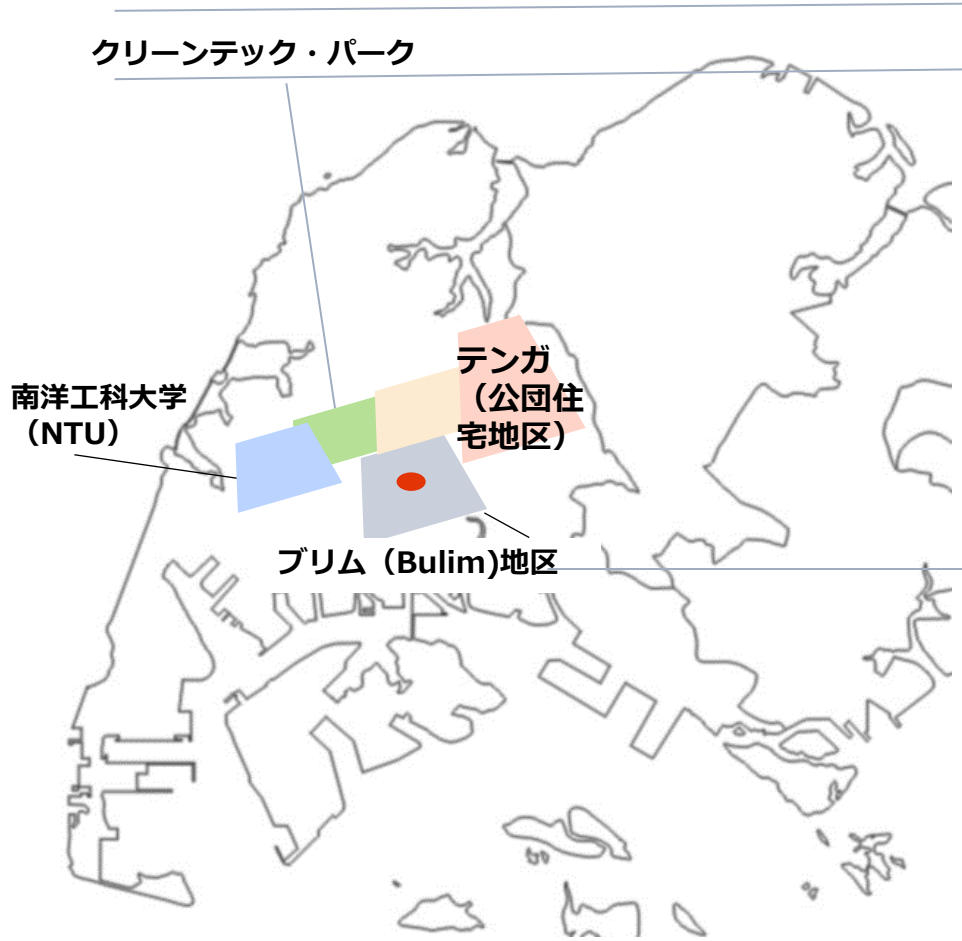
GROUNDUP.AI
SixSense
AUGMENTUS
ROBOTICS SIMPLIFIED
avanseus

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-10① ジュロン・イノベーション地区、産官学で先端製造活動を活性化へ

- 貿易産業省管轄下の工業団地開発機関、JTCは2016年から、ジュロン・イノベーション地区（JID）の開発を推進。同地区内にある南洋工科大学（NTU）や科学技術研究庁（Aスター）管轄下の研究所から工場、物流と、先端製造業分野における産官学の集積区を形成へ

ジュロン・イノベーション地区（JID）



JIDの地区別、企業と研究施設

クリーンテック・パーク

- **再製造技術開発センター（Advanced Remanufacturing and Technology Centre、ARTC）**【科学技術研究庁（Aスター）】
- **シンガポール製造技術研究所（Singapore Institute of Manufacturing Technology)**【Aスター】
- DMG森精機
- 三ツ星ベルト
- 牧野フライス製作所（Makino Additive Centre of Excellence)

ブリム地区

- シマノ
- エンゼルプレインカード
- 現代自動車イノベーションセンター・シンガポール（HMGICS）
- YCHグループ（地場物流）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-10② 先端製造分野の主なスタートアップ ①

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
３Dプリント	Structo	2012	シリーズC	歯科専門の３Dプリンティングソリューション	https://www.structo3d.com/
	Craft Health	2019	シード	製薬・栄養剤専門の３Dプリンティング・ソリューション	https://www.crafthealth.me/
	Aniwaa	2018	シリーズ不明	３D機器に特化したマーケットプレイス	https://www.aniwaa.com/
半導体、先端素材	Silicon Box	2021	シリーズB	チップレットの製造パッケージング会社	https://www.silicon-box.com/
	Krosslinker	2019	シード	材料化学を応用して、断熱用途向けのエアロゲル・ソリューション開発	https://krosslinker.com/
	SepPure Technologies	2018	シリーズA	最小限のエネルギーで化学混合物を分子レベルで分離する持続可能なナノろ過ソリューション	https://www.seppure.com/
	2D Materials	2015	シリーズA	次世代の炭素素材「グラフェン」を製造、販売。東芝が2021年6月、出資	http://www.2dmsolutions.com/
オートメーション	Botsync	2017	シリーズA	物流および製造業向けの商品移動を自動化およびデジタル化する自律移動ロボット	https://www.botsync.co/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-10② 先端製造分野の主なスタートアップ ②

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
センサー	Ackcio	2016	シリーズA	鉄道や建設現場、インフラ施設の無線モニタリング・ソリューション	https://www.ackcio.com/
	Arcstone	2013	シード	製造業の生産現場を含むサプライチェーンの見える化と最適化	https://www.arcstone.co/
	SpaceAge Labs	2016	シリーズA	遠隔地および分散した産業アセットのメンテナンスを効率化するためのセンサーを提供	https://www.spaceage-labs.com/
宇宙技術	Aliena	2018	シリーズA	法人向けに高品質のデータを提供する最先端の電気推進エンジンの小型衛星開発企業	https://www.aliena.sg/
	Zero-Error System	2019	シリーズA	宇宙および自動運転車両向けのソフトウェアおよびハードウェアソリューションを開発	https://zero-errorsystems.com/
	Qosymosys	2020	シード	月着陸宇宙船を開発	https://qosmosys.com/
スマートファクトリー	Avanseus	2015	シリーズA	通信関連、製造業等向けのAIを活用した予防メンテナンスのソリューションを提供	https://www.avanseus.com/
	SixSense	2018	シリーズA	スマート製造環境を実現するためのAIを活用した点検プラットフォーム	https://www.sixsense.ai/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-10② 先端製造分野の主なスタートアップ ③

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
スマートファクトリー	groundup. ai	2017	シード	産業IoTとAIを活用して、産業アセットの予想外のダウンタイム防止と、安全性向上を支援	https://groundup.ai/
	Augmentus	2019	シリーズA	スマートファクトリー向けのロボットプログラミングを簡素化するノーコードプラットフォームを提供	https://www.augmentus.tech/
物流、サプライチェーン管理	Haulio	2017	シリーズA	コンテナ管理と貨物ソリューションに焦点を当て、物流業務を合理化および最適化するためのデジタルプラットフォーム	https://www.haulio.io/
	Cargobase	2013	シリーズA	スポット調達入およびロジスティクスの管理を簡素化および自動化するデジタルプラットフォーム	https://www.cargobase.com/
	Autify Network	2021	シード	サプライチェーンの透明性とセキュリティ強化を目的としたブロックチェーンベースのプラットフォーム	https://autifynetwork.com/
	Amilo International	2022	シード	シームレスな越境物流ソリューションを提供	https://amilo.co/
	XSQUARE Technologies	2019	シリーズA	企業のサプライチェーンと物流プロセスを強化するデジタルソリューションの提供。2022年9月、三菱ロジスネクスト・アジア・パシフィックと無人搬送車の開発、販売に関する協業契約を締結。	https://www.xsquaretechnologies.com/
	GoComet	2017	シリーズA	物流、サプライチェーンのデジタルトランスフォメーションを推進するSAASソリューションを提供	https://www.gocomet.com/

（出所）各社ホームページ、Linkedinから作成

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-11

海運業界：世界第2位のコンテナ港のシンガポール、DXや脱炭素化に向けたソリューション開発を積極化

- コンテナ取扱量で世界第2位のシンガポールには貿易活動を支える海運関連企業が集積する。また、国内では世界最大級の自動化された次世代コンテナ港となるトゥアス港の開発が進む。海運港湾庁（MPA）や港湾管理会社PSAを中心に、民間の船舶関連会社も積極的に港や海運周りのイノベーションや脱炭素化に向けたソリューション開発に取り組んでいる。

ピア71（Pier71）

MPAとシンガポール国立大学（NUS）の起業家部門、NUSエンタープライズが2018年に、海運業界のイノベーション活動を推進するために設置。海運業界の課題解決に取り組むスタートアップのピッチコンテスト「スマートポート・チャレンジ」や、スタートアップを対象としたアクセラレータープログラムを実施。

➢ **スマートポート・チャレンジ**
　港湾管理会社や船会社などが提示する環境やデジタライゼーション（DX）関連の課題解決するスタートアップを公募、ピッチイベントを毎年11月に開催。
同チャレンジの決勝戦進出スタートアップには、6週間のアクセラレーションプログラムを提供。

➢ **Pier71 アセンド**
　事業拡大を目指す指定スタートアップを対象に12カ月のネットワーキングやマスタークラスなどのプログラムを提供。対象スタートアップには最大10万Sドルの補助金。

PSAベンチャーズ　（PSA Ventures、旧PSA unboXed）

シンガポールを筆頭に45カ国約180カ所の港を運営する港湾管理会社PSAインターナショナルのベンチャーキャピタル部門。2025年1月に、機能を再編してPSAアンボックスドから、「PSAベンチャーズ」へと改称。海運系スタートアップへの投資に留まらず、パートナー企業や研究施設と共同開発したソリューションの商業化にも取り組む方針。
今後は、（1）次世代の港湾自動化技術、（2）グリーンエネルギー技術への転換、（3）サプライチェーン、物流体制の強靭化、（4）港湾運営の効率化を目指したDX、を中心に取り組む方針

（出所）MPA、Pier71、PSA報道発表

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-11① 【インタビュー】Pyxis、EV船で脱炭素化促進、日本進出も視野 ①

シンガポールの海運系スタートアップ、ピクシス（Pyxis）は、電気推進船（EV船）の投入を通じて、海運産業の脱炭素化に取り組んでいる。シンガポールの港湾内だけでなく、日本でもEV沿岸小型船の普及を推進する計画だ。同社を創業したトミー・プン最高経営責任者（CEO）にオンラインでインタビューした。（9月20日）



ピクシスのトミー・プンCEO
（ピクシス提供）

脱炭素化への対応迫られる海運産業

質問: ピクシスを創立し、EV船市場に参入した背景は。

答え: ピクシスを2022年に創業した背景には、海運産業を取り巻く急速な変化がある。私の家族はもともと、海運産業に携わっており、沿岸小型船やフェリー、タグボート、水先案内船を保有していた。2～3年前からシンガポールでのプロジェクト入札の際に、応札の前提条件として環境保護のソリューションが求められるようになってきた。環境保護に対応しないと、将来、入札に応札できなくなるという危機感があった。
また、シンガポールだけでなく、多くのアジアの海運会社も同様に、脱炭素化への対応を迫られている。しかし、その対応のためのソリューションは現状多くない。このため、ピクシスを創立した。立ち上げるに当たって、地元海運会社13社が戦略パートナーとして名を連ねている。

質問: 海運産業の脱炭素化が必要な理由は。海運産業を持続可能にする手段としてEV船を導入する理由は何か。

答え: 現在、全世界の二酸化炭素（CO2）全排出量のうち、海運産業が占める割合は約3%だ。この割合は、何もしなければ、2050年には5倍以上の17%まで拡大する。海運産業は脱炭素化への対応が必要だ。われわれがターゲットとするのは、EVの沿岸小型船だ。コンテナ船や石油タンカーのような大型船舶ではなく、港湾内で運航する小型船舶なので、運航範囲は限られている。このため、電動化するのは比較的容易だ。小型であれば、脱炭素化を実現しやすい。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-11① 【インタビュー】Pyxis、EV船で脱炭素化促進、日本進出も視野 ②

質問: EV1号船「Xトロン」を4月に投入して以降の状況は。

答え: トロンの運航は順調だ。（停泊する船と本土との間で）船員を運ぶ運搬船として設計された。EV船のXトロンは、従来のディーゼル船と比べると、運航パフォーマンスも良い。乗り心地が良く、静かだとのフィードバックが得られている。また、GPS機能の搭載により船舶の運航位置も把握できるようになったため、われわれは船舶の位置を把握するための携帯アプリ「エレクトラ」を開発した。これにより、EV船がより効率的に運航できるようになった。
Xトロンは、市場に最初に投入したEV船で、今後、さらに他の種類のEV船を完成させていく予定だ。また、同時に河川用のEV船「ピクシスR」と、高級EV船「ピクシスL」を建造している。ピクシスRについては、近く（都心部の）河川に投入する予定だ。2024年末までにピクシスRが2～3艘、シンガポールの河川で航行を開始する見通しだ。



ピクシスが開発した河川用EV船「ピクシスR」（ピクシス提供）

質問: 沿岸船の運航会社にとってEV船を導入するメリットは何か。

答え: EV船はCO2を削減できるほか、運航の生産性を向上できる。従来のディーゼル燃料船はアナログで、データを収集するには多くのセンサーを設置する必要があった。しかし、EV船には既にデジタルプラットフォームが搭載されているため、複数のデータポイントから情報を収集できる。われわれは船内の船舶管理システムを開発するとともに、IoT（モノのインターネット）を活用したプラットフォームも構築した。これにより、船舶だけでなく、給電ステーションからの情報も一元的に把握できるようになった。今後、CO2の排出報告や会計、グリーン電力証書の発行など、新たな収入モデルを構築できるようになる。

質問: EV船の給電ステーションのシンガポールでの設置状況は。

答え:（2024年4月に）シンガポール海事港湾庁（MPA）から、（南部にある）マリーナサウス桟橋の給電ステーションの設置を受注できたことは、ピクシスとわれわれの提携先であるシンガポール政府系電力会社SPグループにとって極めて幸運で、ありがたいと思っている。EV船への給電を開始して4カ月が経っており、非常に順調だ。マリーナサウス桟橋は、沿岸小型船が発着する主要な拠点なので、われわれの顧客にとっても利便性の高い場所だ。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-11① 【インタビュー】Pyxis、EV船で脱炭素化促進、日本進出も視野③

商船三井と提携、日本進出目指す

質問: 商船三井（本社：東京都港区）と2023年11月、日本での販路拡大などでの協力について覚書を締結した。現在の日本への進出の状況は。

答え: 商船三井は極めて協力的で、日本市場を理解する手助けをしてくれるとともに、多くのパートナーも紹介してくれた。さらに、商船三井との協力関係を深めたいと思う。また、日本進出に当たってのジェトロの支援にも感謝している。

質問: 進出先として日本を選択した理由は。

答え: 日本は数千もの島からなる国で、海上輸送は重要な移動手段であり、沿岸小型船の大きな市場だ。また、日本は持続可能な未来社会の実現に取り組んでおり、ピクシスの方針とも同じだ。

質問: 日本進出に当たり、必要なパートナーは。

答え: われわれは引き続き日本で、造船所や船舶関係者など幅広い関係者とパートナーシップを構築していきたい。ピクシスの顧客対象は、港湾関係者や河川で小型船舶を運航する企業だ。また、エネルギー会社も重要なパートナーとなる。なぜなら、日本でのEV船普及のためには、各地に給電ステーションを設置するとともに、運航の効率化のためにデータを有効活用する必要があるからだ。

質問: EV船普及に必要な人材は。

答え: ピクシスの社員は現在12人いる。このほか、戦略パートナー13社の社員約1,000人がサポートしている。ピクシスが今後成長していく上で、人材は重要だ。海運産業内だけでなく、異なる業界からも人材を採用したい。例えば、われわれのソフトウエアエンジニアは、シンガポール政府テクノロジー庁（Govtech）の元エンジニアだ。また、電気技師は、シンガポールの国防関連のアプリケーションに携わっていた。日本で事業を拡大していくために、優秀な日本人のチームもつくりあげたい。

質問: 今後3～5年の目標は。

答え: 運航会社の間でEV船のメリットへの理解が広まっている。向こう3～5年以内に、EV船300～400艘を投入したい。
(了)

- 本インタビュー記事は2024年12月2日に、ジェトロ地域・分析レポートとして掲載したものを一部編集して掲載したものです。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-12 新たな成長分野：量子コンピューティングのR&D強化へ

- 政府は量子コンピューティングの開発、導入の一大拠点を目指し、2024年5月に「国家量子戦略」を発表。首相府管轄下の国家研究基金（NRF）が2022年に導入した量子コンピューティングの研究・開発のための予算、4億Sドルに加え、追加で3億Sドルの予算支出を発表した。
- シンガポール国立大学（NUS）に2007年12月から、量子技術センター（CQT）が設置。CQTからは、SpeQtralやAntomlonicsなどスタートアップ7社が誕生した。国家量子戦略の下、CQTは国家センターへと格上げへされた。
- 科学技術庁（Aスター）の下に2022年4月、「国家量子オフィス（NQO）」が設置され、官民連携での研究、導入を支援。

量子コンピューティング分野の主なスタートアップ

サブカテゴリー	スタートアップ名	創業年	資金調達ラウンド	会社概要	URL
量子コンピューティング	SpeQtral	2017	シリーズA	衛星通信を用いた量子鍵配送システムの開発。2021年8月、東芝デジタルソリューションズと戦略的パートナーシップ締結と協業に合意し、2023年11月には協業関係強化を発表。	https://speqtralquantum.com/
	Atomionics	2018	シード/プレシリーズA	次世代の量子センサー技術を用いてGPSなしのナビゲーションを実現	https://www.atomionics.com/
	Horizon Quantum	2018	シリーズA	量子ソフトウェアの開発を簡素化するためのツール開発。量子コンピューティングの研究者の生産性を向上	https://www.horizonquantum.com/
	Entropica Labs	2018	シリーズA	大規模な量子アルゴリズムを設計、構築、量子コンピューターに展開するためのソフトウェアツールを構築	https://entropicalabs.com/

（出所）NQO、首相府報道発表、各社サイト

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-13 シンガポールで活躍の日系スタートアップ・日本人起業家のスタートアップ ①

■ シンガポールに拠点を置く日本を本社とするスタートアップ及び日本人の起業家がシンガポールに設立したスタートアップは2025年1月時点で、上場企業を含め47社以上。AnymindやシナモンAIなどシンガポールで立ち上げたスタートアップをその後、日本に本社機能に移す事例もある

主な在シンガポール・日系スタートアップ・日本人起業家創立スタートアップ

スタートアップ名	創業年	事業概要	スタートアップ名	創業年	事業概要
AIM AI Medical Service AIメディカルサービス	2017	早期胃がんに特化した内視鏡AI医療機器、ソフトウェア（本社：東京）	cinnamon AI シナモンAI	2012	法人向けAIソリューション提供（本社：東京）
Acal Acall	2010	職場環境、データ基盤整備（本社：東京）	CreditEngine クレジットエンジン	2018	個人向け融資業務のDX支援（本社：東京）
AnyMind AnyMind Group	2016	EC向け支援プラットフォーム、ウェブのクリエイター向けの支援（本社：東京、 p61－63参照）	DELIGHT ディライト（Delight）	2000	多言語対応の電話ボットの提供（本社：米国）
Stake Technologies Stake Technologies	2019	相互運用可能なWeb3のインフラ。「Astar Network」を開発（本社：シンガポール）	Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. Digital Entertainment Asset	2018	NFTゲームプラットフォーム事業運営（本社：シンガポール）
ASUENE アスエネ	2019	CO２排出量の見える化（本社：東京）	Doog Doog	2012	産業向け自動走行の搬送ロボット開発（本社：茨城県）
BUNZZ BUNZZ	2022	分散型アプリケーション開発インフラ運営(本社：シンガポール)	flexii Flexii	2023	隙間時間バイトのマッチングアプリ（本社：シンガポール）
Capichi Capichi	2019	フードデリバリー、飲食店のDX（本社：シンガポール）	GAOGAO GAOGAO	2018	新規事業立ち上げ、スタートアップ向けソフト開発支援（本社：シンガポール）
CHITOSE GROUP ちとせグループ	2011	農産物の育種・培養技術のバイオ事業（本社：シンガポール）	Ginco Ginco	2017	業務用暗号資産ウオレット開発、NFTサービス基盤開発(本社：東京)

（出所）各社ホームページ

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

シンガポールで活躍の日系スタートアップ・日本人起業家のスタートアップ ②

主な在シンガポール・日系スタートアップ・日本人起業家創立スタートアップ

スタートアップ名	創業年	事業概要	スタートアップ名	創業年	事業概要
Impacfat	2022	魚の培養脂肪の素材開発（本社・：シンガポール）	Nuvo	2020	AI生成の字幕・トランスクリプト「Auris AI」の開発（本社：シンガポール）
Josys	2022	ITデバイスとSaaS総合管理クラウド開発 (本社：東京)	Oasys	2021	ブロックチェーンを活用したゲーム開発プラットフォーム（本社：シンガポール）
KINS	2018	腸内細菌を含む常在最近に関する化粧品・サプリ開発（本社：東京）	Polymerize	2020	化学業界向けAI活用の材料探索研究・開発支援プラットフォーム（本社：シンガポール）
Kotozna	2016	ホテルや観光向けAI活用の多言語コミュニケーションツール開発（本社：東京）	Red Dot Drone	2019	ドローンのソフトウェア開発会社（本社：大阪）
Logipeace	2022	海運従業者向けコミュニケーションプラットフォーム「Shipeace」提供（本社：シンガポール）	RiceWine	2018	缶入り日本酒の販売（本社：神奈川県）
Medbank	2021	研究者向けの遺伝子解析ソリューション提供、癌早期検査臨床研究（本社：シンガポール）	サグリ	2018	衛星データのAIを活用した農地の土壌、水管理解析（本社：兵庫県）
モルゲンロット	2019	データセンター開発含むITインフラ構築支援（本社：東京）	Sansan	2007	法人・個人向け名刺一元管理サービス (本社：東京)
Morus	2021	蚕由来の代替タンパク室原料開発（本社：東京）	Synspective	2018	小型SAR衛星の開発・運用（本社：東京）
ニューラルグループ	2018	AI画像解析、広告効果分析　（本社：東京）	スパイダープラス	1997	建設業向け管理・情報共有アプリ「SpiderPlus」の提供（本社：東京）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

シンガポールで活躍の日系スタートアップ・日本人起業家のスタートアップ　③

主な在シンガポール・日系スタートアップ・日本人起業家創立スタートアップ

スタートアップ名	創業年	事業概要	スタートアップ名	創業年	事業概要
TeamSpirit チームスピリット	1996	勤怠管理や工数管理などバックオフィス業務のクラウド・サービス（本社：東京）	UZABASE ユーザーベース	2008	法人向けビジネス情報プラットフォーム「SPEEDA」（本社：東京）
Tech Japan Tech Japan（Talendy）	2019	高度インド人材採用プラットフォーム（本社：東京）	VENTENY VENTENY	2016	企業向け福利厚生アウトソーシング、従業員向け貸付（本社：シンガポール）
Thermalytica Thermalytica	2021	断熱材・遮熱在の研究・開発、NIMS発スタートアップ（本社：茨城県）	Venture Republic ベンチャーリパブリック	2013	旅行情報メディア、法人向け旅行手配（本社：東京）
TRUSTDOCK TRUSTDOCK	2017	eKYC(本人確認サービス）、デジタルID事業（本社：東京）	VISASQ ビザスク	2012	個人の知見マッチング・ナレッジシェア・プラットフォーム（本社：東京）
Ubie Ubie	2017	一般人、医療機関、製薬会社向け問診エンジン開発（本社：東京）	Wantedly ウォンテッドリー	2010	ビジネスSNS、求人サイトや採用管理システム提供（本社：東京）
UMITRON Umitron	2016	水産養殖事業者向けデータプラットフォーム開発（本社：シンガポール）	Warrantee Warrantee	2013	損害保険、医療機器の無償提供（本社：大阪）
UPWARD UPWARD	2016	外勤営業向けSaaS、セールスエンゲージメントサービス（本社：東京）			

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

03-13① ディープテック分野のピッチコンテスト「スリングショット」、2024年も日系スタートアップが上位10位に入賞

- シンガポール企業庁（エンタープライズシンガポール）が毎年、シンガポール・イノベーション・テクノロジー週間（SWITCH）開催最終日に決勝戦を開催するディープテック分野のピッチコンテスト「スリングショット」で、2023年に超断熱素材を開発するサーマリティカ（本社：茨城県つくば市）が日本発のスタートアップとして初めて優勝。2024年には、日系スタートアップ2社が上位10位に入賞。



2024年のスリングショットで3位となった膵臓（すいぞう）がん治療機器を開発するソニア・セラピューティクス（本社：東京都中央区）の佐藤亨代表取締役社長兼CEO（写真中央）（ジェトロ撮影）

スリングショット（SLINGSHOT）

スリングショットは2017年から毎年、開催されているディープテック分野のピッチコンテストで2025年で、9回目となる。2024年のスリングショットでは、過去最多の150カ国・地域から5,500社が応募した。
2025年のスリングショットで募集するのは、（1）製造、貿易、コネクティビティ、（2）健康、バイオメディカル、（3）環境、エネルギー、グリーンテクノロジー、（4）変革をもたらすデジタルテクノロジー、の4分野のスタートアップ。上位60社には、外資スタートアップには起業家ビザ「アントレパス」の申請資格。1位は40万Sドル、2位に30万Sドル、3位に20万Sドルの賞金を授与。

- **2025年のスリングショットの予定**
  - **公募：2025年3月14日～7月11日**
  - **上位60社のピッチ：10月29～30日**
  - **決勝ピッチ：10月31日**

（出所）エンタープライズシンガポール報道発表、スリングショット募集要項（https://slingshot.agorize.com/en/challenges/2025-edition）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

04 集積するR&D、オープンイノベーション拠点



04 設置が加速、多国籍企業のR&D、オープン・イノベーション拠点

- シンガポールの研究開発費総額は、外資を含む民間企業の研究拠点がけん引する形で年々拡大している。民間企業の研究開発費は、同国の研究開発費総額の約6割を占める。科学技術研究庁（Aスター）の調査によると、民間企業の研究施設は2021年時点で979カ所だった。

- 近年では、多国籍企業がシンガポールの大学や研究施設、スタートアップなど第3者との協業を行うオープンイノベーション拠点を設置する動きが、政府の支援に支えられ加速している。在シンガポール日系企業のR&Dやオープンイノベーション拠点の設置も特に、2016年以降に増え、2024年3月時点で83カ所ある。日系企業も、地元教育機関やスタートアップとの共創をする動きも増えつつある。

- 政府はシンガポールでのスタートアップとの協業や新規事業創出を支援するためのプログラムを導入。日系企業を含む多国籍企業のそうした支援プログラムの活用も進んでいる。

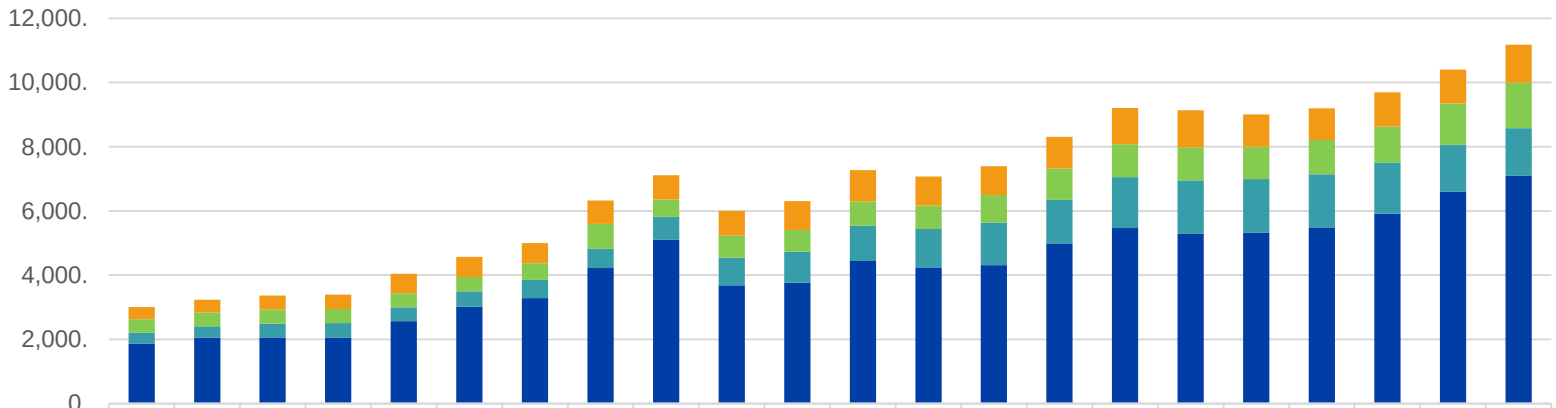
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

04-1 民間企業がけん引する研究開発費

- 研究開発費は民間が主導する形で年々拡大。2021年の研究開発費総額は111億7,589万Sドルと、前年比7.4%増加。このうち、民間の研究施設のR&D開発費は、70億8,819万Sドル（前年比7.3%増）
- 2021年時点で民間の研究施設は979カ所。高等教育機関は14カ所、政府系が39カ所、公共研究機関が25カ所（Aスター調査）

分野別研究開発費総額の推移

（単位：10億Sドル）



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
公共	381.4	395.5	434.2	449.9	605.0	630.0	622.7	730.2	753.7	780.9	901	975.6	911.8	900.8	989.3	1,126	1,159	1,003	991.3	1,064	1,059	1,187
政府系	423.8	425.1	449.0	435.8	442.1	442.8	518.2	770.8	544.5	683.1	672.2	758.2	724.9	857.8	972.1	1,027	1,025	1,009	1,068	1,110	1,280	1,414
高等教育機関	338.2	366.9	430.0	457.5	424.7	477.9	575.6	602.9	709.7	855.9	973.6	1,091	1,199	1,319	1,356	1,583	1,656	1,663	1,654	1,598	1,461	1,486
民間	1,866	2,045	2,055	2,053	2,569	3,018	3,281	4,222	5,105	3,689	3,761	4,446	4,238	4,315	4,989	5,469	5,295	5,325	5,484	5,916	6,602	7,088

（注）政府系のR&D施設はAスター傘下の研究施設以外の政府系施設。公共研究機関は主にAスター傘下の研究施設。高等教育機関とは大学や高等教育機関（ポリテクニック）内の研究施設

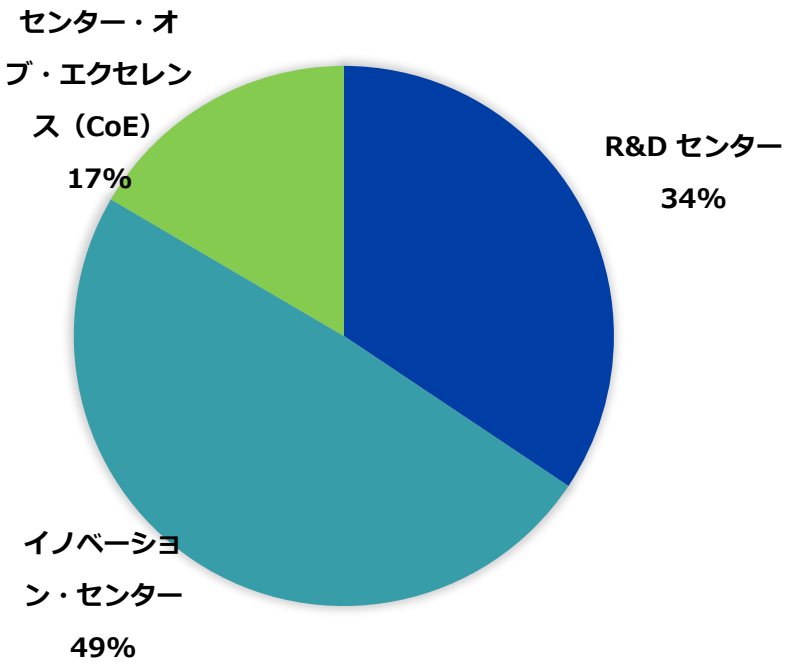
（出所）Aスター、統計局

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

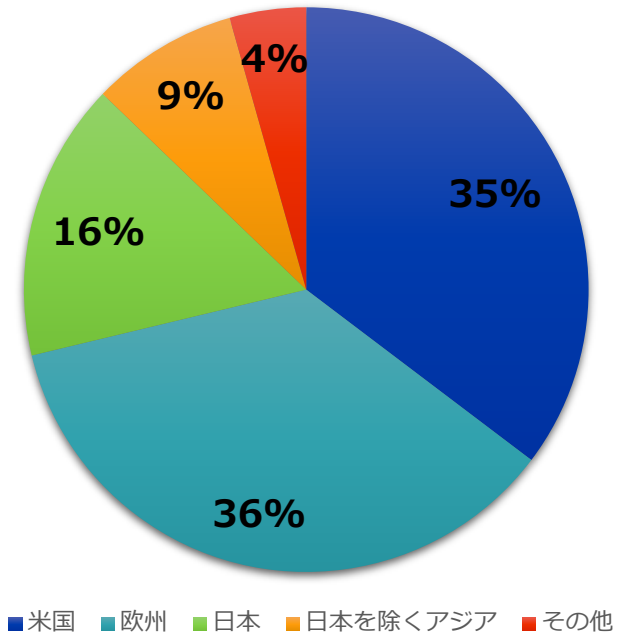
04-2 第3者との共創を行うオープンイノベーション拠点設置が加速

- 2011～2024年に設置が発表された外資多国籍企業の研究・開発拠点の半数が、第3者と協業を行うオープンイノベーション拠点(報道ベース)
- 約7割は欧米のR&D、オープンイノベーション拠点

多国籍企業がシンガポールに設置したR&D、イノベーション・センター、センター・オブ・エクセレンス（CoE）の内訳



シンガポールにR&D、イノベーション・センター、CoEを設置した多国籍企業の国・地域の内訳



（出所）2011～2024年に研究拠点の新規設置の報道発表があった案件（合計320件）をジェトロが集計・分類

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

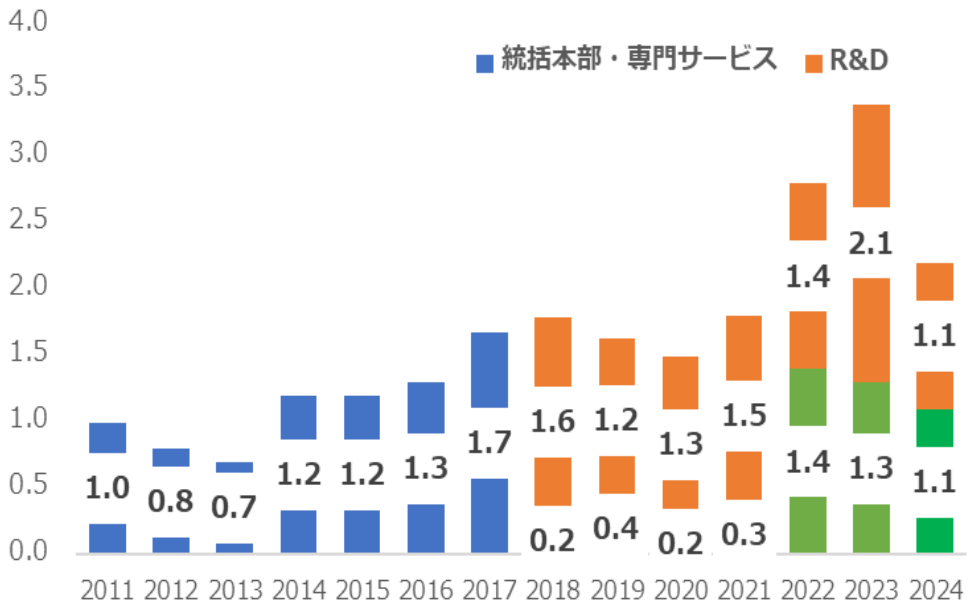
04-3

R&D投資が拡大基調、スタートアップ誘致とイノベーション拠点としての地位を強化へ

- 経済開発庁（EDB）が管轄する国内外の企業による対シンガポール固定資産投資のうち、R&D投資が拡大傾向に。2023年にはR&D投資は21億Sドルと過去最高額へと増加後、2024年は11億Sドル
- EDBは今後も、国際的なスタートアップ誘致とイノベーションの国際拠点としての地位を強化する方針

固定資産投資額（FAI、コミットメントベース）のうち、統括本部・専門サービス・R&Dへの投資額の推移

（単位：10億Sドル、コミットメントベース）



（出所）経済開発庁（EDB)

近年の多国籍企業のオープンイノベーション設置事例

鹿島建設の統括拠点と研究施設を備えた自社ビル「The GEAR」が2023年8月、正式に開業。ビル内に、鹿島技術研究所のシンガポールオフィス（KaTRIS)がラボを設置するほか、スタートアップや大学とのオープンイノベーション機能も備える。

現代自動車グループイノベーションセンターが、先端製造の集積拠点のジュロン・イノベーション地区（JID)に2023年11月、完成。電気自動車（EV)の小規模のパイロット製造施設が設置され、新たな生産方式や販売モデルの開発を行う。

米保険会社プルデンシャルは2024年11月、社内の人工知能（AI）導入を促進するための、「プルデンシャルAIラボ」を正式開設。政府機関や研究施設、テック企業との連携で、AIを活用したソリューション開発へ

（出所）経済開発庁（EDB)、各社報道発表

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

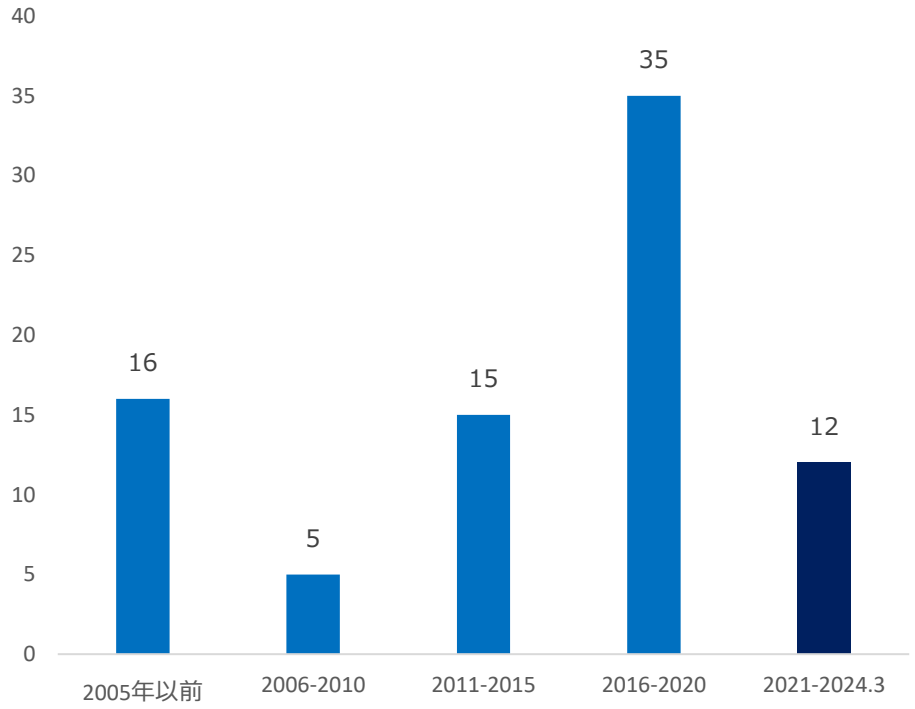
04-4 在シンガポール日系企業のR&D拠点、エレクトロニクスとバイオ関連が6割以上

- 在シンガポール日系企業のR&D拠点は83社（注）。うち、3割がエレクトロニクス、3割が医薬の臨床開発。
- 日系企業のR&D拠点の57%が2016年以降に設置

分野別日系R&D拠点の内訳　（単位：社、%）

分野【SSICコード】	社数	(%)
エレクトロニクス【72102】	28	33.7%
医薬（臨床開発）【72106】	28	33.7%
医療オンラインシステム【72104】	12	14.5%
環境クリーンテック【72105】	7	8.4%
化学【72103】	3	3.6%
自然科学【72109】	3	3.6%
バイオテクノロジー【72101】	2	2.4%
合計	83	100.0%

日系R&D設置年代別推移　（単位：社）



（注）「シンガポール産業分類基準（SSIC）」で、「主要事業（Principal）」と「第2次事業（Secondary）」をR&Dと選択した企業で、その5桁のSSICコードに基づき業種を分類。2024年3月時点で実態のある日系企業
（出所）ハンドシェイクス（シンガポール会計企業庁認定データベンダー）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

04-5 【ケーススタディ】不二製油、代替たんぱく質食品開発で地元高等教育機関と連携 ①

不二製油（本社：大阪)の東南アジア統括会社、フジオイル・アジアは2022年4月、「代替タンパク室イノベーション・センター（APICA）」を設置した。同センターでは地域の嗜好に合わせた植物由来を中心とした代替たんぱく質食品の開発を、地元高等専門学校テマセク・ポリテクニックと連携して進めている。同センターの活動と地元教育機関との連携について、フジオイル・アジアのアジアR&Dセンター・ディレクターのアラン・フー氏に聞いた。（インタビュー日：2024年11月13日）

質問: シンガポールに設置した代替たんぱく質イノベーション・センター（APICA）について。

答え: フジオイル・アジアには植物性油脂、チョコレート、食品素材部門があった。シンガポールには日本本社にはある植物由来の代替タンパクの開発部門が元々、なかった。植物由来の代替たんぱく質が欧州を起点に環境への配慮から若い世代を中心に普及が広まっていたことから、APICAの設置を4年前に提案して、認められた。
APICAは基礎研究よりも、日本で開発した技術のアプリケーション開発に特化しており、東南アジア市場向けの味の開発を行っている。

質問: テマセク・ポリテクニックとの協業について。

答え: テマセク・ポリテクニックとは5～6年前から協業をしている。大学とも2～3年ほど共同研究を実施したが、大学は理論重視のため、我々が求めているものとは異なると判断した。
APICAはこれまでにテマセクと、不二製油が開発した肉や魚のうまみをだす植物由来のだし「MIRACORE（ミラコア）」の、地元消費者向けのレシピ開発で協力した。現在は、3つ目の共同プロジェクトとなる、米や麦、大豆など植物由来のソフトクリームの新しいフレーバー開発に取り組んでいる。
テマセクの学校施設内には業務用ソフトクリームマシンがあり、新たなフレーバー開発ができるほか、学生を対象に試食してもらうこともできる。



Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

【ケーススタディ】不二製油、代替たんぱく質食品開発で地元高等教育機関と連携 ②

質問：高等教育機関のポリテクニックと共同開発するメリットについて。

答え：メリットは先ず学生が17～18歳と若く、学習意欲が高いことだ。また、レシピ開発するための施設も充実している。費用体系も大学と異なり、より実践的だ。APICAはアプリケーション専門なので、ポリテクニックとは相性が良い。ポリテクニックと過去3年間、共同開発することで東南アジア向けのレシピ開発に関する知見を多く得ることができた。テマセクには優秀なシェルや講師も多く、企業との協業にも積極的だ。

また、APICAは2023年から毎年、テマセクから学生をインターンとして受け入れており、今年で2年目となる。APICAとしては追加の人手となるので、喜ばしい。インターン中には研修も行い、学生が卒業した際には採用する可能性もある。または、ポリテクニックの学生の多くは卒業すると、さらに大学へ進学することが多いが、例えフジオイルに入社しなくても、我々のことを覚えてくれ、未来につなげることができると思う。

質問：植物由来の代替たんぱく質食品を巡る市場について。

答え：植物由来の代替食品は大きく需要が伸びこんだ後、大きく落ち込んだ。価格が高く、味に対する評価も低く、現在は再編段階にある。一方、植物由来のクリームの需要は伸びている。植物由来のソフトクリームやウィップクリーム、クッキングクリームなど、我々はシンガポールにある自社工場、ウッドランド・サニーフーズで製造している。植物由来のクリープ製品がターゲットとするのは、乳製品を先天的に消化できない乳糖不耐症の人たちだ。

質問：フードテックの開発拠点としてのシンガポールのメリットについて。

答え：シンガポールには、科学技術庁（Aスター）を初め、大学、ポリテクニックなど開発を支える体制がある。また、開発から商業化を支援するヌラサ・フードテック・イノベーション・センター（P79－80参照）もあり、開発を支援する体制が充実している。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

シンガポール政府支援事例①：EDBの企業の新規事業創出支援プログラム、コーレポート・ベンチャー・ロンチパッド（CVL）

- 経済開発庁（EDB）は2021年、在シンガポール企業の新規事業創出を支援する「コーポレート・ベンチャー・ロンチパッド（CVL）を開始。
- 2024年8月にCVLプログラムを拡充し、企業とスタートアップとの協業も支援へ。EDBのパートナーによるアドバイザリー及び必要な人件費の50%までを支援

- **Corporate Venture Launchpad (CVL 3.0）**

VENTURE CREATION

ベンチャー創出支援

シンガポールを拠点に国際展開可能な新規事業を創出する内外の企業を支援

STARTUP PARTNERSHIP

（新）スタートアップとの協業支援

スタートアップとの協業を通じて、インパクトあるビジネス成果を創出する内外企業を支援’

- 実績：2025年4月までに約30社のベンチャー創出、スタートアップとの協業を支援。このうち50%弱が新規事業をスピンオフ、またはシンガポールを本部とする事業部門を設置

＊CVLプログラム参加企業例

ENGIE　TÜV SÜD　IMI　CapitaLand　sembcorp　Olam

（出所）EDB
詳細はEDBのサイト（https://www.edb.gov.sg/en/grants/corporate-venture-launchpad-programme.html）参照

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

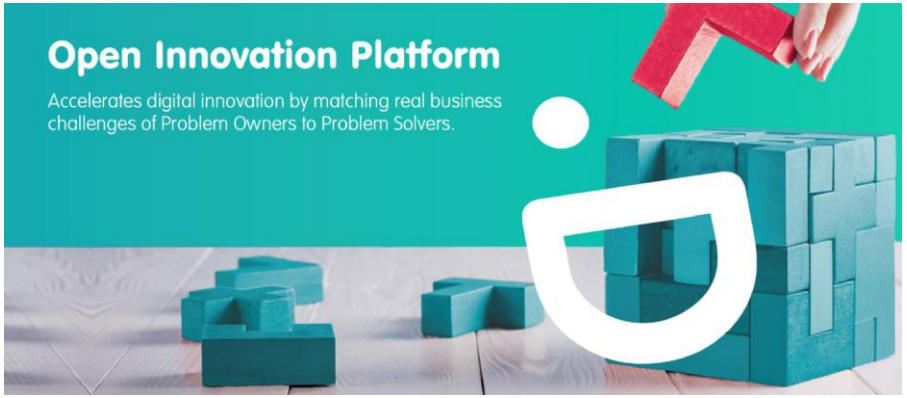
シンガポール政府支援事例②：オープン・イノベーション・プラットフォーム（OIP）、課題を抱える企業・公的機関と解決者をマッチング

- 課題を抱える政府機関や企業と、その課題をテック技術で解決する企業をマッチングするプラットフォームを政府が提供。このほか、政府機関や公共団体、民間企業による大型の技術公募の機会が多数あり、近年には日系スタートアップが優勝するなど賞金を獲得する事例もある。

オープン・イノベーション・プラットフォーム（OIP）

OIPは、情報通信メディア開発庁（IMDA)が2018年5月から開始した、課題を抱える政府機関や企業と、それを解決するテック系企業をマッチングする仮想プラットフォーム。課題を抱える政府機関や企業にIMDAが課題設定から、公募のためのビデオ作製、ネットワーキングなどを支援。課題解決をするテック系企業にも、ラボスペースや法的、知財支援、メンタリングを提供。
（https://www.openinnovationnetwork.gov.sg/）

■ ２つのカテゴリーで、課題解決の公募を定期的に実施
① 概念実証 (PoC)
② プロトタイプ
選ばれた企業には賞金が授与



日系企業のOIP活用事例

日本工営　賞金3万Sドル
インフラ工事におけるビルディング・インフォメーション・モデリング（BIM）の新たな活用法を公募

パナソニック　賞金6万Sドル
効率的な特許管理のためのAIシステムを公募

鹿島建設　賞金5万Sドル
建物の設計以外の革新的なBIMの活用法を公募

（出所）IMDA、OIP　（https://www.openinnovation.sg/）

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

ジェトロのスタートアップ支援：グローバル・アクセラレーション・ハブ（JGAH）①

- 世界の主要エコシステムに、ジェトロの現地オフィスが持つネットワークを通じて、日系スタートアップを国際展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置。
- （1）革新的技術や製品・サービスで、社会に新しい価値をもたらすことを目的とし、(2)具体的な製品またはビジネスモデル・プランを有し、(3)資金調達などを通じて短期間で事業のスケールアップを目指す企業もしくは起業家を対象に支援

ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ（JGAH）設置都市

地域	都市
オセアニア	■ オーストラリア（シドニー・メルボルン等）
北米	■ トロント ■ オースティン ■ シリコンバレー（日） ■ シリコンバレー（英） ■ シカゴ・ミネアポリス ■ ボストン ■ ニューヨーク ■ ロサンゼルス・サンディエゴ
南米	■ サンパウロ
欧州	■ 欧州（ロンドン、パリ、ベルリン、デュッセルドルフ、ミュンヘン、マドリード・バルセロナ、ヘルシンキ）

地域	都市
中東・アフリカ	■ テルアビブ ■ ナイロビ ■ ドバイ ■ リヤド
アジア	■ 上海 ■ 深セン ■ 香港 ■ ベンガルール ■ 東南アジア(シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、バンコク) ■ 東南アジア(シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)拠点設立サポートプラットフォーム
台湾	■ 台北

＊JGAHの支援申し込みについては、ジェトロのウェブサイト（https://www.jetro.go.jp/services/jhub/）を参照ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

ジェトロのスタートアップ支援：グローバル・アクセラレーション・ハブ（JGAH）②

- 世界の主要エコシステムに、ジェトロの現地オフィスが持つネットワークを通じて、日系スタートアップを国際展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置。
- （1）革新的技術や製品・サービスで、社会に新しい価値をもたらすことを目的とし、(2)具体的な製品またはビジネスモデル・プランを有し、(3)資金調達などを通じて短期間で事業のスケールアップを目指す企業もしくは起業家を対象に支援

支援サービス内容



現地エコシステムを活用したビジネス展開を目指す日系スタートアップに対して、提携先アクセラレータのメンターより、事業機会や資金調達等に関するアドバイス。



上記メンタリング実施後、提携先アクセラレータを通じて、現地パートナー候補企業、VC等投資家の紹介等、追加支援を行う場合も。



現地に一定期間滞在しビジネス展開を図る。
日系スタートアップに現地のスタートアップ。
用コワーキングスペースを無料で提供。
（利用に先立ち、メンタリングの利用を推奨、
1社・1拠点最大3カ月まで）。



現地エコシステムのビジネス環境・最新動向をジェトロ担当者もしくは現地アクセラレータより紹介（1時間程度）。

＊JGAHの支援申し込みについては、ジェトロのウェブサイト（https://www.jetro.go.jp/services/jhub/）を参照ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

ジェトロのイノベーション支援：ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）①

- J-Bridgeはスタートアップ企業等と日本企業の連携・協業のための会員制のビジネスプラットフォーム。有望企業のデータベースの提供や面談機会の提供などを通じて、協業・連携先のソーシングを支援。
- 会員対象企業：海外企業とのアライアンス（業務提携・技術提携・出資・合弁企業設立等）やM&Aを通じて、ビジネス開発や新規事業創出を目指す日本企業、大学、研究機関等

J-Bridge重点地域・国

- 東南アジア
- インド
- 北米
- 欧州
- オーストラリア
- イスラエル
- アフリカ
- 日本

（注）東南アジアは主にシンガポール、インドネシア、ベトナム、欧州は英国、ドイツ、アフリカはナイジェリア、ケニアなどが中心

J-Bridge重点分野

デジタル



- モビリティ
- ヘルステック
- ライフサイエンス
- アグリテック
- リテールテック
- スマートシティ
- フィンテック
- ロボティクス
- 情報セキュリティなど

グリーン



- 再生可能エネルギー(洋上風力、バイオマス等)
- 省エネルギー
- 蓄電池・バッテリー
- 水素
- スマートインフラ
- 緑化・環境保全技術など

＊J-Bridgeの詳細、会員登録ついては、ジェトロのウェブサイト（https://www.jetro.go.jp/j-bridge/）を参照ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

ジェトロのイノベーション支援：ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）　②

J-Bridgeを使ってできること

企業のフェーズ	サービス	サービス内容
情報収集	J-Bridge ポータル	● 特設サイト「J-Bridgeポータル」を通じた、イベント、実証補助事業の公募、協業連携事例などの情報提供。
	イベント	● セミナー、ピッチ、商談会など協業・連携につながるオンライン／オフラインの各種イベントの実施。
協業・連携先の発見	会員専用 フォーラム	● 海外有望企業データベースなどの提供（J-Bridge会員ページ） ● 会員間の交流（会員Slackなど）
	ミートアップ	● 会員専用ポータル掲載企業との面談アレンジ ● 海外有望企業からの面談オファー
	個別支援型 プログラム	● ソーシング支援、スポット・アドバイザーサービス（常設サービス） ● リバースピッチ、一貫支援プログラムなど（募集型集中支援）
協業内容の具体化	実証補助型事業※	● アジア等デジタル分野でのPoC実施に対する経費補助（東南アジア、日本）

業務提携、技術提携（共同研究開発など）、出資、出資の受け入れ、JV設立、M&A、オープンイノベーション拠点設立

＊J-Bridgeの詳細、会員登録ついては、ジェトロのウェブサイト（https://www.jetro.go.jp/j-bridge/）を参照ください。

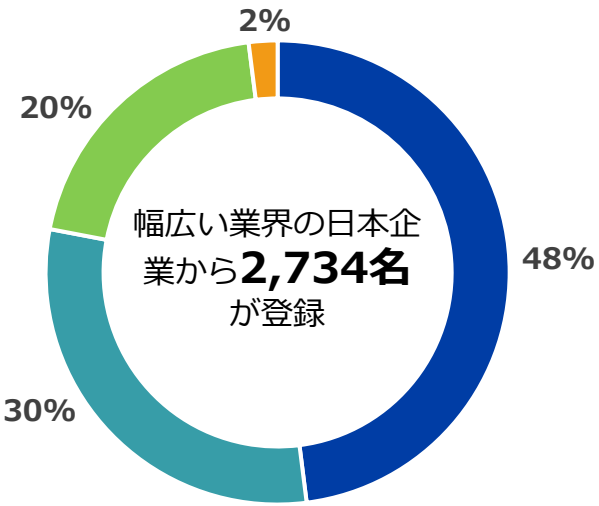
Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

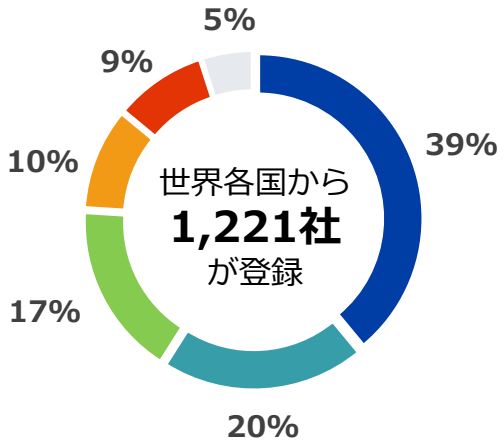
ジェトロのスタートアップ支援 ： ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge） ③ J-Bridgeのコミュニティ（J-Bridge会員、海外有望企業）

- 海外とのオープンイノベーションに関心のある日本企業1,769社、2,734名が会員登録（2025年1月末時点）。商社、IT、電子機器、化学など業種は様々。
- 世界各国の有望スタートアップ企業、IoT、ヘルスケア、フィンテック、モビリティな多岐にわたる1,221社が登録（2025年1月末時点）。

J-Bridge会員企業の内訳



J-Bridge重点分野



＊J-Bridgeの詳細、会員登録ついては、ジェトロのウェブサイト（https://www.jetro.go.jp/j-bridge/）を参照ください。

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

シンガポールのスタートアップ、イノベーション関連、参考ウェブサイト、資料 ①

1．政府省庁、公的機関

❖ **スタートアップに関する政府情報ポータル：StartupSG 【https://www.startupsg.gov.sg/】**
❖ **政府補助金ポータル：GoBusiness 【https://www.gobusiness.gov.sg/】**

○ **首相府 【PMO、https://www.pmo.gov.sg/】**
- スマート国家デジタル政府オフィス 【SNDGG、https://www.smartnation.gov.sg/】
- 政府テクノロジー庁 【GovTech、https://www.tech.gov.sg/】
- 国家研究基金 【NRF、https://www.nrf.gov.sg/】
- サイバーセキュリティ庁 【CSA、https://www.csa.gov.sg/】

○ **貿易産業省【Ministry of Trade & Industry (MTI) https://www.mti.gov.sg/】**
- 経済開発庁【EDB、https://www.edb.gov.sg/】
- 企業庁【エンタープライズシンガポール、ESG https://www.enterprisesg.gov.sg/】
- Intellectual Property Intermediary 【IPI、https://www.ipi-singapore.org/】
- 科学技術研究庁【Aスター、https://www.a-star.edu.sg/】
  - 再製造技術開発センター 【ARTC、https://www.a-star.edu.sg/artc】
- JTCコーポレーション 【JTC、https://www.jtc.gov.sg/】
- エネルギー市場監督庁 【EMA、https://www.ema.gov.sg/】

○ **デジタル開発・情報省 【MDDI、https://www.mddi.gov.sg/】**
- 情報メディア開発庁 【IMDA、https://www.imda.gov.sg/】
  - オープン・イノベーション・プラットフォーム 【OIP、https://www.openinnovation.sg/】

○ **法務省 【MinLaw、https://www.mlaw.gov.sg/】**
- 知的財産庁 【IPOS、https://www.ipos.gov.sg/】

○ **環境持続省 【MSE、https://www.mse.gov.sg/】**
- 食品庁 【SFA、https://www.sfa.gov.sg/】
- 環境庁 【NEA、https://www.nea.gov.sg/】

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

シンガポールのスタートアップ、イノベーション関連、参考ウェブサイト、資料　②

1．政府機関　（続）

○ **国家開発省　【MND、https://www.mnd.gov.sg/】**
- 建設庁　【BCA, https://www1.bca.gov.sg/】

○ **運輸省　【MOT、https://www.mot.gov.sg/】**
- 陸運庁　【LTA、https://www.lta.gov.sg/】
- 海事港湾庁　【MPA、https://www.mpa.gov.sg/home】
  - PIER71 【https://pier71.sg/】

○ **保健省　【MOH、https://www.moh.gov.sg/】**
- シナプス　【Synapxe、https://www.synapxe.sg/】

○ **シンガポール通貨金融庁【MAS、https://www.mas.gov.sg/】**
- グローバル金融テクノロジー・ネットワーク　【GFTN　（旧Elevandi）、https://gftn.co/】

❖ **省庁間機関**
- **国家ロボティクス・プログラム　【National Robotics Programme, NPE, https://www.nrp.gov.sg/】**
- **デジタル産業シンガポール　【Digital Industry Singapore, DISG, https://www.disg.gov.sg/ 】**

2．政府系投資会社、支援機関

○ **GIC（旧政府投資公社）　【https://www.gic.com.sg/】**

○ **テマセク・ホールディングス【https://temasek.com.sg/】**
- バーテックス・ホールディングス　【Vertex、https://vertexholdings.com/】
- パビリオン・キャピタル　【Pavilion Capital、http://www.pavilioncapital.com/】
- ヌラサ　【Nurasa、https://nurasa.com/】
- PSAベンチャーズ　【PSA Ventures, https://psaventures.globalpsa.com/】
- テマセク基金　【Temasek Foundation、https://www.temasekfoundation.org.sg/】

○ **SGグロース・キャピタル**　【SG Growth Capital (2025年4月1日付でEDBIとシーズ・キャピタルが合併して、誕生）、https://edbi.com/　、https://seedscapital.sg/】
○ **SGイノベート**　【https://www.sginnovate.com/】

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考

シンガポールのスタートアップ、イノベーション関連、参考ウェブサイト　③

3．非営利スタートアップ支援機関

- **起業家アクション・コミュニティー　【ACE、https://ace.sg/】**
- **シンガポール・フィンテック協会　【SFA、https://singaporefintech.org/】**

4．国立大学、スタートアップ支援センター

- **シンガポール国立大学　【NUS、https://www.nus.edu.sg/】**
  - NUSエンタープライズ　【https://enterprise.nus.edu.sg/】
    - ブロック71　【Block71、https://block71.co/】

- **南洋工科大学　【NTU、https://www.ntu.edu.sg/】**
  - NTUitive　【https://www.ntuitive.sg/】

- **シンガポール経営大学　【SMU、https://www.smu.edu.sg/】**
  - Institute of Innovation & Entrepreneurship　【SMU IIE、https://iie.smu.edu.sg/innovation-funds/startups】

- **シンガポール工科大学　【SIT、https://www.singaporetech.edu.sg/】**
  - Design Factory@SIT　【DF@SIT、 https://www.singaporetech.edu.sg/DesignFactory】

5．テック系ニュースサイト

- **e27　【https://e27.co/】**
- **テック・イン・アジア　【https://www.techinasia.com/】**
- **フィンテック・シンガポール　【https://fintechnews.sg/】**
- **ディールストリートアジア　【DealStreetAsia、https://www.dealstreetasia.com/】**

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

参考 シンガポールの主なスタートアップ、イノベーション関連イベント

- **シンガポール・マリタイム週間　(Singapore Maritime Week, SMW)**
  【2025年3月24～28日、https://www.smw.sg/】
- **ジオ・コネクト・アジア（Geo Connect Asia）**
  【2025年4月9～10日、https://geoworks.sla.gov.sg/programmes/gca/gca2025/】
- **フード・ホテル・アジア（FHA）**
  【2025年4月8～11日、https://foodnhotelasia.com/】
- **The Liveability Challenge (TLC)**
  【2025年5月、https://www.theliveabilitychallenge.org/】
- **ヘルステックXアジア**　【2025年5月21～22日、https://www.healthtechx-asia.com/】
- **アジア・テック x シンガポール**　【2025年5月27～28日、https://asiatechxsg.com/】
- **エシュロン・シンガポール**　【2025年6月10～11日、https://e27.co/echelon/singapore】
- **国際建築環境ウィーク（IBEW）**【2025年9月3～5日、https://www.ibew.sg/】
- **CHISELヘルスケア・イノマッチ（CHISEL Healthcare InnoMatch)**
  【2025年9月26日、https://www.chi.sg/chisel-healthcare-innomatch-2025/】
- **インダストリー・トランスフォメーション・アジアパシフィック（ITAP)**
  【2025年10月15～17日、https://www.industrial-transformation.com/】
- **シンガポール国際エネルギー週間（Singapore International Energy Week, SIEW)**
  【2025年10月27～31日、https://www.siew.gov.sg/】
- **シンガポール・イノベーション・テクノロジー週間（SWITCH）**
  【2025年10月29～31日、https://www.switchsg.org/】
- **シンガポール・フィンテック・フェスティバル（SFF）**
  【2025年11月12～14日、https://www.fintechfestival.sg/】
- **シンガポール国際アグリフード週間　（Singapore International Agri-food Week、SIAW）**
  【2025年11月、https://sginternationalagrifoodweek.com.sg/】
  - **アグリフード・テック・エキスポ・アジア**
    【2025年11月4～6日、https://www.agrifoodtechexpo.com/】
  - **アジアパシフィック・アグリフード・イノベーション・サミット**
    【2025年11月4～6日、https://agrifoodinnovation.com/】
- **スマート・ポート・チャレンジ　(Smart Port Challenge)**
  【2025年11月、https://pier71.sg/smart-port-challenge/】

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

スタートアップ索引 ①

2D Materials	p113
ABM Respiratory Care	p71
Acall	p121
Accredify	p90
AceGreen Recycling	p101
Ackcio	p114
ACM Biolabs	p73
ADDX	p54
Advance Intelligence Group	p38
Aevice Health	p71
Agros	p86
AgroScout	p85
AI Medical Service	p121
AI Palette	p84
AirCarbon Exchange (ACX)	p102
Aktivo Labs	p73
Alchemy Foodtech	p84
Alethea AI	p93
Aliena	p114
Allozymes	p74
ALTEN Renewable Energy	p99
AlterPacks	p101
AMILI	P75
Amilo International	p115
Amperesand	p100
Ampotech	p100
Anacle systems	p107
Anchanto	p64
ANEXT Bank	p52
Aniwaa	p113
AnyMind Group	p60, 121
Apeiron Bioenergy	p99
Aprisium	p102
Archisen	p84
Arcstone	p114
Arianetech	p85
ArrowBiome	P75
Aspire	p51
Asuene	p121
Atomionics	p120
Augmentus	p94, p115
Autify Network	p115
Automera	p72
Avanseus	p114
Barramundi Group	p85
Beam	p107
BeeBryte	p99
Biomax	p109
Bitlayer	p56
Blue Planet Environmental	p109
BluMaiden Bioscience	p74
Bolttech	p34
Bot MD	p73
Botsync	p94, p113
Bunzz	p121
Canopy Power	p100
Capichi	p121
Cargobase	p115
Carousell	p31
Carro	p31
Cash Shield	p93
Celligenics	p72
Chainbase	p52
Charge+	p108
Chitose Group	p121
Cialfo	p95

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

スタートアップ索引 ②

cinnamon AI	p121
Clean Earth Technologies	p101
CleanEdge Resources	p109
ClearX	p52
Climate Impact X (CIX)	p102
Coda Payments	p35
Coinhako	p56
Cosmose AI	p65
CoverGo	p55
Craft Health	p113
CreditEngine	p121
CredoLab	p53
CXA Group	P75
DataMesh	p93
Decentro Tech	p51
Delight	p121
Digital Blue Foam	p110
Digital Enternatinment Asset	p121
Dimuto	p83
Dltledgers	p53
DocDoc	p73
Doctor Anywhere	p70
Doog	p121
DotBio	p72
Doxquity	p70
Drive Lah	p108
Ecospirits	p101
EcoWorth Tech (EWT)	p100
Eezee	p63
Electrify	p99
Ematic Solutions	p65
Ematics	p95
Endofotonics	p71
Endowus	p54
Engine Biosciences	p74
Entobel	p86
Entropica Labs	p120
EtaVolt	p99
Evercomm	p102
FathomX	p45
Finture(Yub Indonesia)	p53
FJ Dynamics	p84
Flexii	p121
FomoPay	p51
Funding Societies	p53
GAOGAO	p121
Gero	p74
Getgo	p108
Ginco	p121
Glife Technologies	p83
GoComet	p115
GoFluid.io	p51
Gotrade	p54
Grab	p26, 28
Grain	p83
Green Li-ion	p101
GridComm	p100
groundup.ai	p115
Growthwell Foods	p83
H3 Dynamics	p110
Habitto (SJ Mobile Labs)	p45
HATCHER+	p95
Haulio	p115
Helicap	p53
hiLife	p94
Holmusk	p74

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

スタートアップ索引 ③

Homage Co	p70
Horizon Quantum	p120
Huma	p70
Hummingbird Bioscience	p72
HyalRoute	p37
Hydroleap	p100
Igloo Insure	p55
Igloohome	p107
Impacfat	p122
Impress.ai	p94
imToken	p56
Inanomo	p56
Incomlend	p53
Indra	p100
Insectta	p86
Intellect	p74
Inteluck	p95
InterContinental Energy	p99
Interopera	p102
InvestX	p54
ION Mobiity	p108
IUIGA	p63
Janio Asia	p64
Josys	p122
Kinnva	p83
KINS	p122
Kotozna	p122
Kredivo Holdings	p36
Kristal.AI	p54
Krosslinker	p113
Lazada	p27
Lionsbot	p93
Locad	p64
Logipeace	p122
Love bonito	p63
Lucence Health	p71
Lumitics	p84
Magorium	p101
MatchMove Pay	p51
Matrixport	p35
M-DAQ Global	p45
Medbank	p122
Merkle Science	p55
Mesh Bio	p73
miRXES	p72
Moglix	p33
MooVita	p109
Morgenrot	p122
Morus	p122
Motorists	p64
Nalagenetics	p73
Nami	p94
NDR Medical Technology	p70
NEU Battery Materials	p108
Neural	p122
Neuron mobility	p108
Next Gen Food	p83
NextBillion.ai	p108
Ninja Van	p32
NIUM	p34
Nium	p51
Novade	p101
Novelship	p63
Novi	p73
Nuevocor	p73
Nutrition Technologies	p86

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

スタートアップ索引 ④

Nuvo	p122
Oasys	p122
Omnistream	p65
ONE	p37
One BioMed	p72
oobit	p56
Optiqua Technologies	p100
Osome	p94
Oyika	p109
Parcel Perform	p64
Particle Network	p52
Partior	p52
PatSnap	p38,39-41
Peak3	p55
Peptobiotics	p85
PI-XCELS	p45
Pixibo	p65
Pixocial	p93
Polymerize	p45, 122
Privyr	p64
ProfilePrint	p84
Protenga	p86
Pure Salmon	p85
Pyxis	p117
Qosmosys	p114
Qritive	p71
Quest Global	p37
Quilt.AI	p93
Quincus	p95
RABC Group	p52
Raena	p63
Rainforest	p63
Razer	p27
Red Dot Drone	p122
REDEX	p99
RegASK	p55
RegenX	p86
Resync Tech	p102
RiceWine	p122
RIMM Sustainability	p101
Rize	p84
RockX	p56
Ross Digital	p94
RWDC Industries	p102
RxCell	p72
Safe Space	p74
Sagri	p122
Sansan	p122
SCG Cell Therapy	p72
SEA (Shopee)	p26, 28, 45
Seadling	p80, p86
SensorFlow	p107
SepPure Technologies	p113
Sesto Robotics	p93
SGProtein	p84
SHIEN	p32
ShopBack	p63
Silent Eight	p55
Silicon Box	p113
Silot	p95
Singapore Aquaculture Technologies	p85
SingAuto	p108
Singrow	p85
SixSense	p114
Sleekflow Technologies	p95
Smarter Health	p95

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.

スタートアップ索引 ⑤

Sonia Therapeutics	p124
SourceSage	p63
SpaceAge Labs	p114
Speedoc	p70
SpeQtral	p120
SpiderPlus	p122
Stake Technologies	p121
StashAway	p54
StealthMole	p93
Structo	p113
Sun Cable	p99
SunGreenH2	p99
Sustenir Agriculture	p85
SWAT Mobility	p45, 107
SwipeRx	p74
Switch Automation	p107
Syfe	p54
Symbo	p55
SynPhNe	p71
Synspective	p122
TeamSpirit	p123
Tech Japan (Talendy)	p123
The GrowHub Innovations	p83
Thermalytica	p123, 124
ThoughtFull	p74
Thryve.earth	p102
Thunes	p51
Tictag	p93
Tinvio	p65
Toku	p65
TONIK	p52
Tookitaki	p55
Transcelestial	p110
Trax	p38
TreeDots	p84
TRIA	p101
Tricog Health	p71
True2Material	p109
TRUSTDOCK	p123
TurtleTree	p83
Ubie	p123
Umami Bioworks	p83
Umitron	p85
Una Brand	p65
UnaBiz	p45, 105, 107
UNL	p110
Unravel Carbon	p100
uParcel	p64
UPWARD	p123
UZABASE	p123
Validus	p53
Vault Dragon	p73
VENTENY	p123
Venti Technologies	p109
Venture Republic	p123
Vflowtech	p99
Viorithm	p71
VISASQ	p123
ViSenze	p65
VIVANCE (旧AWAK)	p71
volopay	p51
Wantedly	p123
Warrantee	p123
WeInvest	p54
Whale	p95
White Coat	p70
WIZ.AI	p94
XSQUARE Technologies	p115
Youtrip	p51
Zero-Error System	p114
zk.link	p52
Zuno Carbon	p100

Copyright © 2025 JETRO. All rights reserved.



日本貿易振興機構（ジェトロ）

シンガポール事務所

65-6221-8174

SPR@jetro.go.jp

16 Raffles Quay #38-05 Hong Leon Building Singapore 048581

■ ご注意

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。
禁無断転載